

第6次直方市総合計画策定に向けた基礎調査【改訂版】

令和2年6月

直方市

目 次

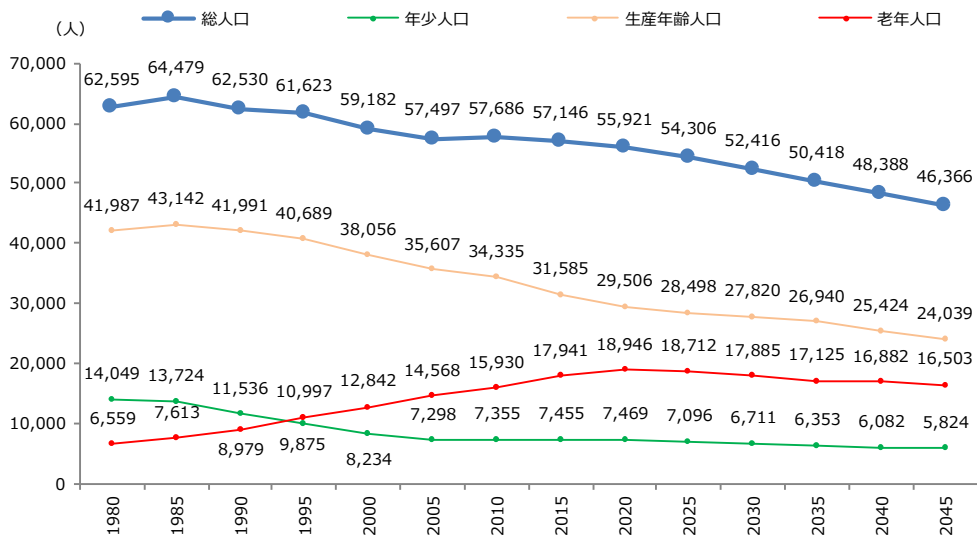
1. 人口・人の流れ.....	1
(1) 人口推移.....	1
(2) 自然増減.....	2
(3) 社会増減.....	3
(4) 通勤・通学.....	6
2. 産業・雇用.....	7
(1) 産業構造.....	7
(2) 稼ぐ力.....	11
(3) 雇用.....	24
3. 結婚・出産・子育て.....	30
(1) 結婚.....	30
(2) 出産.....	32
(3) 子育て.....	33
4. 地域生活環境.....	35
(1) 公共交通.....	35
(2) ストックマネジメント.....	37
(3) 地域コミュニティ.....	42
(4) 警察・消防、防災・減災.....	43
(5) 環境.....	46
5. 教育.....	47
(1) 学校教育.....	47
(2) 社会教育.....	50
6. 健康、医療・福祉.....	52
(1) 市民の健康.....	52
(2) 医療、福祉.....	59
7. 行財政.....	64
8. 第6次直方市総合計画策定に向けた課題整理.....	66
(1) 人口・人の流れ.....	66
(2) 産業・雇用.....	66
(3) 結婚・出産・子育て.....	67
(4) 地域生活環境.....	67
(5) 教育.....	68
(6) 健康、医療・福祉.....	68
(7) 行財政.....	68

1. 人口・人の流れ

(1) 人口推移

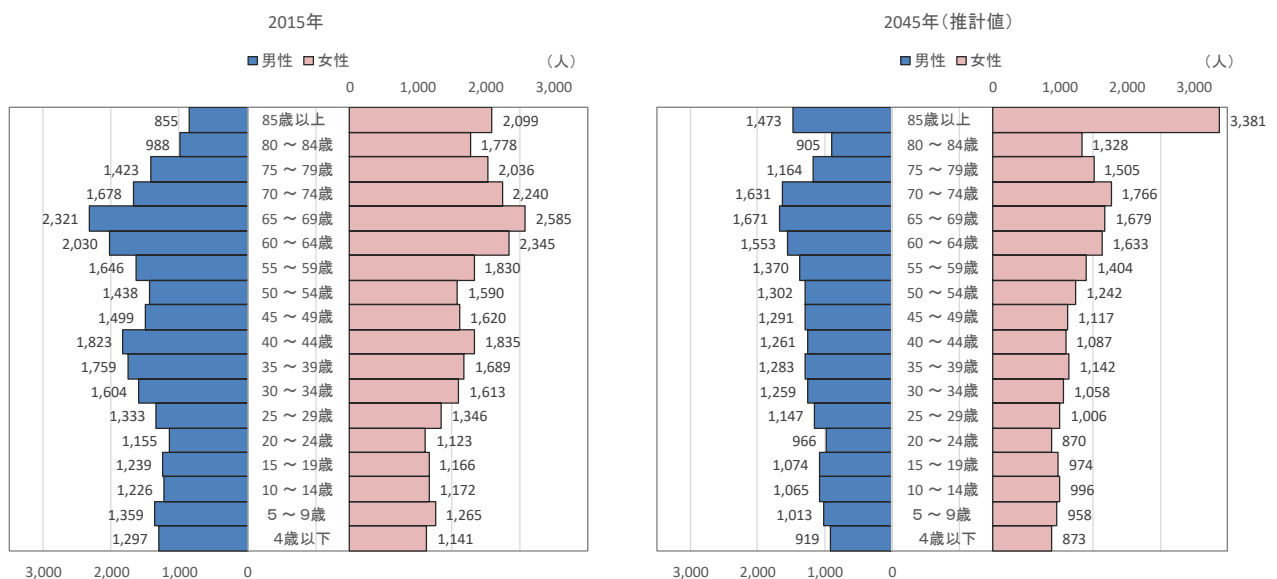
直方市の人口は 1985 年をピークに減少傾向にあり、2015 年の国勢調査人口は 57,146 人となっている。また、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の推計によると、2045 年には 46,366 人まで減少すると予測されている。

図表 1-1 直方市の総人口および年齢 3 区分別人口の推移



注) 2015 年まで総務省「国勢調査」、2020 年以降国立社会保障・人口問題研究所による推計値
 注) 総人口には、年齢未回答者が含まれる。
 資料) 地域経済分析システム (RESAS)

図表 1-2 人口ピラミッド

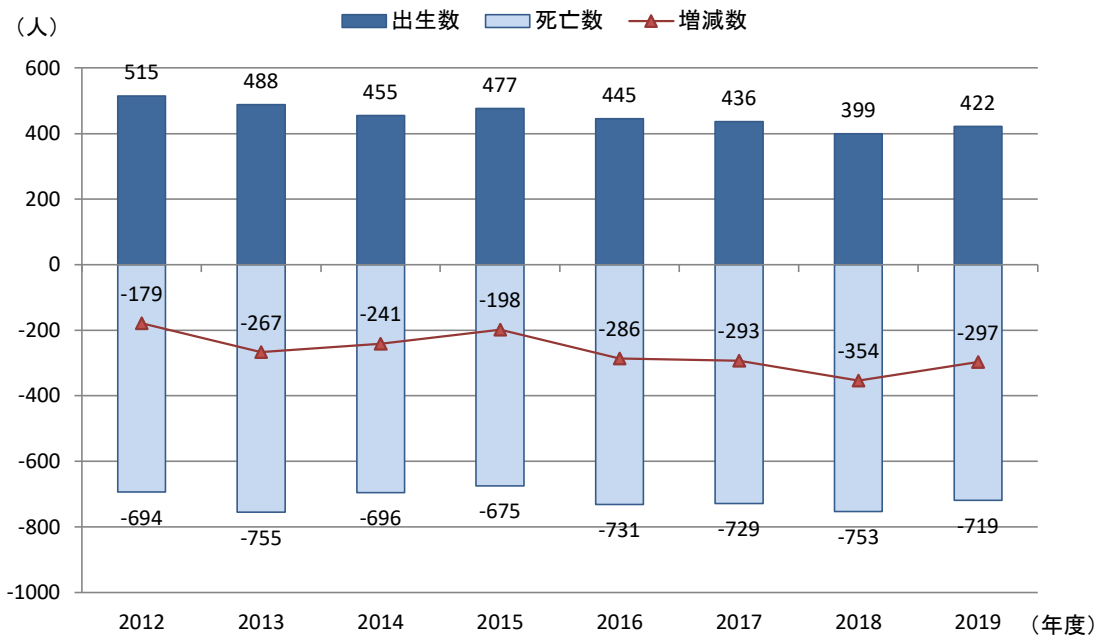


資料) 2015 年総務省「国勢調査」、2045 年国立社会保障・人口問題研究所による推計値

(2) 自然増減

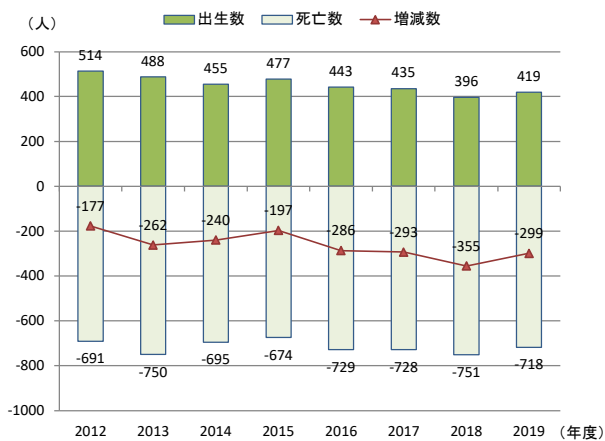
直方市の自然増減をみると、死亡数の増加と出生数の減少により、死亡数が出生数を上回る自然減が続いている(図表 1-3)。今後も少子高齢化の進展によりこの傾向が続くと考えられる。

図表 1-3 直方市の出生数・死亡数の推移

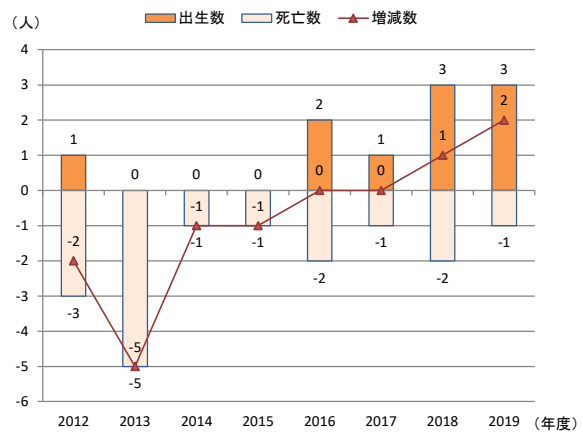


注) 各年度 4 月 1 日から 3 月 31 日までの動態
資料) 直方市

【日本人のみ】



【外国人のみ】



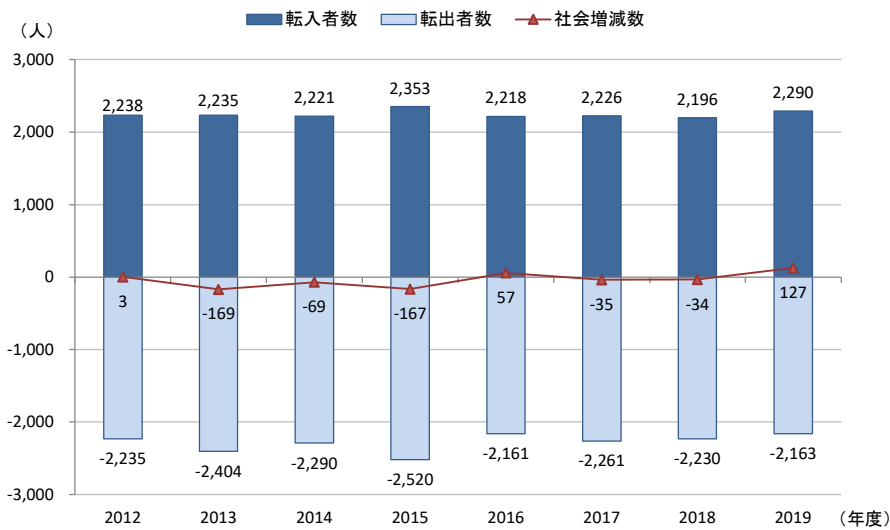
注) 各年度 4 月 1 日から 3 月 31 日までの動態
資料) 直方市

(3) 社会増減

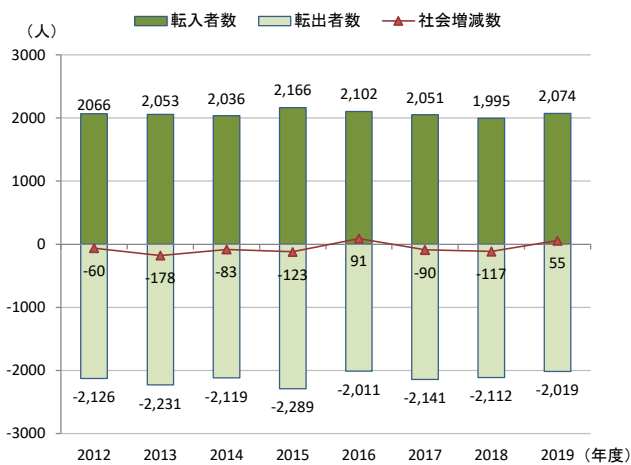
直方市の社会増減をみると、総数は2012年度、2016年度、2019年度が、転入者が転出者を上回る転入超過となっており、直近の2019年度においては、127人の社会増となっている。日本人のみの増減を見ると、2016年度、2019年度など転入超過の年度もあるが、傾向としては、転出者が転入者を上回る転出超過となっている（図表1-4）。なお、外国人人口は2017年度から2019年度にかけて急増しており、2019年度は630人となっている（図表1-5）。年齢階級別（2018年・2019年平均）では、男女ともに20代の移動が多く、男性は転入超過、女性は転出超過となっている（図表1-6）。転入・転出の地域をみると、いずれも北九州市が最も多く2割を超えている（図表1-7）。

図表1-4 直方市の社会増減の推移

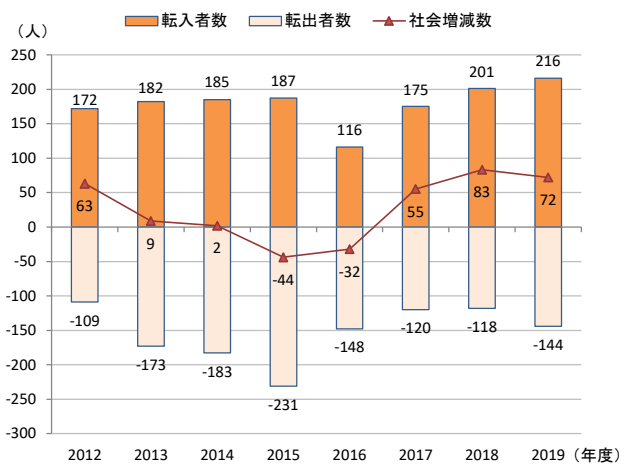
【総数】



【日本人のみ】



【外国人のみ】

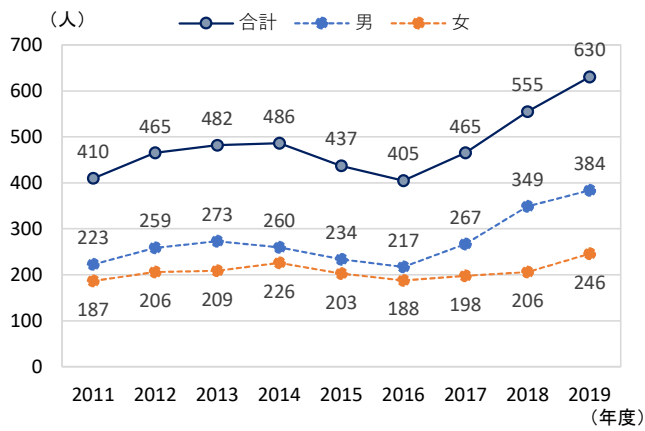


注) 各年度4月1日から3月31日までの動態。社会増減数は調査期間中における、転入者数及びその他記載数から転出者数及びその他消除数の合計を減じた数

資料) 直方市

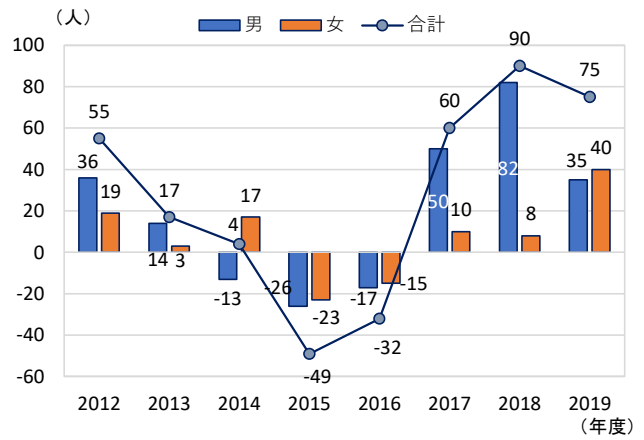
図表 1-5 直方市の外国人人口の増減

【外国人人口の推移】



注) 各年度 3 月 31 日時点の人数
資料) 直方市

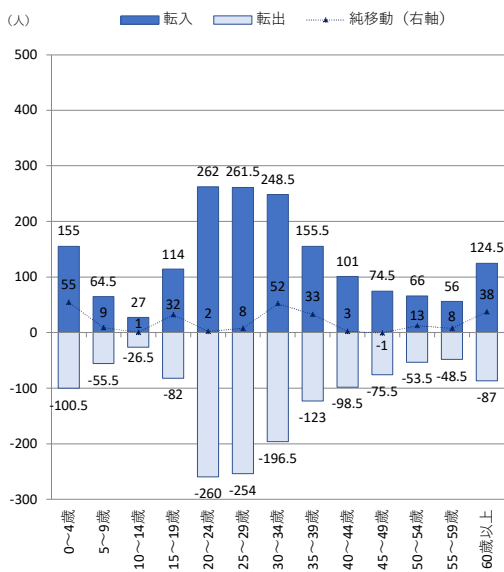
【外国人人口の増減の推移】



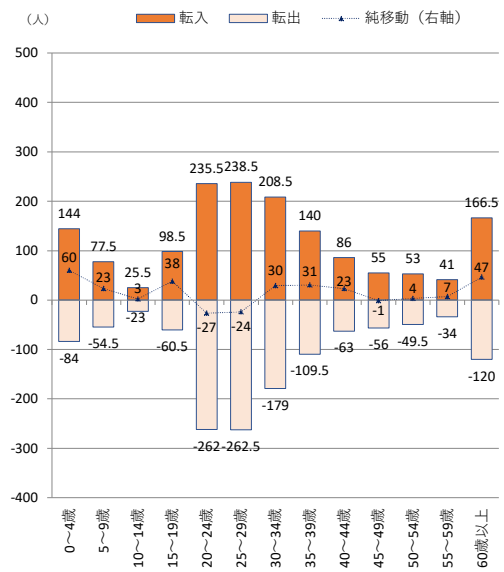
注) 各年度末日時点の人口から前年度末日時点の人口を除算
資料) 直方市

図表 1-6 男女別・年齢階級別 転出・転入 (2018年・2019年平均)

【男性】



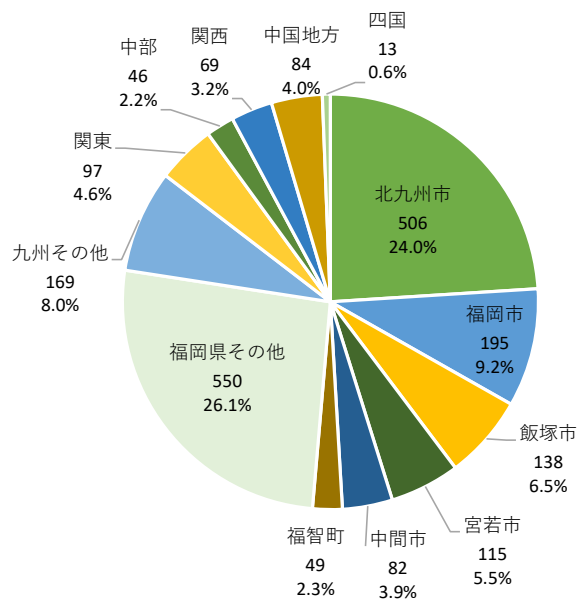
【女性】



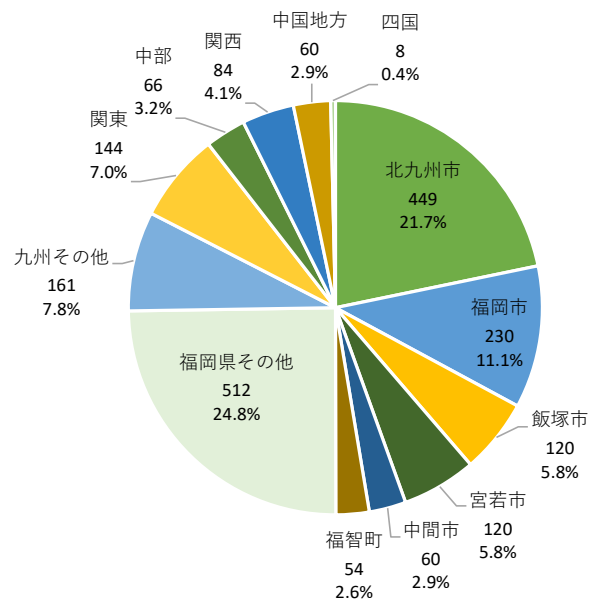
注) 各年 1 月 1 日～12 月 31 日の移動状況
資料) 福岡県「福岡県の人口と世帯 月報」

図表 1-7 転出・転入の地域別内訳 (2018年・2019年平均)

【転入】



【転出】



注) 各年1月1日～12月31日の移動状況
資料) 福岡県「福岡県の人口と世帯 月報」

(4) 通勤・通学

直方市と他市町村との就業・通学の状況をみると、直方市内の居住者の半数は市内で就業・通学している。また、直方市内在住者で市外に通う人数よりも、市外在住者で直方市に通う人数の方が3,000人程度多くなっている。就業者・通学者ともに移動が最も多いのは北九州市となっている（図表1-8）。

図表1-8 直方市と他市町村との就業・通学の状況(2015年)

【直方市居住者の就業先・通学先】

直方市に居住する就業者・通学者						
通勤・通学先	全体		就業者		15歳以上通学者	
	数	割合	数	割合	数	割合
直方市	13,856	54.0	12,459	53.7	1,397	57.2
北九州市	4,016	15.7	3,619	15.6	397	16.3
宮若市	1,735	6.8	1,665	7.2	70	2.9
飯塚市	1,358	5.3	1,246	5.4	112	4.6
福岡市	966	3.8	686	3.0	280	11.5
鞍手町	807	3.1	788	3.4	19	0.8
田川市	467	1.8	450	1.9	17	-
中間市	407	1.6	385	1.7	22	0.9
小竹町	384	1.5	367	1.6	17	-
福智町	358	1.4	357	1.5	1	-
水巻町	140	0.5	132	0.6	8	0.3
宗像市	122	0.5	99	0.4	23	0.9
その他県内	883	3.4	846	3.6	37	1.5
県外(九州圏)	96	0.4	75	0.3	21	0.9
県外(東京圏)	25	0.1	15	0.1	10	0.4
県外(東京圏・九州圏以外)	34	0.1	22	0.1	12	0.5
直方市以外への就業・通学計	11,798	46.0	10,752	46.3	1,046	42.8
合計	25,654	100.0	23,211	100.0	2,443	98.6

【直方市に就業・通学する人の居住地】

直方市内への就業者・通学者数						
居住地	全体		就業者		15歳以上通学者	
	数	割合	数	割合	数	割合
直方市	13,856	48.4	12,459	48.6	1,397	47.3
北九州市	4,601	16.1	4,189	16.3	412	13.9
飯塚市	1,759	6.1	1,621	6.3	138	4.7
宮若市	1,429	5.0	1,188	4.6	241	8.2
福智町	1,016	3.6	892	3.5	124	4.2
鞍手町	926	3.2	741	2.9	185	6.3
中間市	865	3.0	750	2.9	115	3.9
田川市	641	2.2	569	2.2	72	2.4
小竹町	507	1.8	433	1.7	74	2.5
宗像市	375	1.3	370	1.4	5	0.2
福岡市	270	0.9	268	1.0	2	0.1
水巻町	261	0.9	239	0.9	22	0.7
その他県内	2,014	7.0	1,847	7.2	167	5.7
県外(九州圏)	64	0.2	64	0.2	0	0.0
県外(東京圏)	8	0.0	7	0.0	1	0.0
県外(東京圏・九州圏以外)	15	0.1	15	0.1	0	0.0
直方市以外からの就業・通学計	14,751	51.6	13,193	51.4	1,558	52.7
合計	28,607	100.0	25,652	100.0	2,955	100.0

資料) 総務省「平成27年国勢調査」

2. 産業・雇用

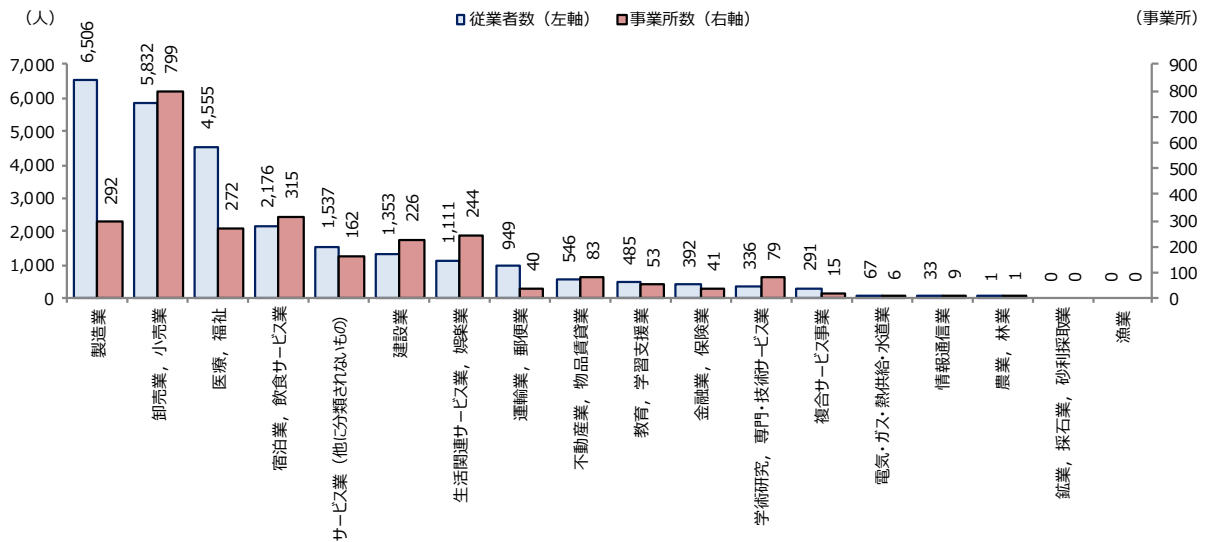
(1) 産業構造

①産業別事業所数、従業者数

直方市の産業構造をみると、事業所数では「卸売業、小売業」が 799 事業所と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 315 事業所、「製造業」が 292 事業所となっている。

一方、従業者数では「製造業」が 6,506 人と最も多く、全体の 1/4 を占める。次いで「卸売業、小売業」が 5,832 人、「医療・福祉」が 4,555 人となっている（図表 2-1）。

図表 2-1 直方市の産業大分類別 従業者数、事業所数



資料) 総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス活動調査」

【参考】産業分類 大分類・中分類

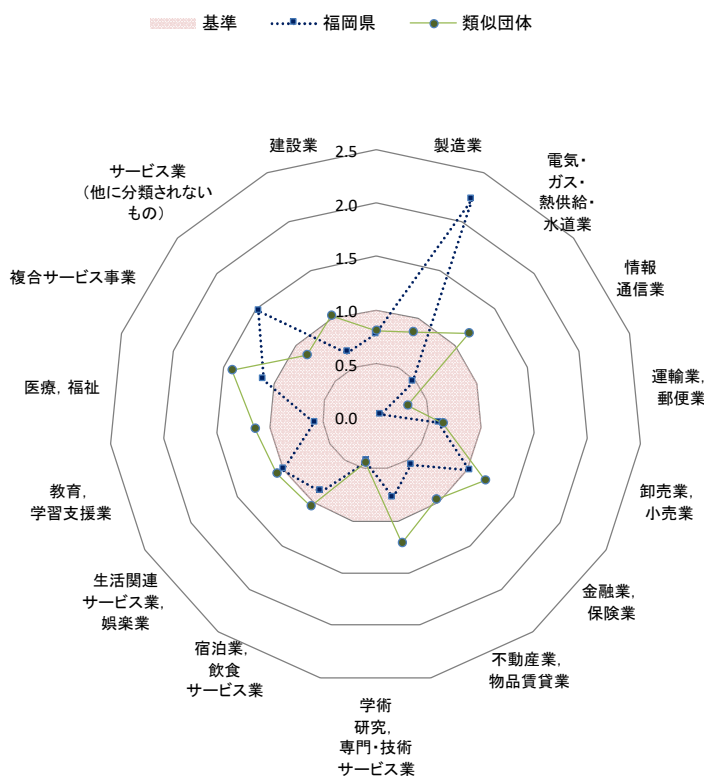
産業分類	
農業, 林業, 漁業	卸売業, 小売業
農業 林業 漁業(水産養殖業を除く) 水産養殖業	各種商品卸売業 繊維・衣服等卸売業 飲食料品卸売業 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業 機械器具卸売業 その他の卸売業
鉱業, 採石業, 砂利採取業	各種商品小売業
鉱業, 採石業, 砂利採取業	織物・衣服・身の回り品小売業 飲食料品小売業 機械器具小売業 その他の小売業 無店舗小売業
建設業	
総合工事業 職別工事業(設備工事業を除く) 設備工事業	
製造業	金融業, 保険業
食料品製造業 飲料・たばこ・飼料製造業 繊維工業 木材・木製品製造業(家具を除く) 家具・装備品製造業 パルプ・紙・紙加工品製造業 印刷・同関連業 化学工業 石油製品・石炭製品製造業 プラスチック製品製造業(別掲を除く) ゴム製品製造業 なめし革・同製品・毛皮製造業 窯業・土石製品製造業 鉄鋼業 非鉄金属製造業 金属製品製造業 はん用機械器具製造業 生産用機械器具製造業 業務用機械器具製造業 電子部品・デバイス・電子回路製造業 電気機械器具製造業 情報通信機械器具製造業 輸送用機械器具製造業 その他の製造業	銀行業 協同組織金融業 貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関 金融商品取引業, 商品先物取引業 補助的金融業等 保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)
	不動産業, 物品賃貸業
	不動産取引業 不動産賃貸業・管理業 物品賃貸業
	学術研究, 専門・技術サービス業
	学術・開発研究機関 専門サービス業(他に分類されないもの) 広告業 技術サービス業(他に分類されないもの)
	宿泊業, 飲食サービス業
	宿泊業 飲食店 持ち帰り・配達飲食サービス業
	生活関連サービス業, 娯楽業
	洗濯・理容・美容・浴場業 その他の生活関連サービス業 娯楽業
電気・ガス・熱供給・水道業	教育, 学習支援業
電気業 ガス業 熱供給業 水道業	学校教育 その他の教育, 学習支援業
情報通信業	医療, 福祉
通信業 放送業 情報サービス業 インターネット附随サービス業 映像・音声・文字情報制作業	医療業 保健衛生 社会保険・社会福祉・介護事業
運輸業, 郵便業	複合サービス事業
鉄道業 道路旅客運送業 道路貨物運送業 水運業 航空運輸業 倉庫業 運輸に附帯するサービス業 郵便業(信書便事業を含む)	郵便局 協同組合(他に分類されないもの)
	サービス業(他に分類されないもの)
	廃棄物処理業 自動車整備業 機械等修理業(別掲を除く) 職業紹介・労働者派遣業 その他の事業サービス業 政治・経済・文化団体 宗教 その他のサービス業 外国公務
	公務(他に分類されるものを除く)
	国家公務 地方公務

資料) 総務省「日本標準産業分類(平成25年10月改定)」

②産業別従業者数 福岡県・類似団体との比較

産業分類別の特化係数を用いて直方市と福岡県並びに類似団体の産業構造として従業員数を比較してみると対福岡県では「製造業」の特化係数が2.2と最も高くなっている。一方、対類似団体では「医療、福祉」の特化係数が1.4と最も高い。対福岡県、類似団体ともに特化係数が1を超えているのは「医療、福祉」(1.1、1.4)となっている。なお、「情報通信業」は、対福岡県(0.1)、対類似団体(0.3)といずれも最も低くなっている(図表2-2)。

図表 2-2 福岡県・類似団体における産業分類別特化係数【従業員数】



産業大分類	福岡県	類似団体
建設業	0.8	0.8
製造業	2.2	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	1.2
情報通信業	0.1	0.3
運輸業、郵便業	0.6	0.6
卸売業、小売業	1.0	1.2
金融業、保険業	0.6	1.0
不動産業、物品賃貸業	0.8	1.2
学術研究、専門・技術サービス業	0.4	0.4
宿泊業、飲食サービス業	0.9	1.0
生活関連サービス業、娯楽業	1.0	1.1
教育、学習支援業	0.6	1.1
医療、福祉	1.1	1.4
複合サービス事業	1.5	0.9
サービス業(他に分類されないもの)	0.7	1.0

注) 類似団体は直方市と同区分のⅡ-2(2019年8月現在)で人口が5万人台の24都市平均。
資料) 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」

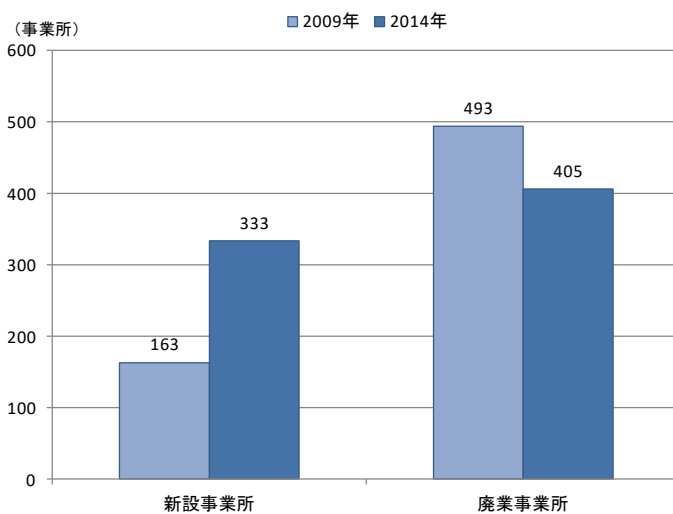
③新設事業所数・廃業事業所数の推移

市内企業の新陳代謝や経済の活性状況を示す新設事業所数・廃業事業所数の推移をみると、新設事業所数は2009年の163件から2014年には333件と170件増加した。一方、廃業事業所数は、493件から405件と88件減少している。(図表2-3)。

産業分類別の新設・廃業数(2014年)をみると、「卸売業、小売業」が新設87事業所、廃業147事業所と新設・廃業ともに最も多くなっているが、廃業数の方が60事業所上回っている。次に新設事業所の多い「医療、福祉」は、新設57事業所、廃業26事業所と、新設が31事業所上回っている。(図表2-4)。

新設・廃業は、地域産業・経済の活発度を示す指標となることより、今後も創業支援などによる新設事業所数の増加に加え、事業継承支援などによる廃業事業所数の減少あるいは現状維持が必要となる。

図表2-3 直方市の新設事業所数・廃業事業所数



資料) 総務省・経済産業省「経済センサス基礎調査」(平成21年、平成26年)

図表2-4 産業分類別 直方市の新設事業所数・廃業事業所数

産業分類	2014年				2009年				2009年-14年差		
	総数	新設事業所	廃業事業所	新設-廃業差	総数	新設事業所	廃業事業所	新設-廃業差	総数	新設事業所	廃業事業所
A~R 全産業(S公務を除く)	2,682	333	405	▲72	2,815	163	493	▲330	▲133	170	▲88
I 卸売業、小売業	829	87	147	▲60	917	53	218	▲165	▲88	34	▲71
P 医療、福祉	267	57	26	▲31	230	18	21	▲3	37	39	5
M 宿泊業、飲食サービス業	320	56	71	▲15	335	22	94	▲72	▲15	34	▲23
N 生活関連サービス業、娯楽業	249	27	39	▲12	273	13	23	▲10	▲24	14	16
R サービス業(他に分類されないもの)	176	25	11	▲14	170	6	16	▲10	6	19	▲5
E 製造業	287	17	25	▲8	302	8	25	▲17	▲15	9	0
L 学術研究、専門・技術サービス業	81	13	17	▲4	77	6	9	▲3	4	7	8
K 不動産業、物品賃貸業	81	13	11	▲2	83	4	10	▲6	▲2	9	1
D 建設業	229	12	40	▲28	266	6	38	▲32	▲37	6	2
O 教育、学習支援業	49	12	5	▲7	41	5	11	▲6	8	7	▲6
J 金融業、保険業	45	6	7	▲1	46	4	12	▲8	▲1	2	▲5
H 運輸業、郵便業	38	3	3	0	36	3	2	1	2	0	1
G 情報通信業	11	2	2	0	16	5	3	2	▲5	▲3	▲1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5	1	1	0	5	***	***	-	0	-	-
A 農業、林業	2	1	***	-	1	***	1	-	1	-	-
Q 複合サービス事業	13	1	***	-	14	10	10	0	▲1	-	-
B 漁業	***	***	***	-	***	***	***	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	***	***	***	-	3	***	***	-	-	-	-

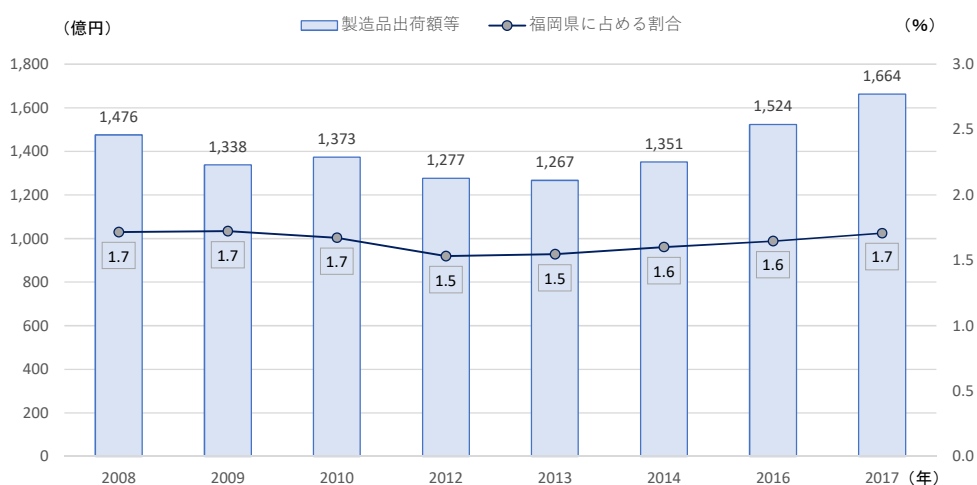
資料) 総務省・経済産業省「経済センサス基礎調査」(平成21年、平成26年)

(2) 稼ぐ力

① 生産額・付加価値額

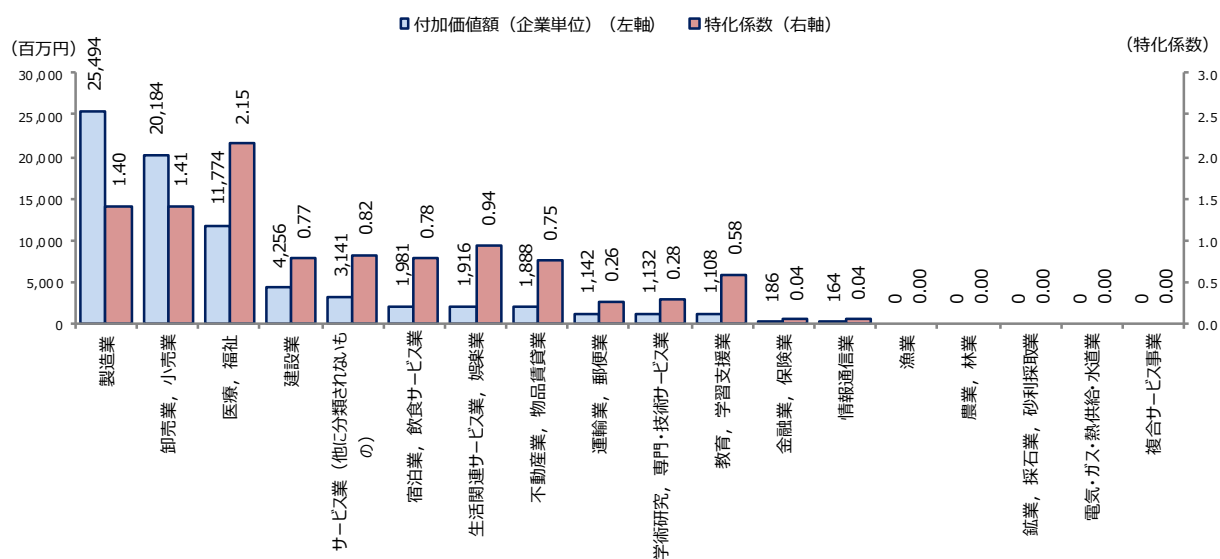
直方市の工業製品出荷額は、2012年から2013年にかけて1,200億円台まで減少したが、その後は回復傾向にあり2017年は過去最も高い1,664億円まで増加している（図表2-5）。産業別付加価値額をみると、「製造業」が254億9,400万円と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が201億8,400万円となっている（図表2-6）。

図表2-5 直方市の工業製品出荷額の推移



資料) 経済産業省「工業統計」

図表2-6 直方市の産業別付加価値額 (2016年)



注) 特化係数は対全国

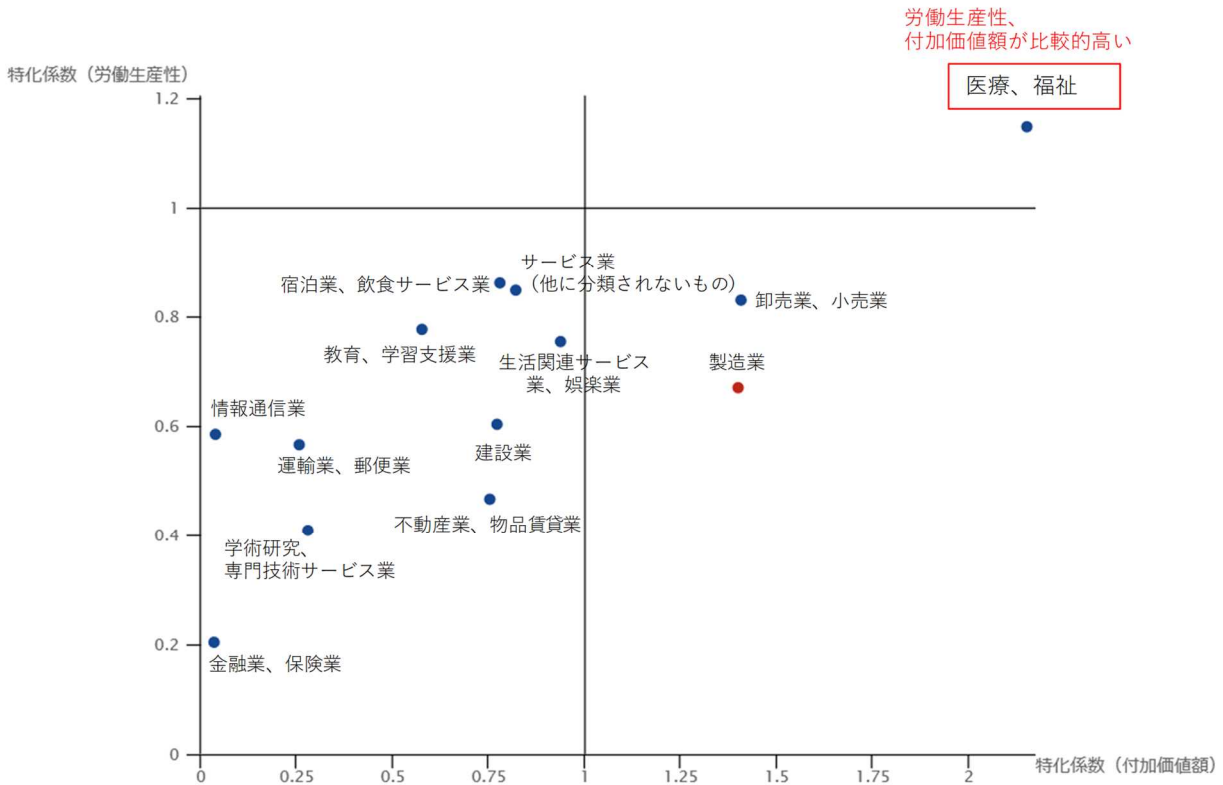
資料) 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」

②稼ぐ力

「地域経済システム (RESAS)」の労働生産性と付加価値の特化係数分析結果から、直方市の稼ぐ力をみると、付加価値額は「医療、福祉」、「卸売業、小売業」、「製造業」の順に高くなっているが、「医療、福祉」以外は、労働生産性が1を下回っており、全国よりも労働生産性が低くなっている (図表 2-7)。

図表 2-7 直方市の稼ぐ力 (2016 年)

【労働生産性×付加価値額】



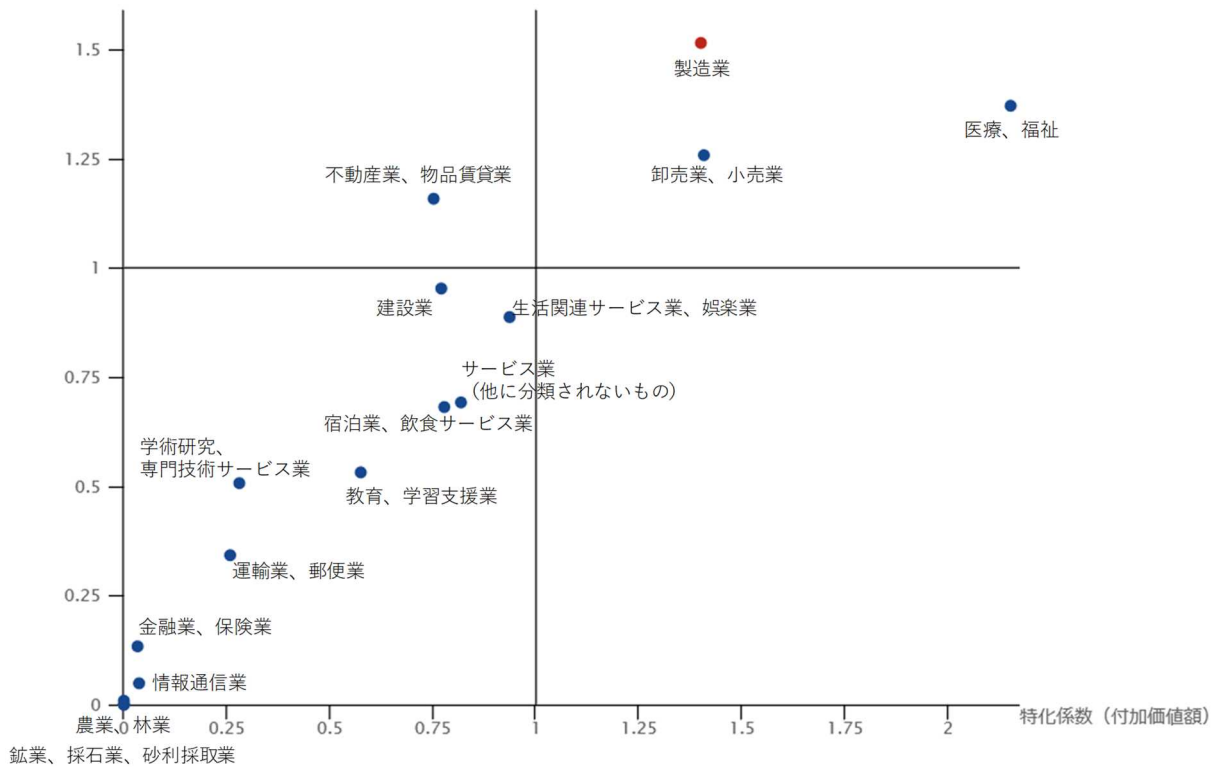
注 1) 総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス活動調査」再加工

注 2) 特化係数：域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの。1.0 を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を 1 としたときの、ある地域の当該産業の数値。労働生産性＝付加価値額 (企業単位) ÷ 従業者数 (企業単位)、付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課 (費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費)

資料) 内閣府「地域経済システム (RESAS)」

【従業員数×付加価値額】

特化係数（従業者数）



注 1) 総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス活動調査」再加工

注 2) 特化係数：域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。1.0 を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を 1 としたときの、ある地域の当該産業の数値。労働生産性＝付加価値額（企業単位）÷従業員数（企業単位）、付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）

資料) 内閣府「地域経済システム（RESAS）」

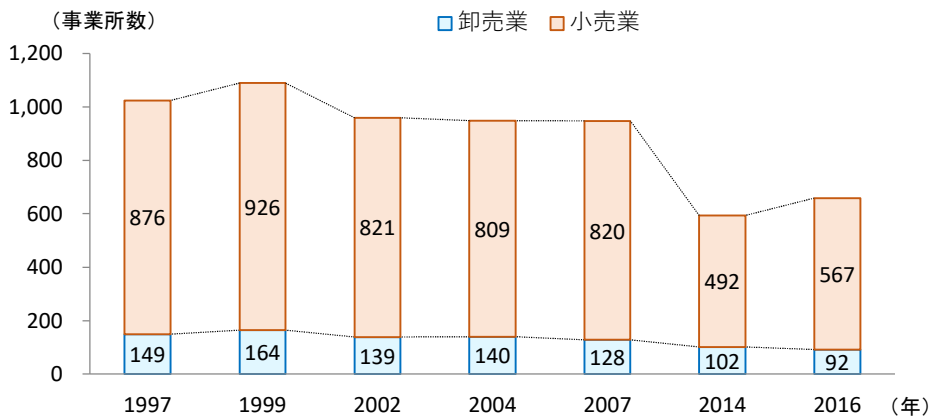
③卸売業・小売業年間商品販売額、小売業吸引力指数

■卸売業・小売業事業所数、年間商品販売額

卸売業の事業所数は、1999年の164事業所をピークに減少傾向にあり、2016年は92事業所まで減少した。小売業については、1999年の926事業所をピークに減少し、2002～2007年は800台前半で推移した。また、調査設計の大幅な見直しにより数値は連続していないが、2014年は492事業所まで急激に減少した（図表2-8）。

卸売業の年間商品販売額は、1999年以降減少傾向にあり2004年は534億円まで減少し、その後2007年に690億円まで持ち直したが、2014年には376億円まで急激に減少した。小売業については、1999年以降減少傾向にあり、2004年には582億円まで減少した。その後2007年に749億円まで持ち直し、2016年は763億円となっている（図表2-9）。

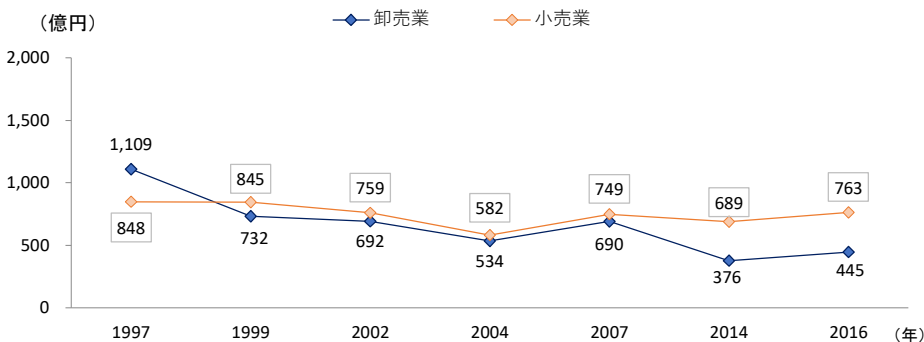
図表2-8 卸売業・小売業の事業所数の推移



注) 日本標準産業分類の第12回改定及び調査設計の大幅変更を行ったことに伴い、平成19(2007)年以前の調査の数値と平成26(2014)年以降の調査の数値は接続していない。

資料) 経済産業省「商業統計調査」(平成9(1997)年、平成11(1999)年、平成19(2007)年、平成26(2014)年)、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」

図表2-9 卸売業・小売業年間商品販売額の推移



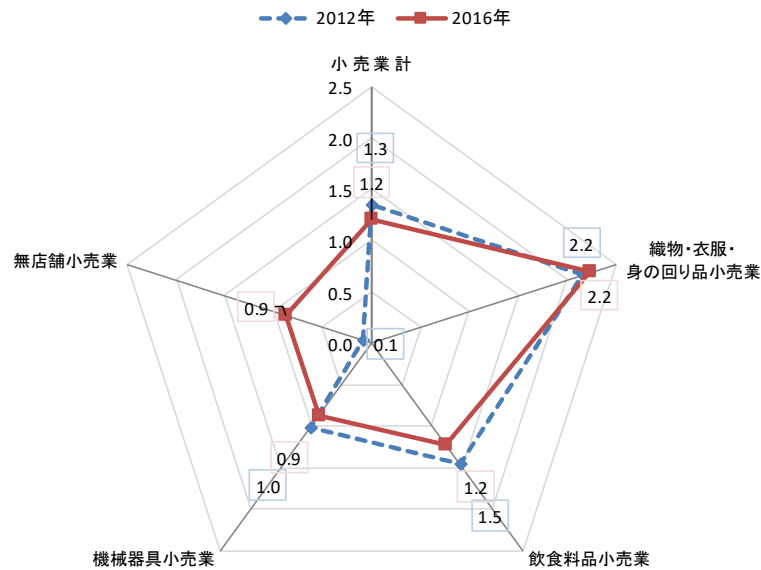
注) 日本標準産業分類の第12回改定及び調査設計の大幅変更を行ったことに伴い、平成19(2007)年以前の調査の数値と平成26(2014)年以降の調査の数値は接続していない。

資料) 経済産業省「商業統計調査」(平成9(1997)年、平成11(1999)年、平成19(2007)年、平成26(2014)年)、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」

■小売業吸引力指数

県内の小売業吸引力指数は、2012年の1.3から2016年は1.2に低下したものの1を上回っていることから、周辺地域の購入需要を引き込んでいる。特に、「織物・衣服・身の回り品小売業」が兩年とも2.2と高いのが特徴である（図表2-10）。

図表 2-10 小売業吸引力指数



注1) 小売業吸引力指数 = (直方市年間販売額 / 福岡県年間販売額) / (直方市人口 / 福岡県人口)

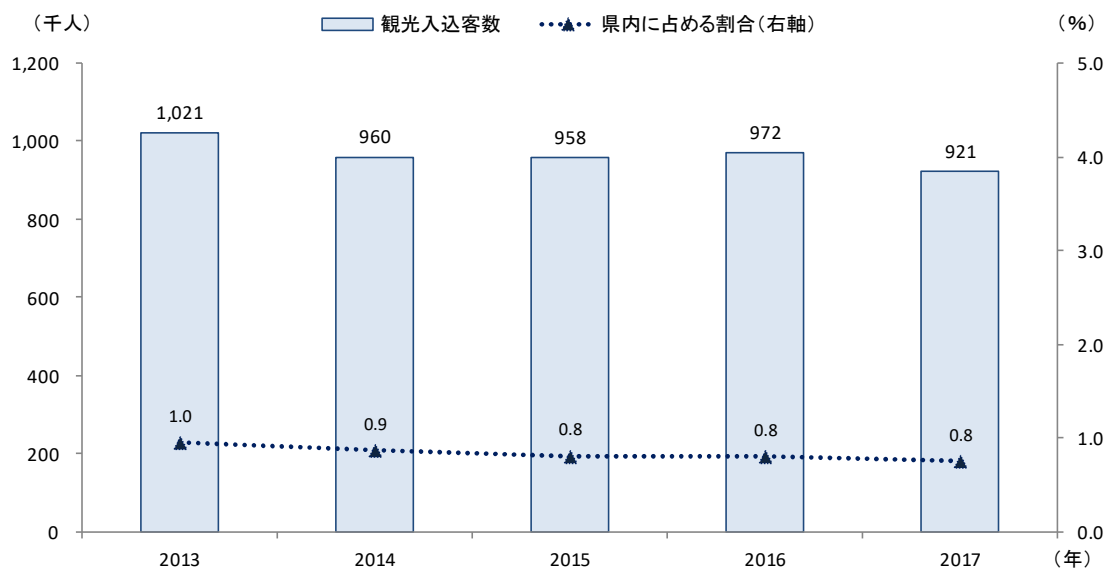
注2) 秘匿データがなく比較可能な業種のみ掲載している

資料) 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」

④観光入込客数

直方市の観光入込客数は、2014年以降、90万人台で推移しているが、若干減少傾向にある。県内に占める割合は1%程度となっている（図表2-11）。

図表2-11 直方市観光入込客数の推移



資料) 福岡県「福岡県観光入込客調査」(平成25年～平成29年)

【参考】 施設別 直方市観光入込客数

(人)

施設名	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
のおがたチューリップフェア	-	-	-	-	-	-	-	197,000	200,000	141,000
のおがた夏まつり	-	-	-	-	-	-	-	120,000	180,000	160,000
福智山ろく花公園	45,321	45,633	46,698	46,509	39,883	42,215	42,747	47,665	47,274	44,939
竜王峡キャンプ村	14,700	8,800	15,900	13,200	13,300	16,300	9,400	13,600	16,000	12,300
直方谷尾美術館	-	-	-	-	-	-	-	14,630	12,129	13,909
アールスペース谷尾 (直方谷尾美術館別館)	-	-	-	-	-	-	-	10,783	8,219	8,262
直方市石炭記念館	6,815	6,510	7,437	7,977	6,666	7,158	7,511	10,665	10,893	9,180
のおがた産業まつり	-	-	-	-	-	-	-	25,000	20,000	8,000

注) 四捨五入により、総数と施設別の数値にずれが生じる場合がある

資料) 福岡県「福岡県観光入込客調査」(平成25年～平成29年)

⑤農業

2018年の直方市の農業産出額は17.1億円で、2014年から1.4億円増加している。2018年の内訳は、家畜が5.8億円と最も多く、次いで米が4.9億円、野菜が4.4億円となっている（図表2-12）。

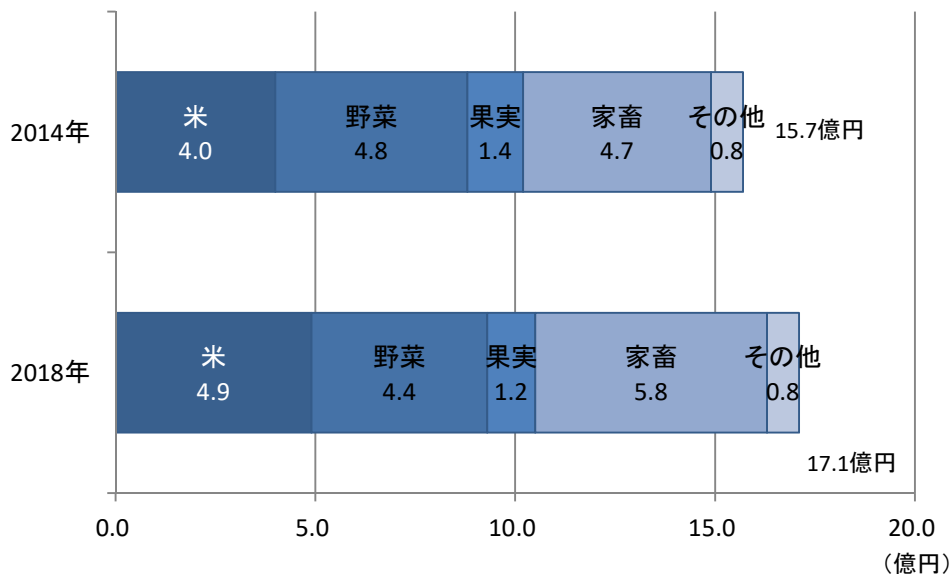
2015年の直方市の農業経営体数は376経営体で、2010年から63経営体減少している。そのうち法人化しているのは7経営体のみとなっている。（図表2-13）。また、専業農家は125経営体で、2010年から1経営体増加している。第1種兼業農家（農業が主）は30経営体で、17経営体減少、第2種兼業農家（農業が副）は212経営体で、48経営体減少した（図表2-14）。

経営耕地面積規模別経営体数（2015年）は、「1ha未満」が214経営体（56.9%）と最も多く、次いで「1～2ha」が100経営体（26.6%）と、経営面積が小規模な経営体が約8割を占めている（図表2-15）。

農産物販売金額規模別経営体数（2015年）は、「100万円未満」が222経営体（59.0%）と最も多く、次いで「100～300万円」が63経営体（16.8%）となっている。一方、1,000万円を超えるのは19経営体（5.1%）と1割に満たない（図表2-16）。直方市の農業の特徴としては、耕地面積が小規模で農業販売額が少ない農家が多く、小規模農家の経営体の減少幅が大きい。今後もこの傾向は続くと考えられる。

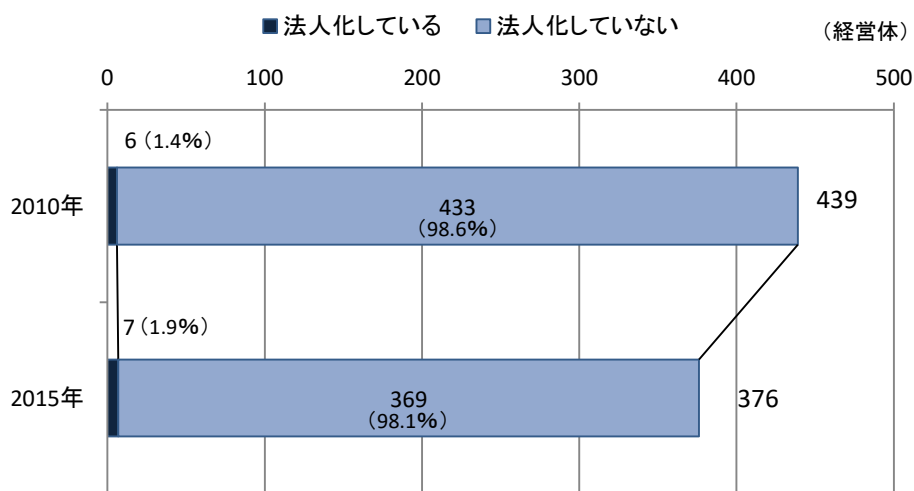
なお、2015年の耕作放棄地面積は34haと2010年から19ha減少した。（図表2-17）。

図表2-12 農業産出額（2014年、2018年）



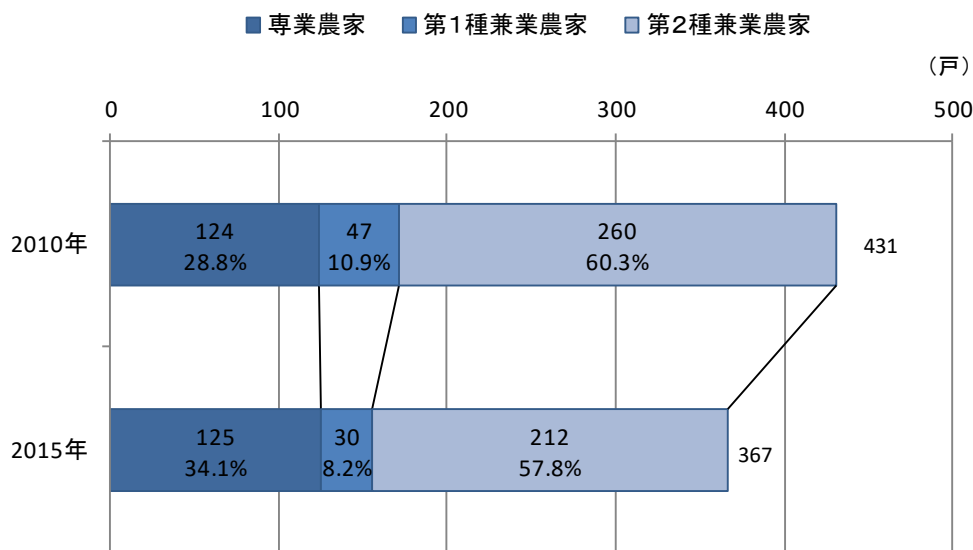
資料) 農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」（平成26年、平成30年）

図表 2-13 組織形態別経営体数（農業経営体）



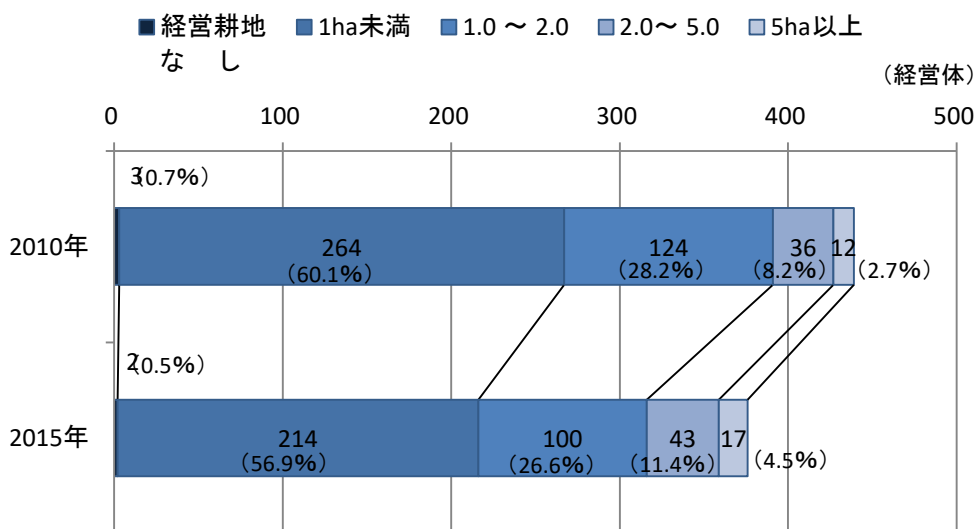
注) 農業経営体：次のいずれかに該当する事業を行うもの。① 経営耕地面積が 30a 以上の規模の農業、② 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が外形基準以上、③ 農作業の受託の事業
資料) 農林水産省「農林業センサス」(2010年、2015年)

図表 2-14 専業・兼業別農家数（販売農家）



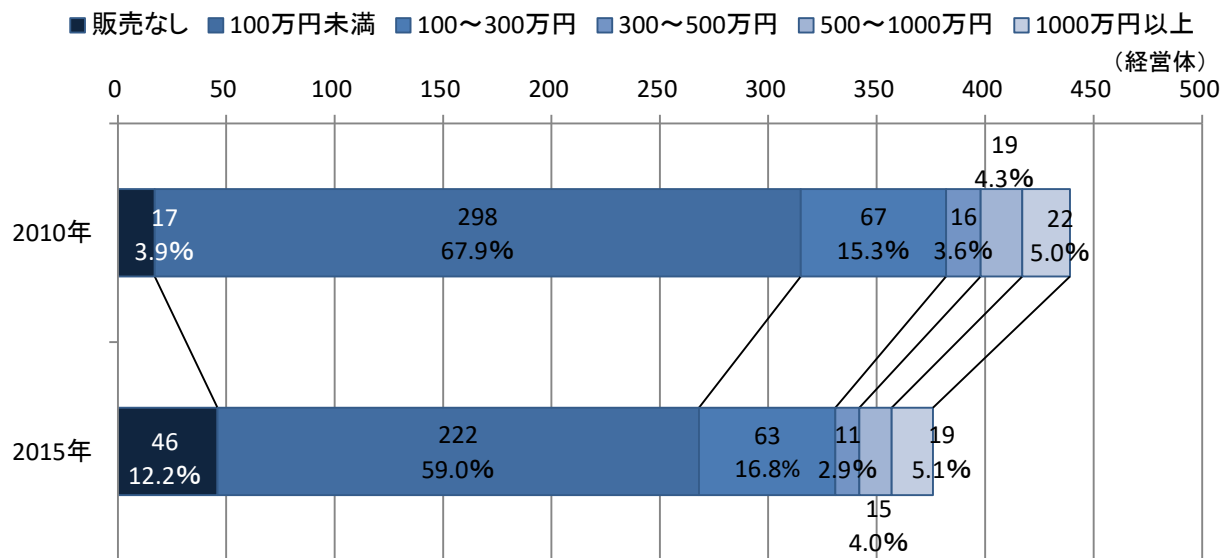
注) 販売農家：経営耕地面積が 30a 以上又は農産物販売金額が 50 万円以上の農家。
資料) 農林水産省「農林業センサス」(2010年、2015年)

図表 2-15 経営耕地面積規模別経営体数（農業経営体）



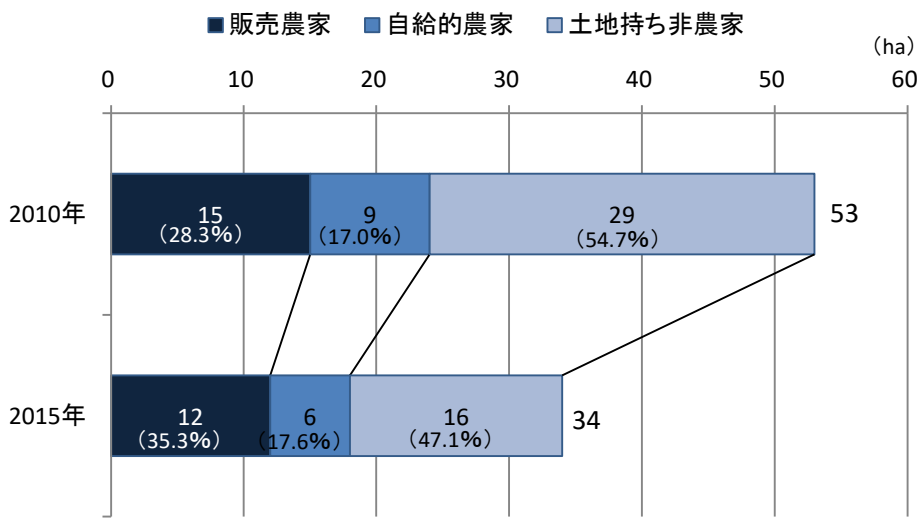
注) 農業経営体：次のいずれかに該当する事業を行うもの。① 経営耕地面積が30a以上の規模の農業、②農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が外形基準以上、③農作業の受託の事業
資料) 農林水産省「農林業センサス」(2010年、2015年)

図表 2-16 農産物販売金額規模別経営体数（農業経営体）



注) 農業経営体：次のいずれかに該当する事業を行うもの。① 経営耕地面積が30a以上の規模の農業、②農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が外形基準以上、③農作業の受託の事業
資料) 農林水産省「農林業センサス」(2010年、2015年)

図表 2-17 耕作放棄地面積



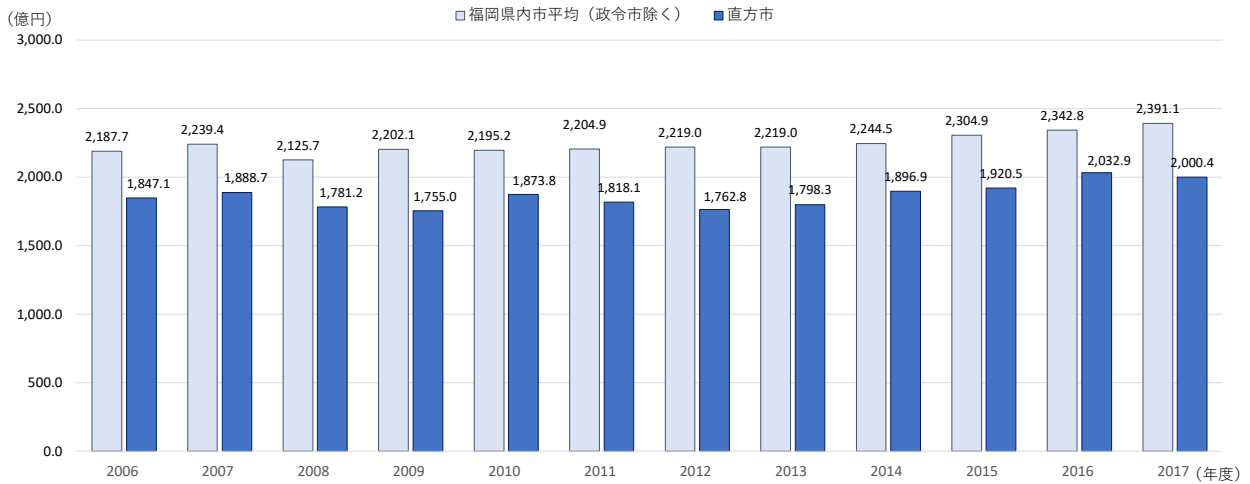
注) 土地持ち非農家：農家以外で耕地及び耕作放棄地を 5a 以上所有している世帯
資料) 農林水産省「農林業センサス」(2010年、2015年)

⑥市内総生産額・市町村民所得

直方市の総生産額（1年間で市内で生み出される価値）は、福岡県内の市平均（政令市除く）を300～450億円程度下回っており、直近の2017年度は2,000.4億円となっている（図表2-18）。

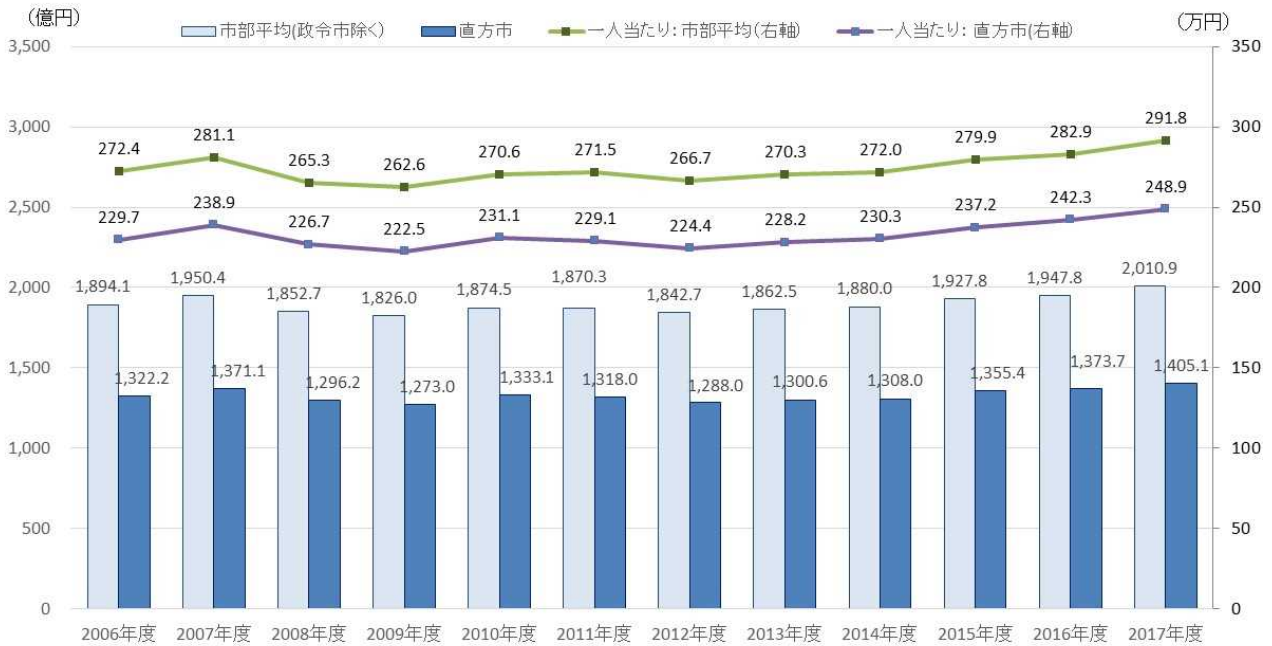
市町村民所得をみると、直方市は総所得、一人当たり所得のいずれも経年で福岡県内市平均を下回っている。（図表2-19）。市内所得の3区分構成比をみると、企業所得割合の高い宮若市を除き、近隣の市とほぼ同じ構成となっている（図表2-20）。

図表2-18 直方市総生産額の推移



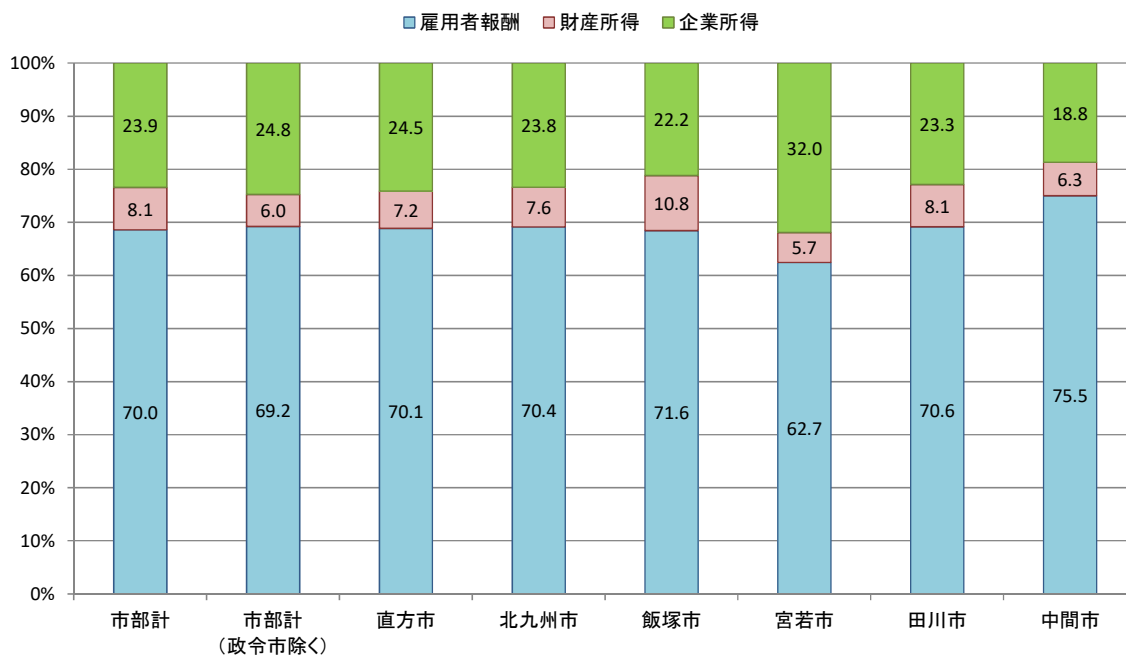
資料) 福岡県「市町村民経済計算（平成18～29年度）（平成23年基準）」

図表2-19 市町村民所得の推移



資料) 福岡県「市町村民経済計算（平成18～29年度）（平成23年基準）」

図表 2-20 直方市、周辺自治体の市内所得三区分別構成比（2017 年）



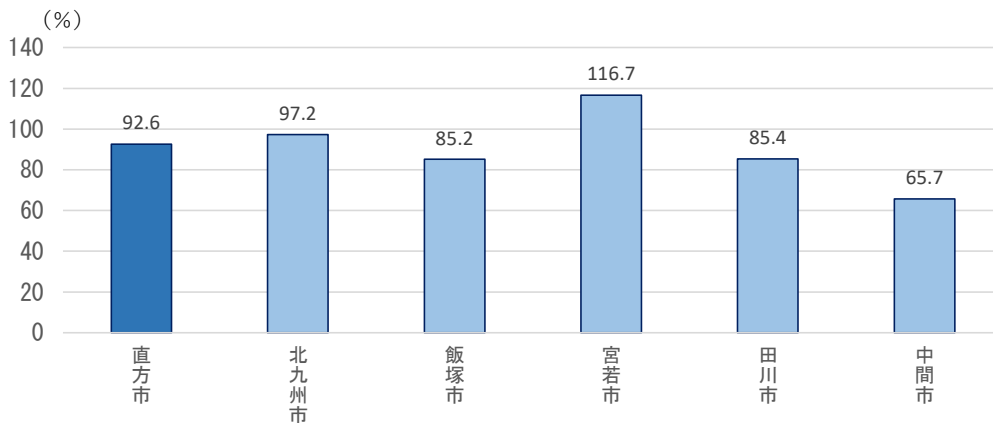
資料) 福岡県「市町村民経済計算（平成 18～29 年度）（平成 23 年基準）」

⑦地域経済循環

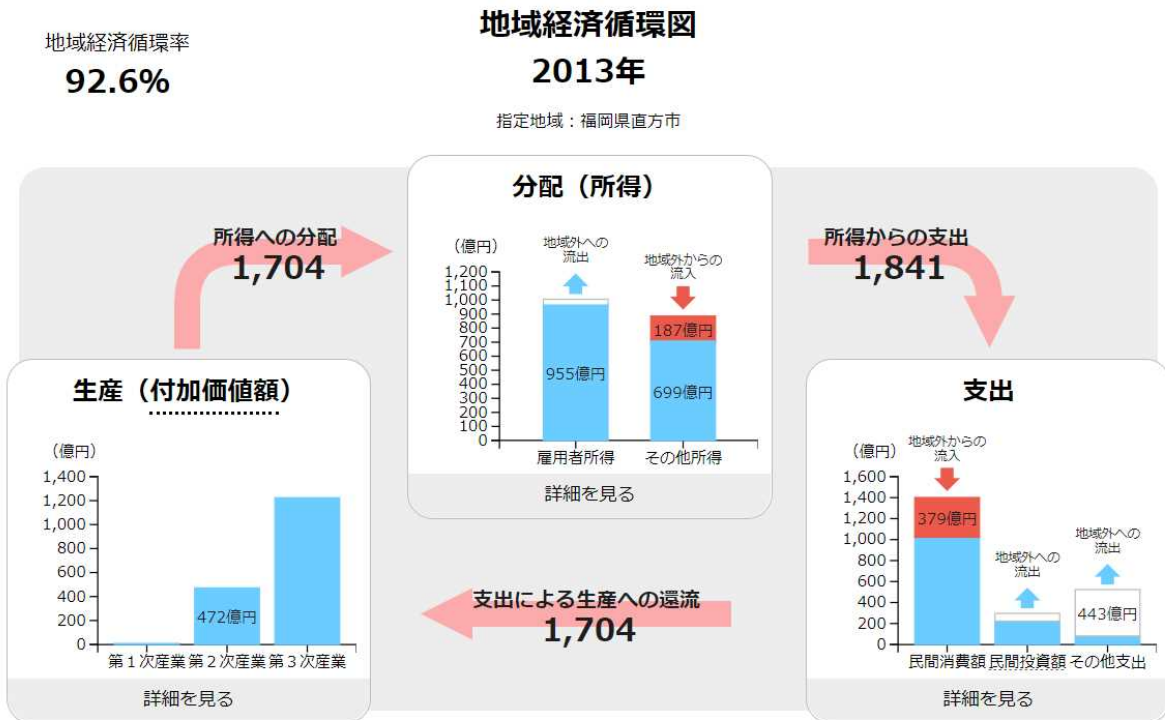
産業の生産活動によって創出された付加価値は、雇用者所得や企業所得、財産所得などの各所得に分配され、その所得によって、市内外に支出される需要となる。そして、その需要を賄うために生産活動が行われる。「地域経済循環率」とは、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示している。なお、循環率が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。

直方市の地域循環率は 92.6%と 100%を下回るものの、比較的経済の自立度が高い地域となっている（図表 2-21）。

図表 2-21 直方市、周辺自治体の地域経済循環率（2013 年）



【直方市の地域経済循環図】



資料) 内閣府「地域経済システム (RESAS)」

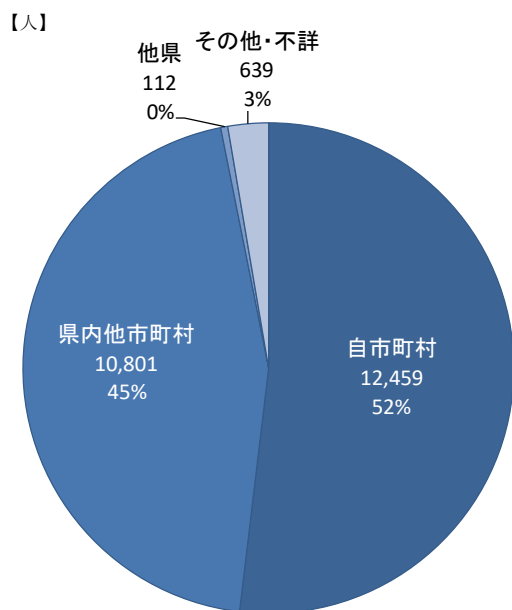
(3) 雇用

①通勤の状況

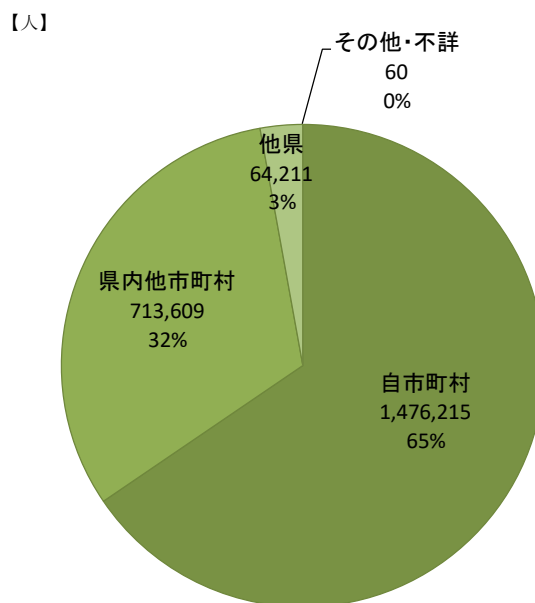
直方市の通勤の状況を見ると、福岡県や類似団体平均と比較すると自市町村への通勤率が低く、直方市に居住する就業者の約半数は市外に通勤している状況である。(図表 2-22)。

図表 2-22 市内在住者の通勤先 (2015 年)

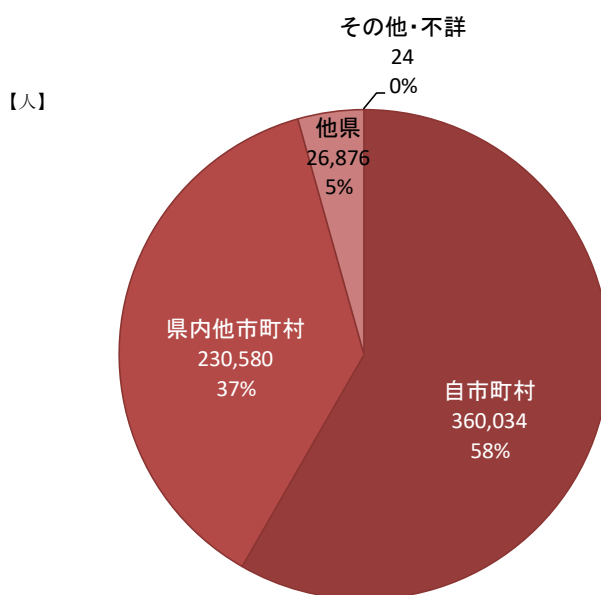
【直方市】



【福岡県】



【類似団体平均】



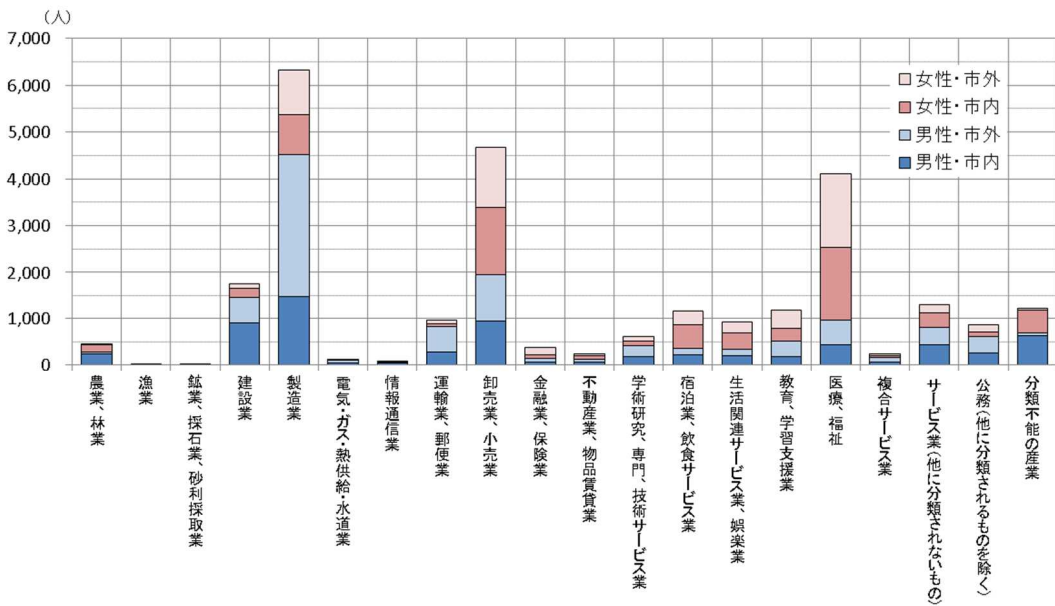
資料) 総務省「平成 27 年国勢調査」

②就業の状況

男女別に産業人口をみると、男性では、「製造業」が4,517人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が1,954人、「建設業」が1,455人となっている。女性では、「医療、福祉」が3,151人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が2,709人、「製造業」が1,801人となっている（図表2-23）。また、製造業では市外の人口が多くなっている。

図表2-23 男女別産業人口(2015年)

【実数】



産業(大分類)	男性・市内	男性・市外	女性・市内	女性・市外
農業、林業	232	36	160	7
漁業	1	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	1	1	0
建設業	896	559	204	99
製造業	1,485	3,032	862	939
電気・ガス・熱供給・水道業	41	53	5	6
情報通信業	36	21	12	8
運輸業、郵便業	275	550	63	63
卸売業、小売業	931	1,023	1,435	1,274
金融業、保険業	56	80	87	154
不動産業、物品賃貸業	67	61	78	34
学術研究、専門・技術サービス業	187	219	103	93
宿泊業、飲食サービス業	213	133	515	287
生活関連サービス業、娯楽業	200	126	350	233
教育、学習支援業	186	322	283	372
医療、福祉	438	520	1,567	1,584
複合サービス事業	60	97	36	37
サービス業(他に分類されないもの)	427	367	325	166
公務(他に分類されるものを除く)	249	366	88	158
分類不能の産業	625	58	480	55

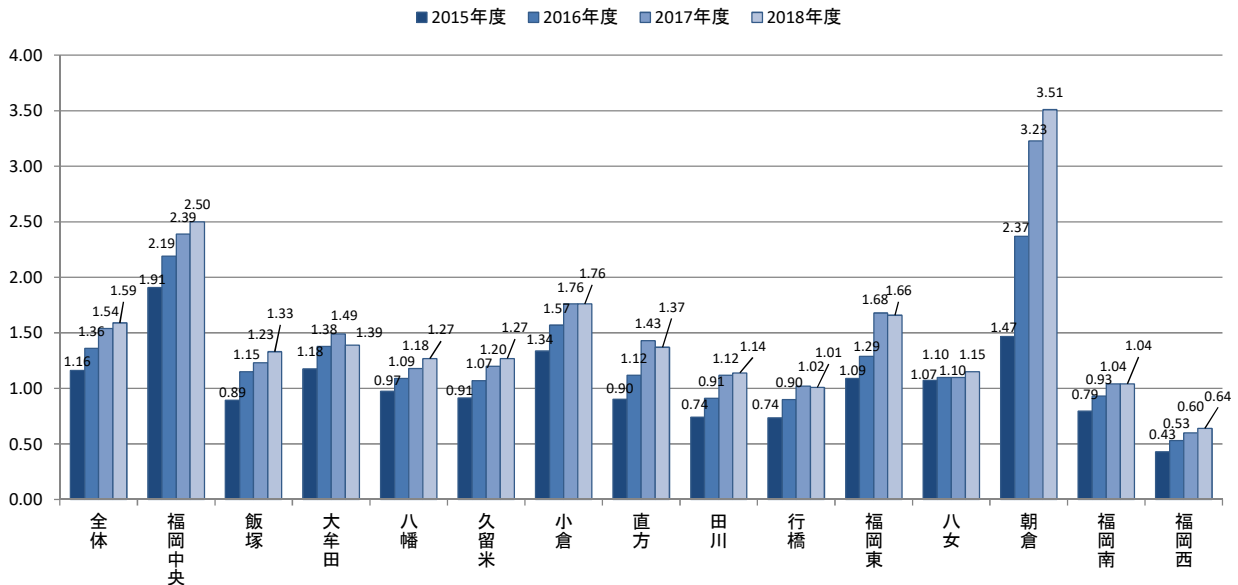
資料) 総務省「平成27年国勢調査」

③求人・求職の状況

■福岡県内 公共職業安定所管内の求人・求職の状況

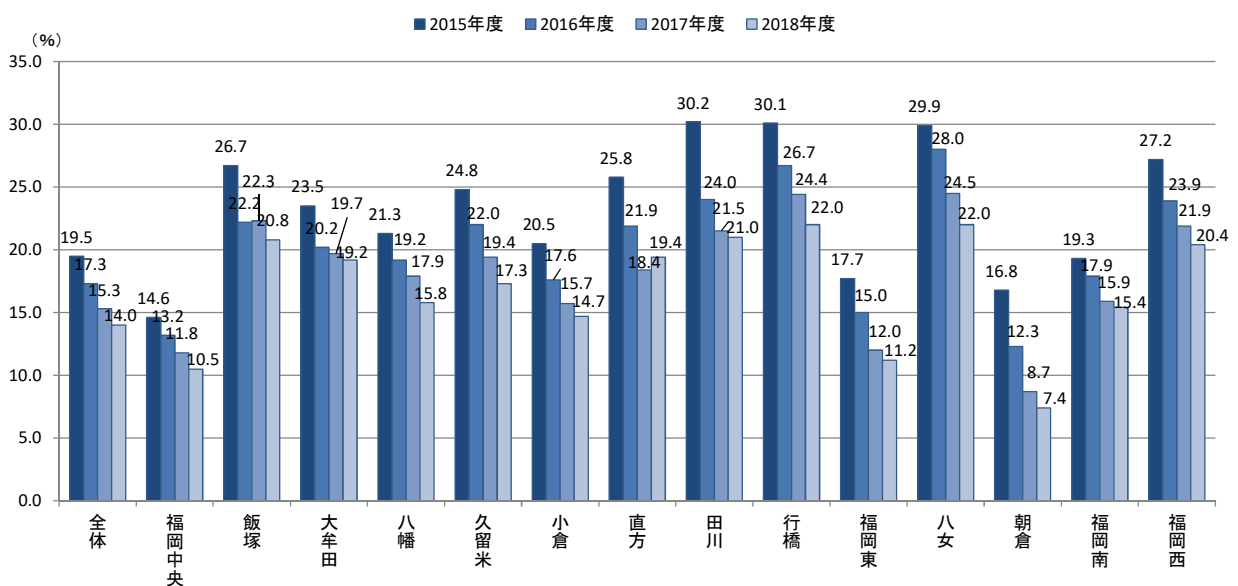
直方公共職業安定所管内の有効求人倍率は増加傾向にあり、2018年度においては県内で7番目に高い地域となっている(図表2-24)。一方、充足率は年々減少傾向にあったが、2018年度は若干上昇し19.4%となった(図表2-25)。

図表2-24 福岡県 公共職業安定所管内の有効求人倍率の推移



資料) 福岡労働局「職業安定業務年報」(平成27年度～平成30年度)

図表2-25 福岡県 公共職業安定所管内の充足率の推移



注) 求人数に対する充足された求人の割合をいい、「充足数」(有効求人が、安定所の紹介により求職者と結合した件数)を「新規求人数」で除して算出する。

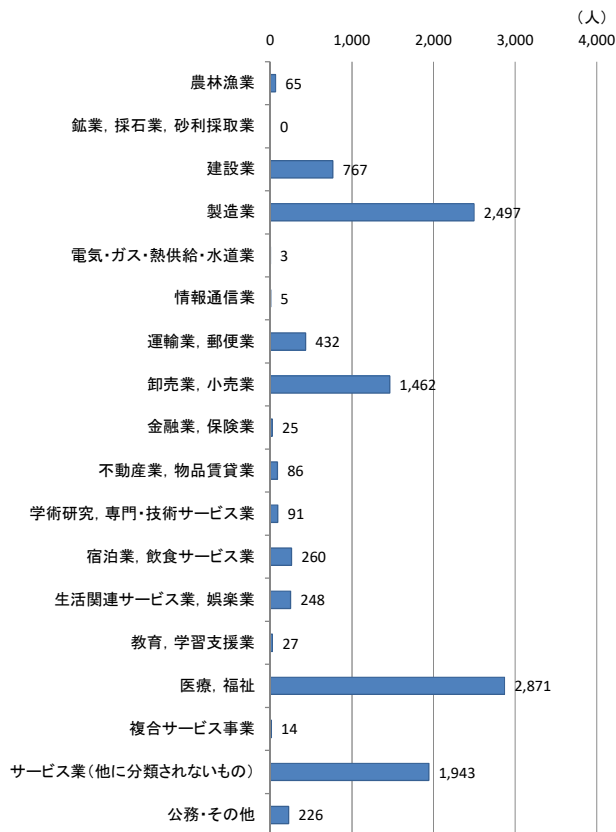
資料) 福岡労働局「職業安定業務年報」(平成27年度～平成30年度)

■産業別求人数の状況

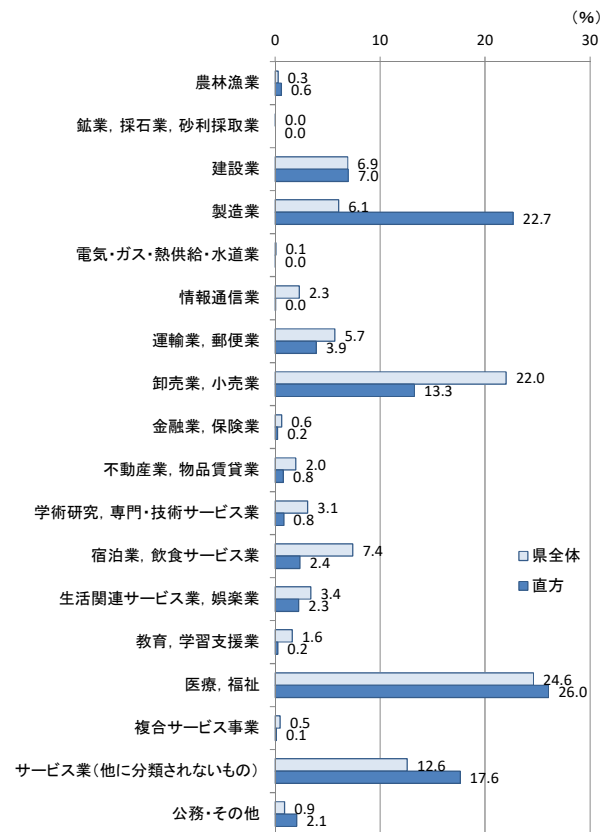
直方公共職業安定所管内における産業別求人数（2018年）をみると、「医療、福祉」が2,871人（26.0%）、と最も多く、次いで「製造業」が2,497人（22.7%）となっている。特に、「製造業」については、全産業に占める割合が県全体よりも16.6ポイント高くなっており、この業種の人手不足が顕著になっている（図表2-26）。

図表2-26 産業別求人数（2018年度）

【直方公共職業安定所管内】



【全産業に占める求人の割合 県全体・直方】



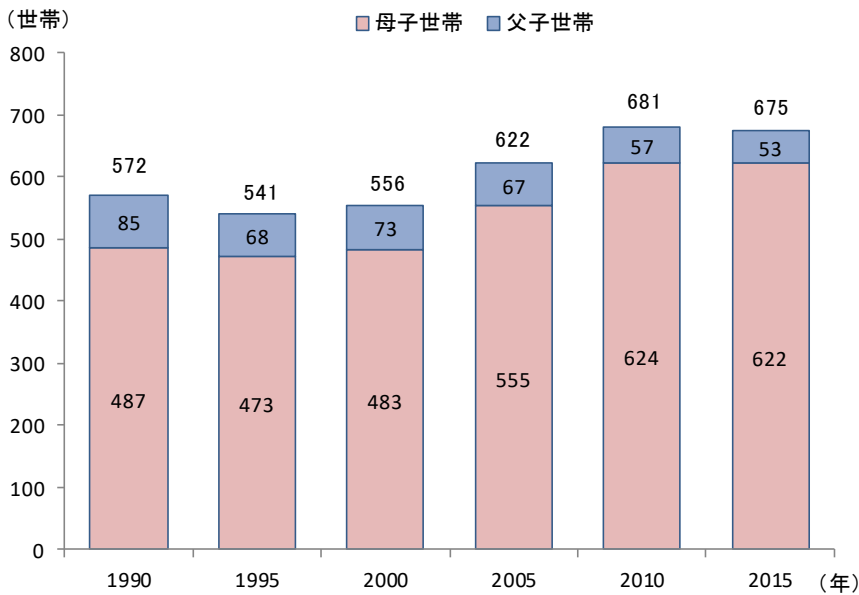
資料) 福岡労働局「平成30年度職業安定業務年報」

④ひとり親世帯の就労

直方市の母子・父子世帯数は2000年までは500世帯台だったが、母子世帯の増加が影響し、2005年に622世帯と66世帯増加し、その後600世帯後半で推移している。母子世帯が増加する一方、父子世帯は2005年以降減少している。(図表2-27)。また、1,000世帯あたりの母子・父子世帯については、福岡県と比較すると、10世帯程度多い。(図表2-28)。

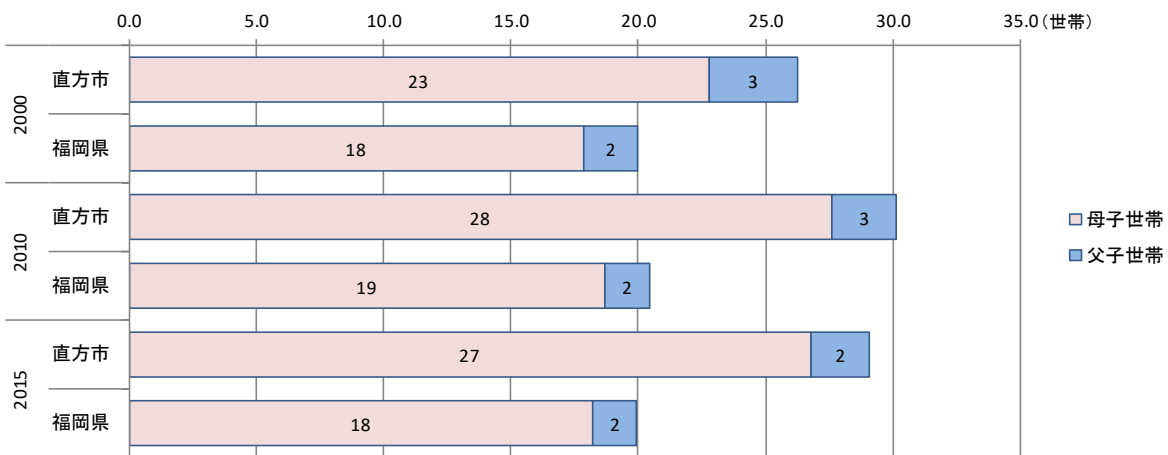
就労状況などについて全国的な傾向をみると、就業している母親の43.8%がパート・アルバイト等(父親6.4%)で、平均就労収入は200万円と父子世帯よりも198万円低い。また、世帯の平均年間収入は、児童のいる世帯の平均所得を100として比較すると母子世帯が49.2、父子世帯が81.0となっている(図表2-29)。

図表2-27 母子・父子世帯の推移(直方市)



資料) 総務省「国勢調査」(平成2年、平成7年、平成12年、平成17年、平成22年、平成27年)

図表2-28 母子・父子世帯の推移(対1,000世帯)



資料) 総務省「国勢調査」(平成17年、平成22年、平成27年)

図表 2-29 平成 28 年度 全国ひとり親世帯等調査結果

【母子世帯と父子世帯の状況】

	母子世帯	父子世帯
1 世帯数 [推計値]	1 2 3 . 2 万世帯 (1 2 3 . 8 万世帯)	1 8 . 7 万世帯 (2 2 . 3 万世帯)
2 ひとり親世帯になった理由	離婚 7 9 . 5 % (8 0 . 8 %) 死別 8 . 0 % (7 . 5 %)	離婚 7 5 . 6 % (7 4 . 3 %) 死別 1 9 . 0 % (1 6 . 8 %)
3 就業状況	8 1 . 8 % (8 0 . 6 %)	8 5 . 4 % (9 1 . 3 %)
就業者のうち 正規の職員・従業員	4 4 . 2 % (3 9 . 4 %)	6 8 . 2 % (6 7 . 2 %)
うち 自営業	3 . 4 % (2 . 6 %)	1 8 . 2 % (1 5 . 6 %)
うち パート・アルバイト等	4 3 . 8 % (4 7 . 4 %)	6 . 4 % (8 . 0 %)
4 平均年間収入 [母又は父自身の収入]	2 4 3 万円 (2 2 3 万円)	4 2 0 万円 (3 8 0 万円)
5 平均年間就労収入 [母又は父自身の就労収入]	2 0 0 万円 (1 8 1 万円)	3 9 8 万円 (3 6 0 万円)
6 平均年間収入 [同居親族を含む世帯全員の収入]	3 4 8 万円 (2 9 1 万円)	5 7 3 万円 (4 5 5 万円)

【児童のいる世帯と母子世帯及び父子世帯の比較】

	児童のいる 世 帯	母子世帯 (世帯の収入)	父子世帯 (世帯の収入)
平成22年	658.1万円	291万円	455万円
児童のいる世帯を100とした 場合の平均収入		44.2	69.1
平成27年	707.8万円	348万円	573万円
児童のいる世帯を100とした 場合の平均収入		49.2	81.0

注) () 内の値は、前回(平成 23 年度)調査結果を表している。「平均年間収入」及び「平均年間労働収入」は、平成 27 年の 1 年間の収入。集計結果の構成割合については、原則として、「不詳」となる回答(無記入や誤記入等)がある場合は、分母となる総数に不詳数を含めて算出した値(比率)を表している。

資料) 厚生労働省「平成 28 年度 全国ひとり親世帯等調査結果の概要」

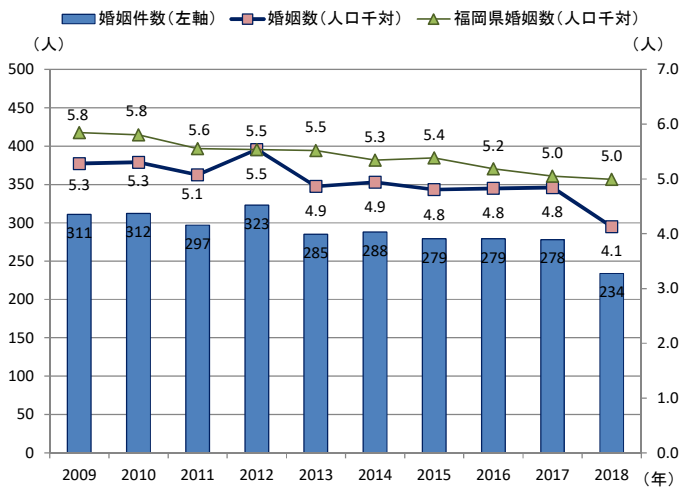
3.結婚・出産・子育て

(1) 結婚

① 婚姻・離婚の状況

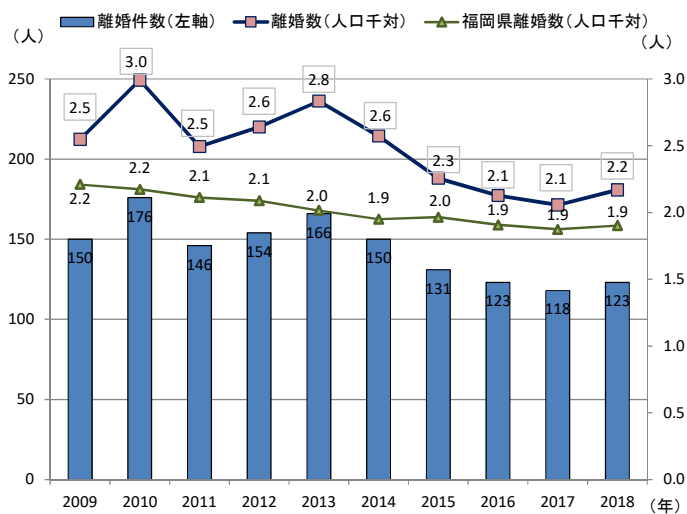
直方市における婚姻件数は、2012年の323人から2013年に285人に減少して以降、200人台後半で推移しており、直近の2018年は234人と最も少なくなっている。また、人口1,000人あたりの婚姻件数は、福岡県全体よりも低い傾向にある(図表3-1)。一方、離婚件数は、2014年以降減少傾向にあったが、直近の2018年は若干増加し123件となっている。また、1,000人あたりの離婚件数は、福岡県全体よりも高い傾向にある(図表3-2)。

図表3-1 婚姻件数・婚姻率



資料) 総務省「人口動態調査 人口動態統計 総覧」(平成20年～平成30年)

図表3-2 離婚件数・離婚率



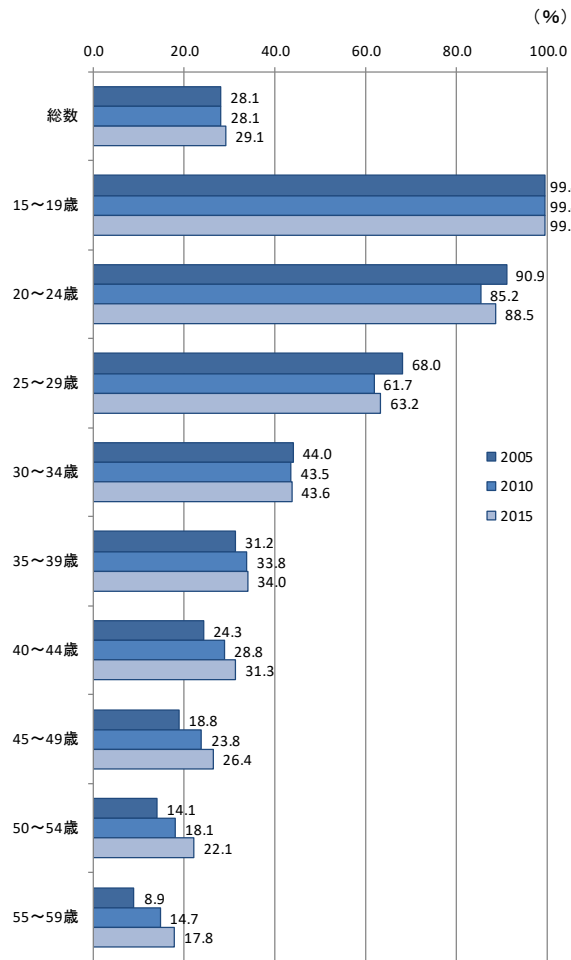
資料) 総務省「人口動態調査 人口動態統計 総覧」(平成20年～平成30年)

②未婚の状況

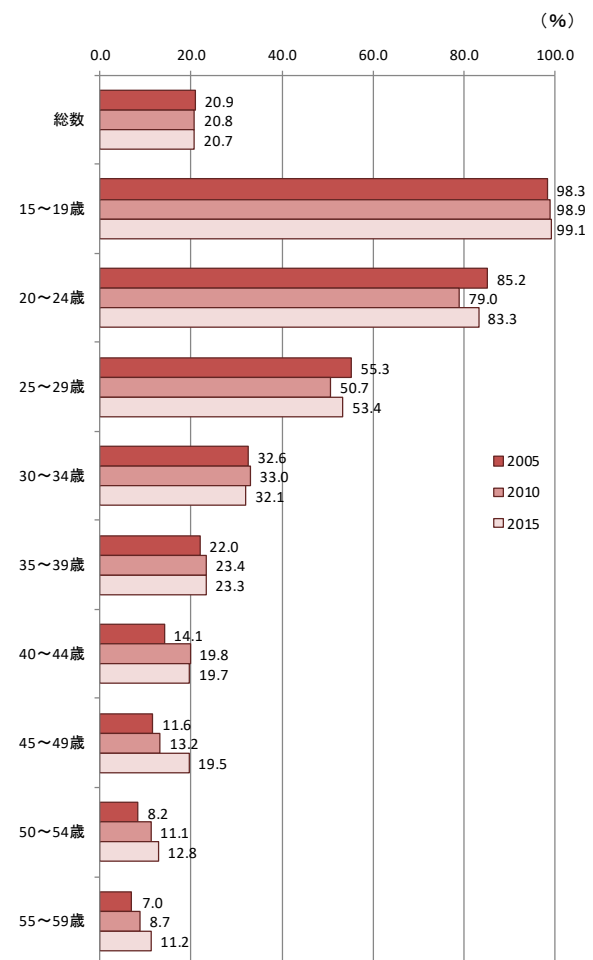
直方市の未婚率は、各年代ともに女性よりも男性の方が上回っている。男女ともに、45歳以上の未婚率は、年々増加傾向にある（図表3-3）。

図表3-3 直方市の年代別未婚率

【男性】



【女性】

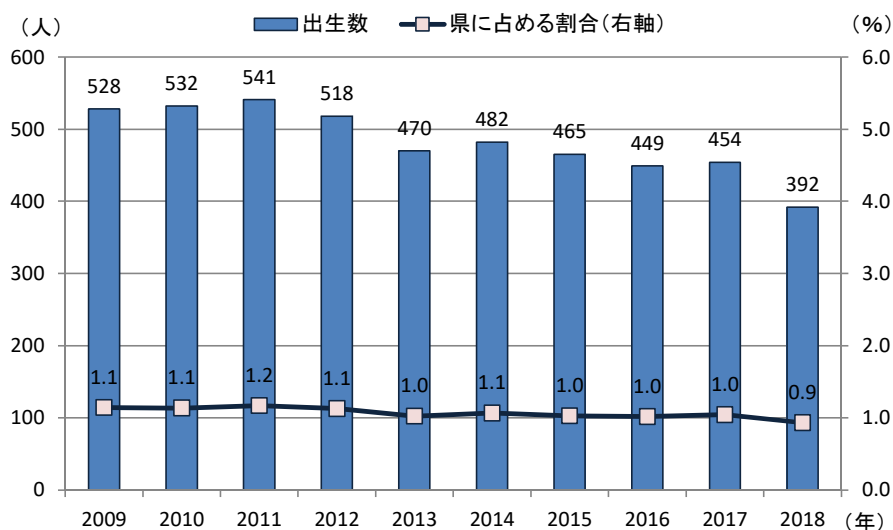


資料) 総務省「国勢調査」(平成17年、平成22年、平成27年)

(2) 出産

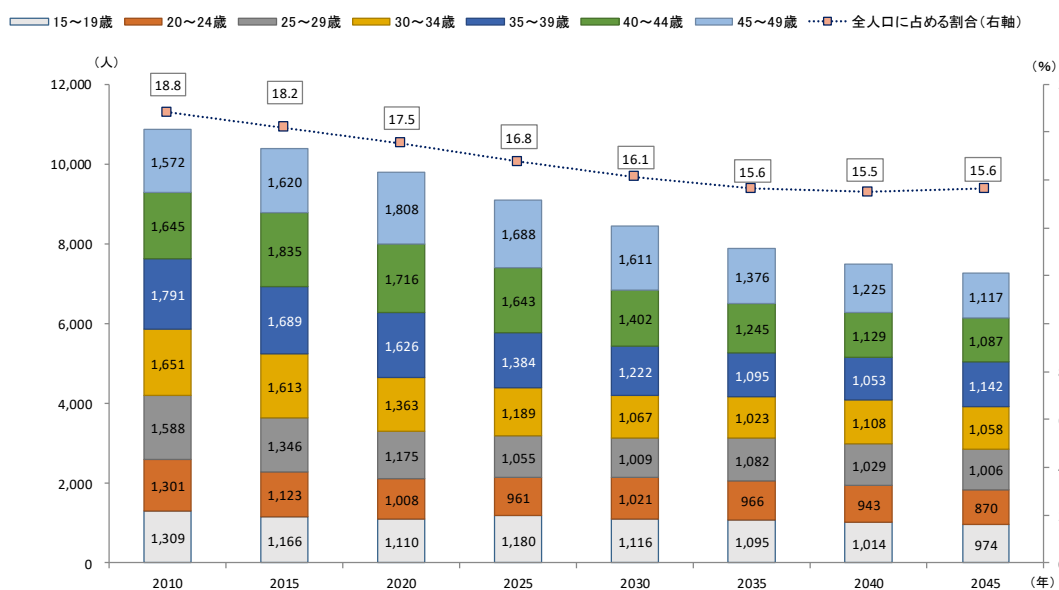
直方市の出生数は、2011年の541人をピークに減少傾向にあり、直近の2018年は392人と最も少なくなった(図表3-4)。なお、直方市における女性の出産可能年齢(15~49歳)人口の将来推計をみると、一貫して減少傾向にあることから出生数も減少傾向が続くと予想される(図表3-5)。

図表3-4 直方市の出生数の推移



資料) 総務省「人口動態調査 人口動態統計 総覧」(平成20年~平成30年)

図表3-5 直方市の女性出産可能年齢(15歳~49歳)人口の将来推計



注) 各年10月1日時点の推計人口: 2010年、2015年は国勢調査による実績値

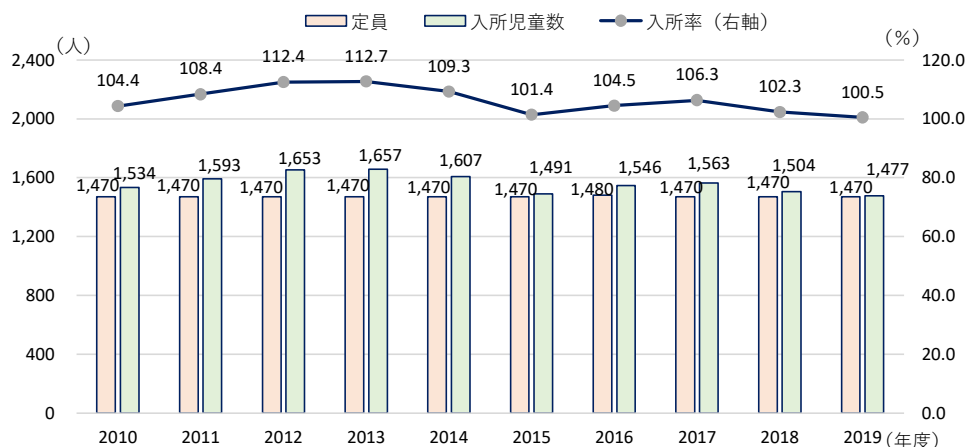
資料) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)』『将来の地域別男女5歳階級別人口』

(3) 子育て

① 保育所数・待機児童数

直方市の認可保育所は、2012年度以降、入所者数は定員を超過して推移している（図表 3-6）。また、2018年度までは、年度初めに待機児童が解消されていたが、2019年度は年度初めの待機児童数が17名発生している（図表 3-7）。

図表 3-6 直方市認可保育所の定員数、入所児童数、入所率などの推移



注) 対象児童数は、2010年度から2014年度は各年4月1日時点。2015年度から2019年度は各年5月1日時点の対象児童数

資料) 直方市「子ども・子育て支援事業計画」

図表 3-7 直方市の待機児童数の推移

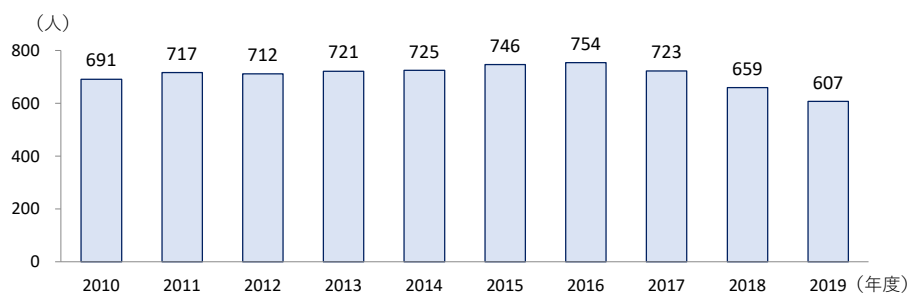
2014年		2015年		2016年		2017年		2018年		2019年	
4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月
0	0	0	0	0	0	0	14	0	40	17	55

資料) 直方市

② 幼稚園児数

直方市の幼稚園児数は2016年度の754人をピークに減少傾向にあり、2019年度は607人まで減少した（図表 3-8）。

図表 3-8 幼稚園児数の推移



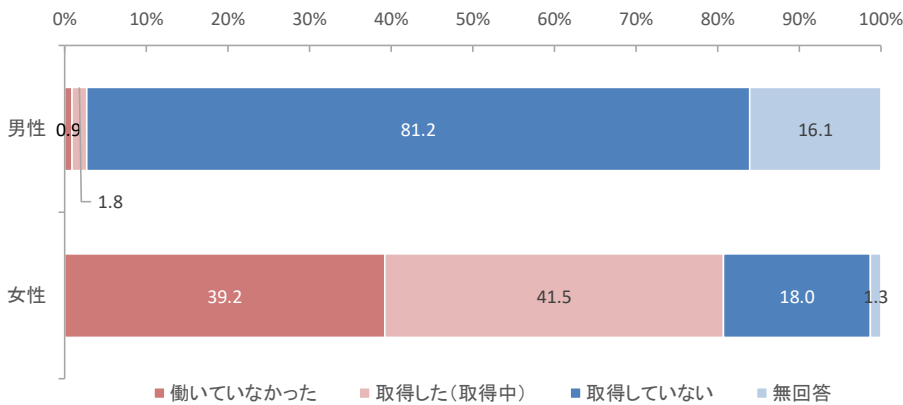
注) 各年5月1日時点

資料) 文部科学省「学校基本調査」(平成22年度～令和元年度)

②子育ての環境

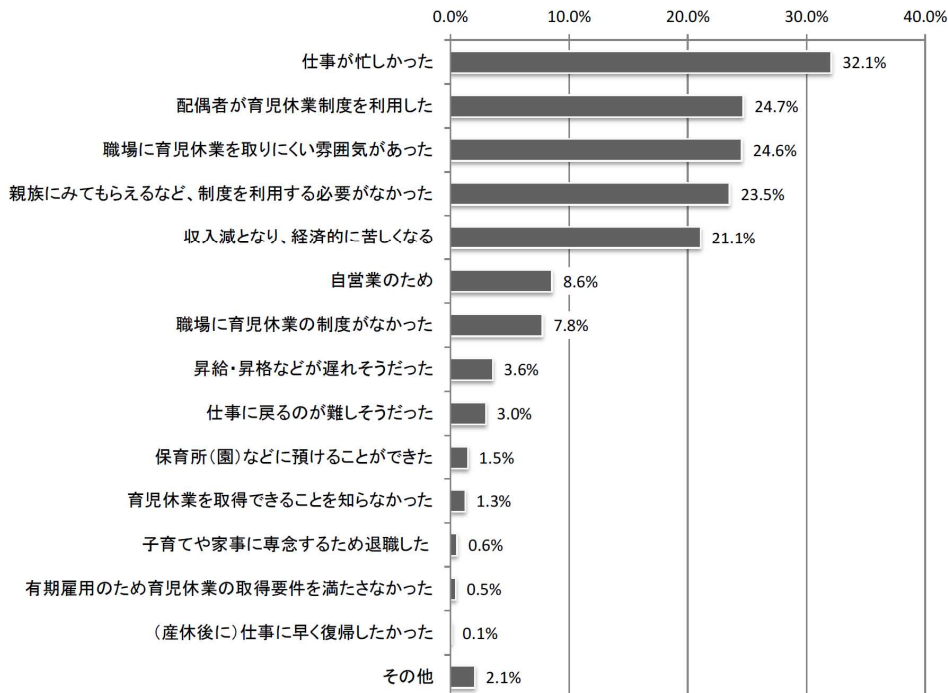
直方市の育児休業の取得率を男女別にみると、女性は4割程度取得しているのに対し、男性では8割が取得しておらず、男女差が大きくみられる(図表3-9)。男性の取得していない理由をみると、「仕事が忙しかった」が32.1%と最も多く、次いで「配偶者が育児休業制度を利用した」が24.7%、「職場に育児休業をとりにくい雰囲気があった」が24.6%となっている(図表3-10)。

図表3-9 男女別育児休業取得率



資料) 直方市「直方市 子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査 調査結果報告書 (H31年3月)」

図表3-10 男性が育児休業を取得しない理由



資料) 直方市「直方市 子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査 調査結果報告書 (H31年3月)」

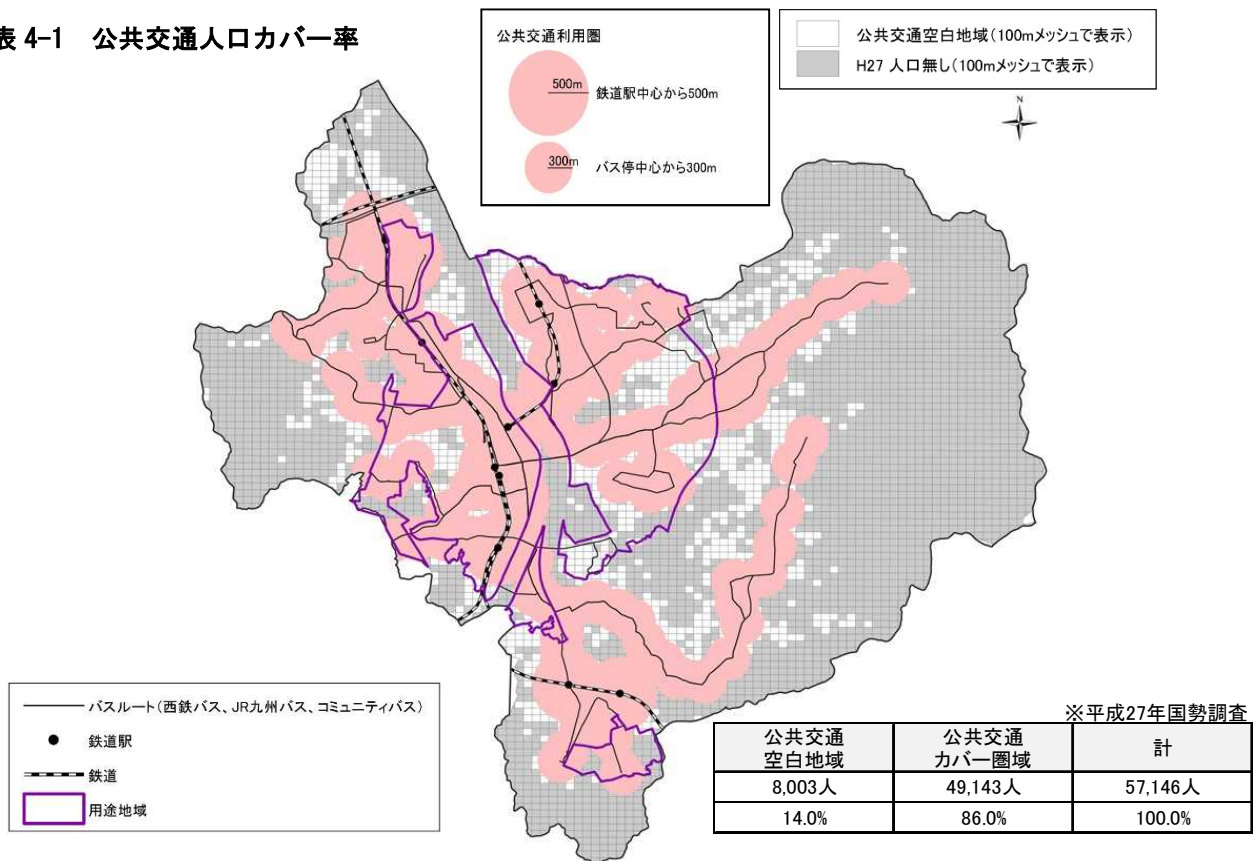
4. 地域生活環境

(1) 公共交通

■公共交通人口カバー率

直方市の公共交通人口カバー率は 86%、空白地域は 14%となっている。他都市と比較してもカバー率は高い(図表 4-1)。

図表 4-1 公共交通人口カバー率



▼他都市での公共交通人口カバー率【参考】

市町村名	居住人口 (人) 【H27国勢調査】	公共交通 人口カバー率 (%)	カバー圏域設定半径	
			鉄道駅	バス停
北九州市	961,286	79.5%	500m	300m
行橋市	70,586	79.0%	—	500m
八代市	127,472	80.7%	1000m	500m
都城市	165,029	65.5%	1000m	300m
宇部市	169,429	76.6%	800m	300m
美祿市	26,159	79.0%	800m	300m
周南市	144,842	84.0%	800m	300m
東広島市	192,907	77.0%	1000m	400m
大田市	35,166	77.0%	—	400m
高梁市	32,075	81.0%	—	400m

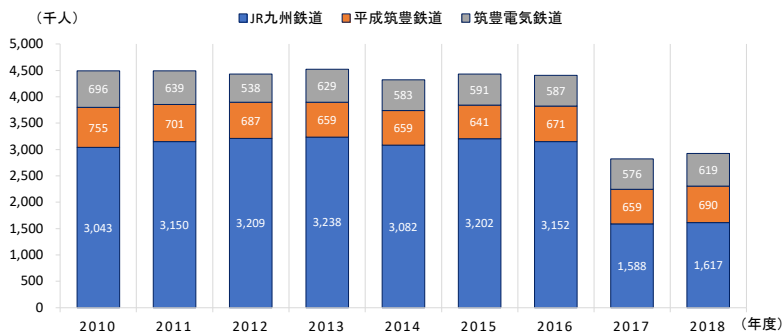
資料：自治体 HP「地域公共交通網形成計画」より

資料) 直方市「直方市地域公共交通網形成計画 平成 30 年 9 月」

■公共交通利用数の推移

本市において、鉄道の利用状況については2016年度まで大きな変動はみられない。なお、九州旅客鉄道(株)は、2017年度以降は乗客数のみの数値となっている(図表4-2)。バス路線は、西鉄バス、JR九州バス、コミュニティバスが運行されている。バス利用者数は2014年度以降減少傾向にある(図表4-3)。コミュニティバス利用者は、2014年10月からの植木線、感田線の新設により、2014年度の25,726人から2015年度には40,833人へと急増した。その後、2017年度は3万人台後半に減少したが、2019年度は43,144人となった(図表4-4)。

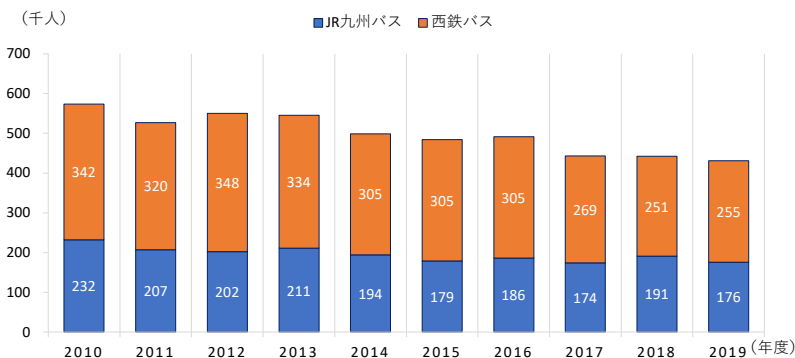
図表4-2 鉄道利用状況の推移(乗降客数)



資料) 九州旅客鉄道(株)、平成筑豊鉄道(株)、筑豊電気鉄道(株)

注) 2017年度以降の九州旅客鉄道(株)は乗客数のみ

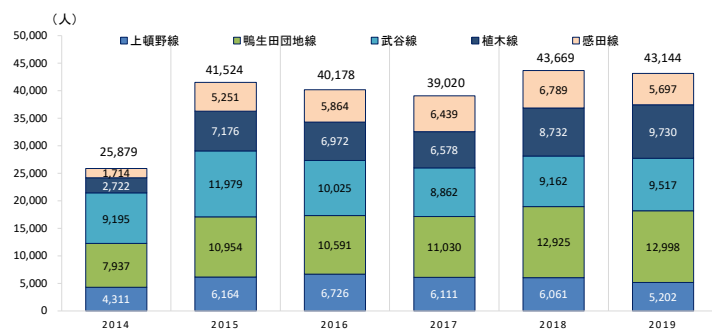
図表4-3 バス利用状況の推移(直方駅前乗客数)



資料) JR九州バス(株)、西鉄バス筑豊(株)

注) 西鉄バスは概数。

図表4-4 コミュニティバス利用状況の推移



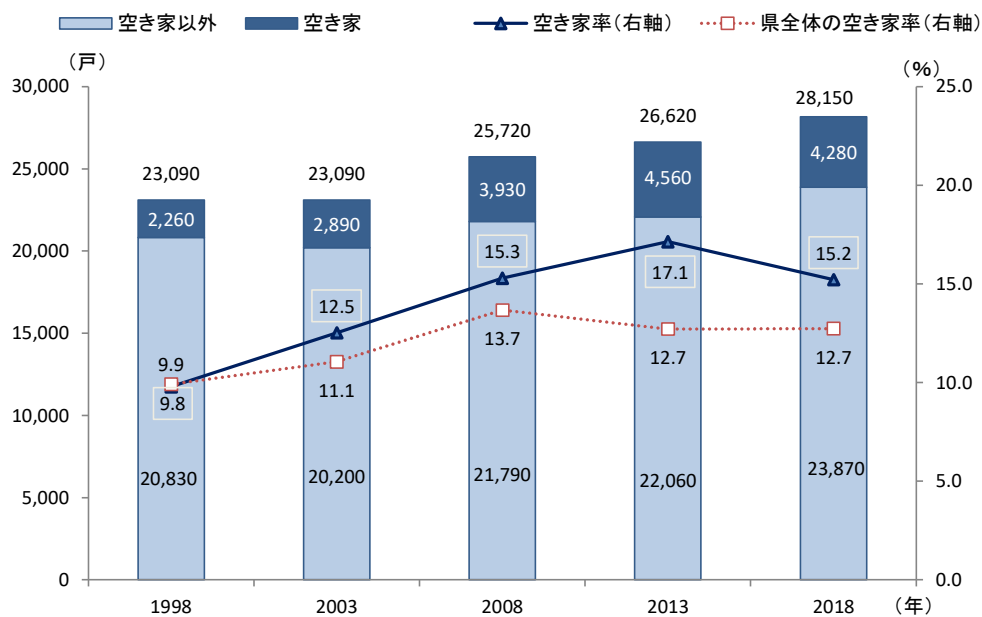
資料) 直方市

(2) スtockマネジメント

① 空き家の状況

直方市の住宅ストックは増加傾向にあり、1998年から2018年の20年間で21.9%増加している。それに伴って、空き家数も増加傾向にあったが2018年は、2013年の4,560戸(17.1%)から4,280戸(15.2%)と減少に転じた。なお、空き家率は県全体よりも若干高い傾向にある(図表4-5)。

図表4-5 直方市の住宅ストックの推移



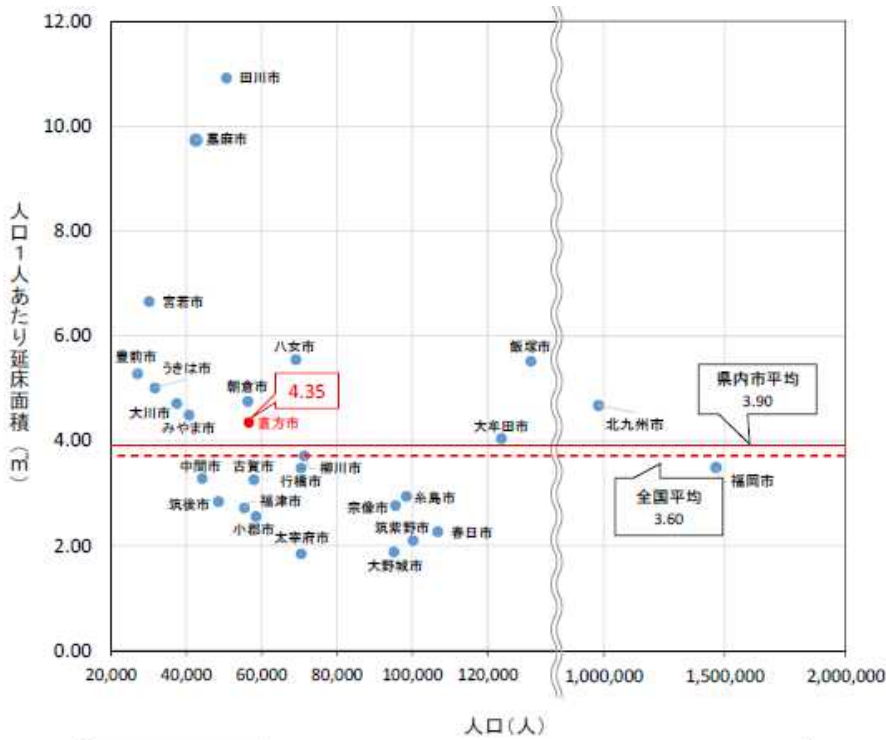
資料) 総務省「住宅・土地統計調査 確報集計」(平成10年、平成15年、平成20年、平成25年、平成30年)

②公共施設の状況

■公共施設の床面積

直方市の公共施設床面積をみると、人口1人あたりの床面積は4.35㎡/人で、福岡県内28市平均よりも、0.45㎡/人大きい（図表4-6）。

図表4-6 人口1人当たり公共施設床面積の比較（2017年度）



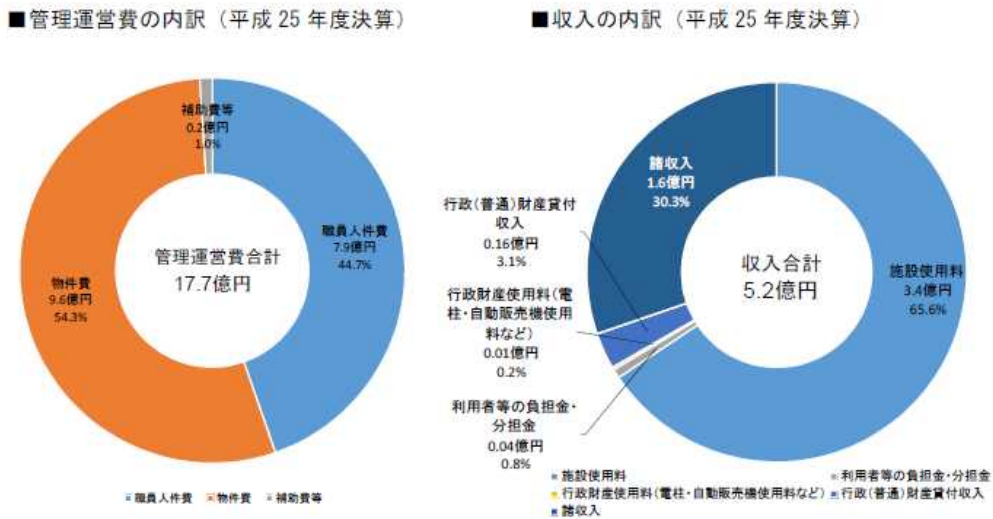
人口1人あたり 延床面積	全国平均	3.60㎡
	県内28市平均	3.90㎡
	県内28市平均(合併市町村)	4.31㎡
	直方市	4.35㎡

資料) 総務省「公共施設状況調」(2017年度)

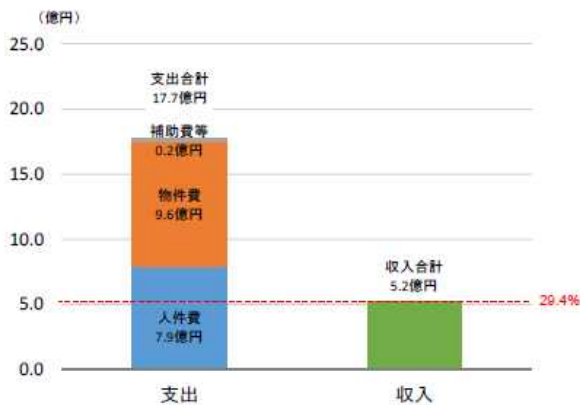
■公共施設の維持コスト

2013年度（平成25年度）決算では、公共施設の収入5.2億円に対し、公共施設の運営維持管理費は17.7億円と12.5億円支出超過している（図表4-7）。

図表4-7 公共施設の運営に係る支出内訳



■管理運営費と収入の比較



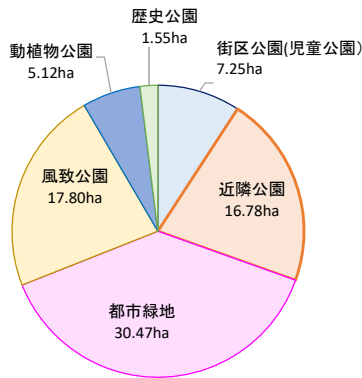
資料）直方市「公共施設等総合管理計画（2017年3月）」

■公園（2018年度）

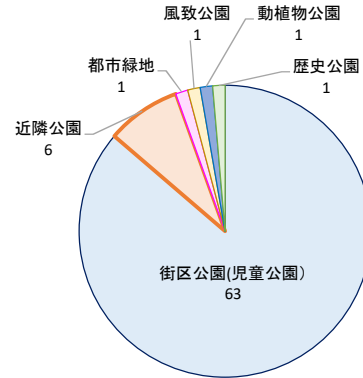
種類別の公園面積は、「都市緑地」が30.47haと最も広く、次いで「風致公園」が17.80haとなっているが、公園数はいずれも1つのみとなっている。一方、「街区公園（児童公園）」は、7.25haと面積は小さいが、公園数は63と最も多い（図表4-8）。

図表4-8 公園の状況

【種類別公園面積】



【種類別公園数】



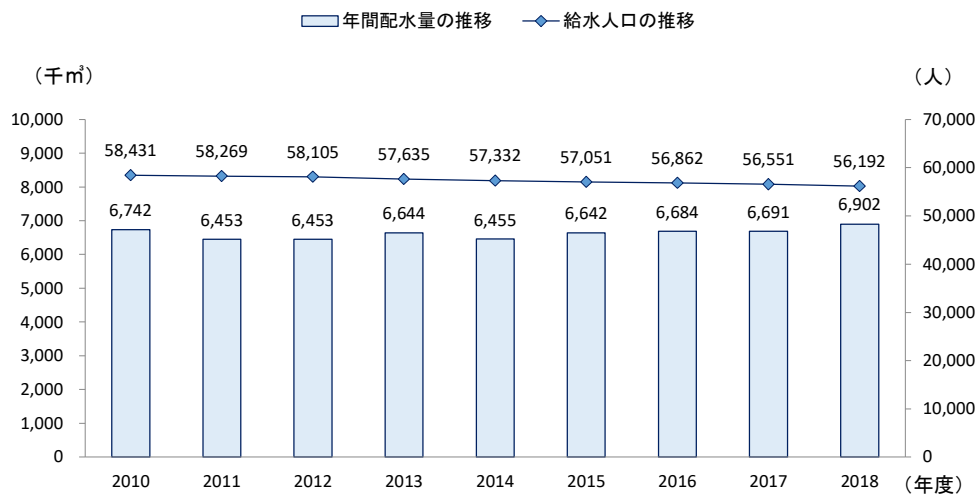
資料) 直方市

③公共インフラ

■上水道

給水人口は減少傾向にあるが、事業用の使用量の増加などにより、年間配水量は、2015年度以降増加傾向にある（図表4-9）。

図表4-9 年間配水量、給水人口の推移

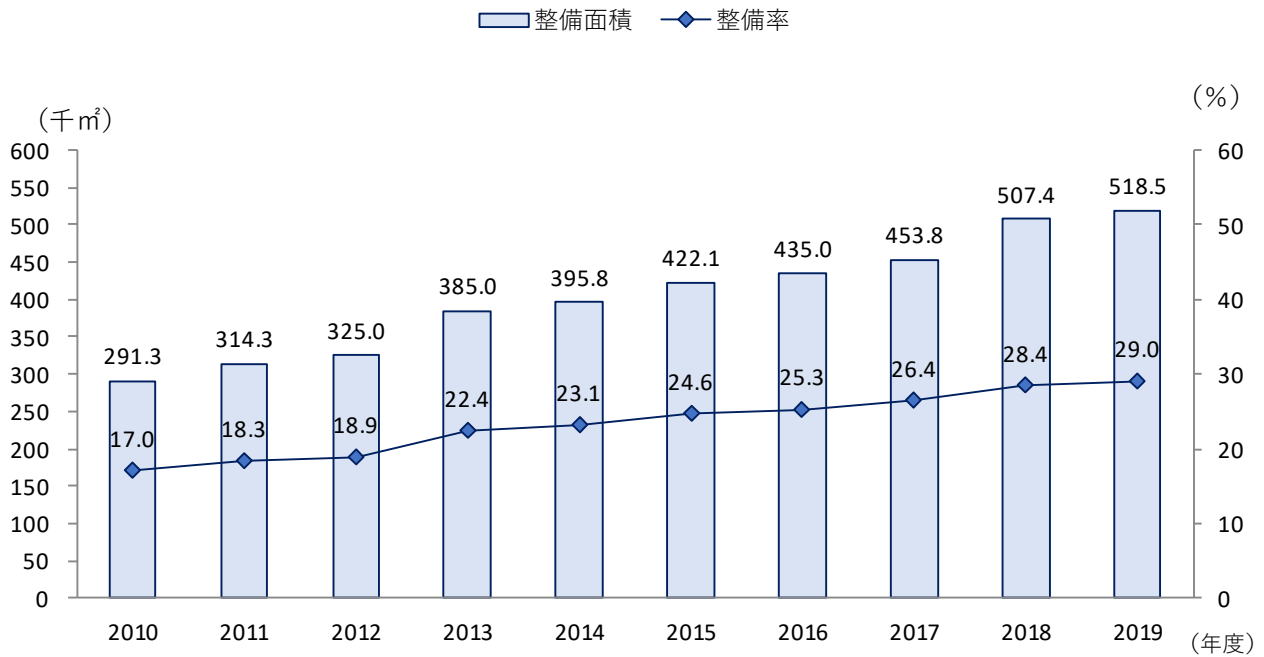


資料) 直方市

■下水道

下水道の整備面積は年々拡大しており、2019年度は518.5千㎡となっている。また、下水道全体計画面積に対する整備率は29.0%まで上昇している（図表4-10）。

図表4-10 下水道全体計画面積に対する整備率



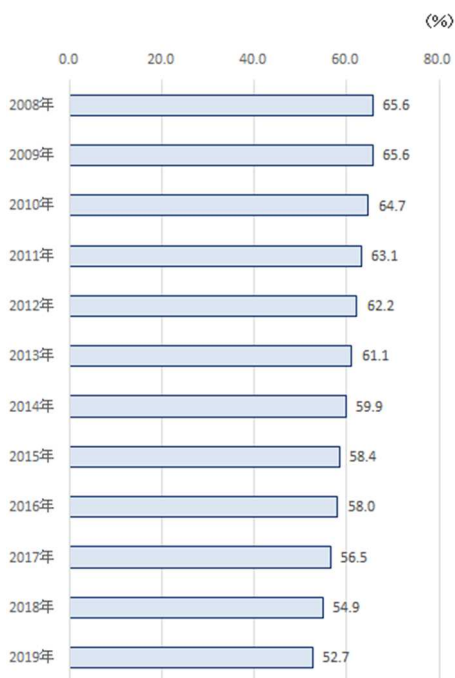
資料) 直方市

(3) 地域コミュニティ

直方市の2019年の自治体組織加入率は52.7%と、年々減少傾向にある。2008年度時点ではあるが、全国5万人以上10万人未満の自治体よりも11.6ポイントも低い(図表4-11)。

消防団員数は、社会環境の変化などから全国的に減少が続いているが、直方市の消防団員数はほぼ横ばいとなっている(図表4-12)。

図表4-11 自治会組織加入率
【直方市】

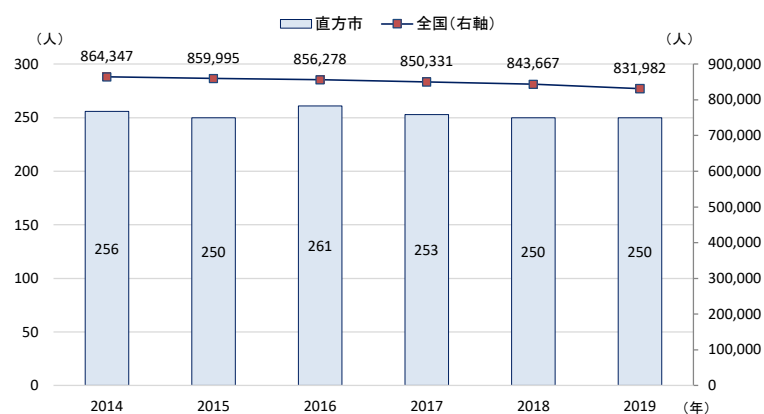


【全国の人口規模別加入率】



注) 人口規模別加入率は、全国1,805市区町村の自治会・町内会担当課を対象に2008年11月に日高が実施した調査の値(資料)直方市、日高昭夫「町内会自治会の諸課題と自治体の役割(2017年)」

図表4-12 消防団員数の推移



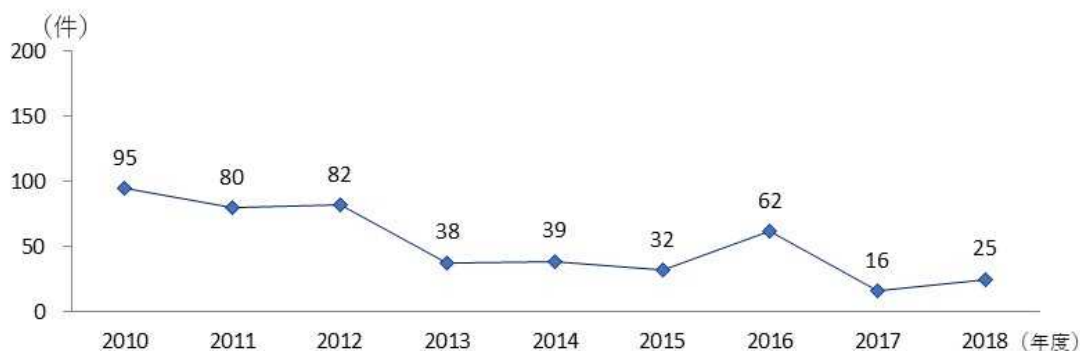
注) 各年4月1日現在の数値
資料) 直方市

(4) 警察・消防、防災・減災

■少年犯罪

少年犯罪の件数は、2010年の95件をピークに減少傾向にあり、2017年に16件まで減少、2018年は25件と低い水準になっている（図表4-13）。

図表4-13 少年犯罪件数

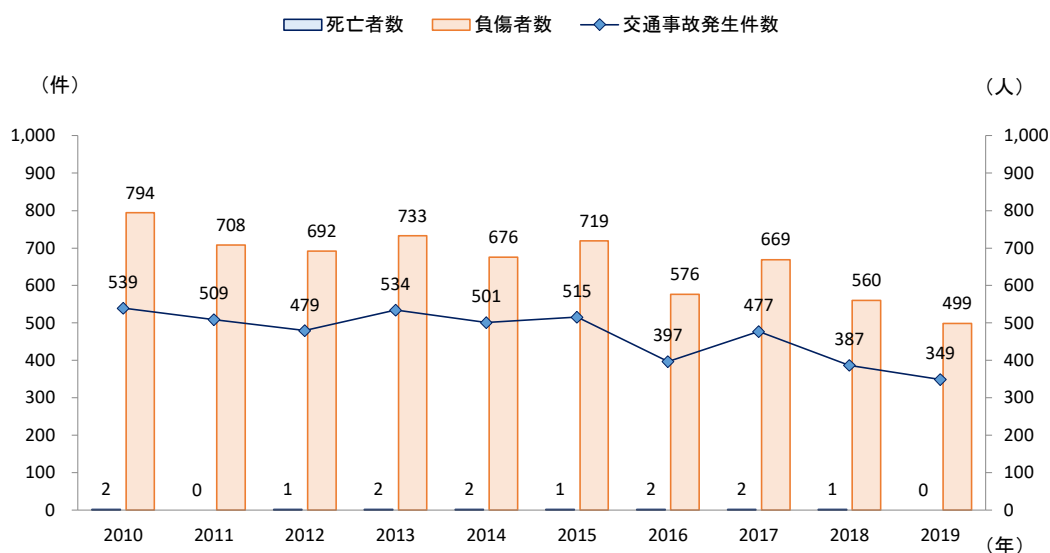


資料) 直方市

■交通事故

交通事故の発生件数については、2016年以降500件を下回り、2016年、2018年、2019年は300件台まで減少した（図表4-14）。

図表4-14 交通事故発生状況

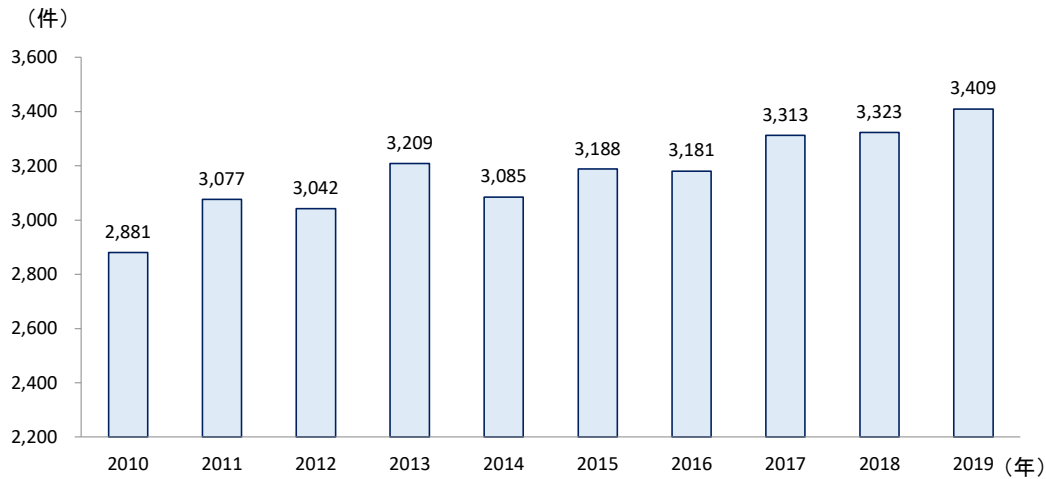


資料) 直方警察署

■救急

救急車の出動数は2011年度以降3,000件台で推移しており、2017年以降、増加傾向にある(図表4-15)。

図表4-15 救急車出動状況推移

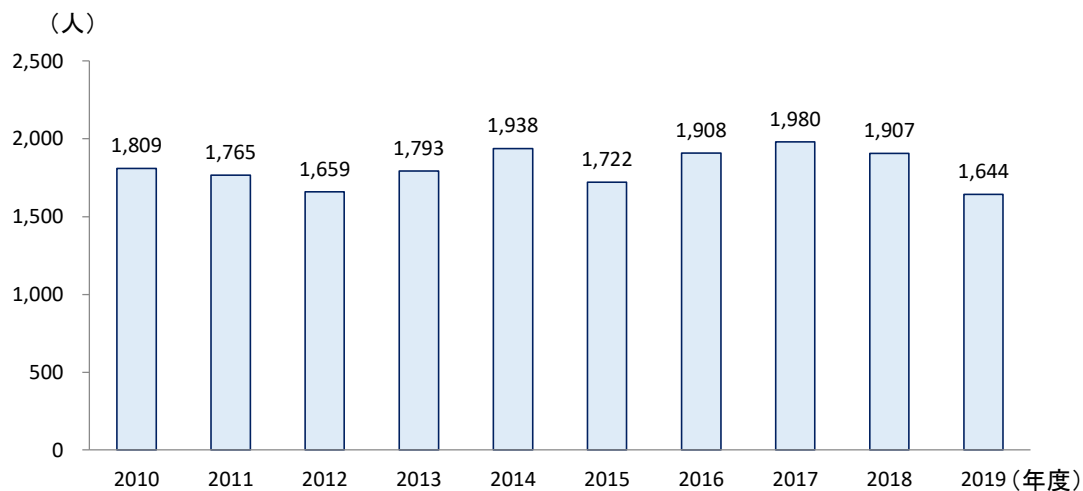


資料) 直方市消防本部

■急患

休日等急患センターの利用者数は、2014年度、2016年度、2017年度、2018年度に1,900人台と多くなっており、2017年度は1,980人と最も多くなっている。(図表4-16)。

図表4-16 休日等急患センター利用者数の推移

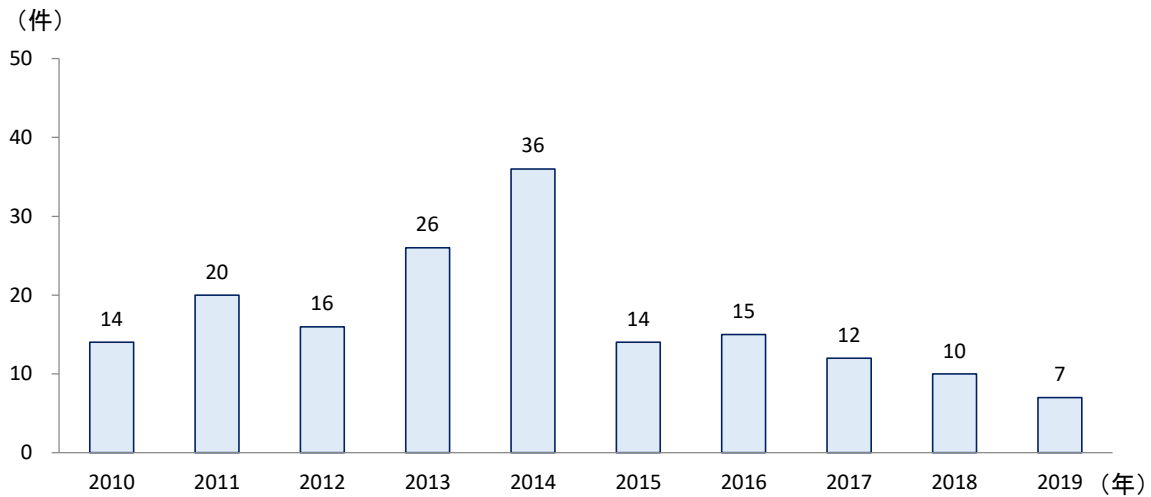


資料) 直方鞍手広域市町村圏事務組合

■火災

火災の発生件数は、2014年度の36件をピークに減少傾向にあり、2019年は7件となっている（図表4-17）。

図表 4-17 火災状況の推移

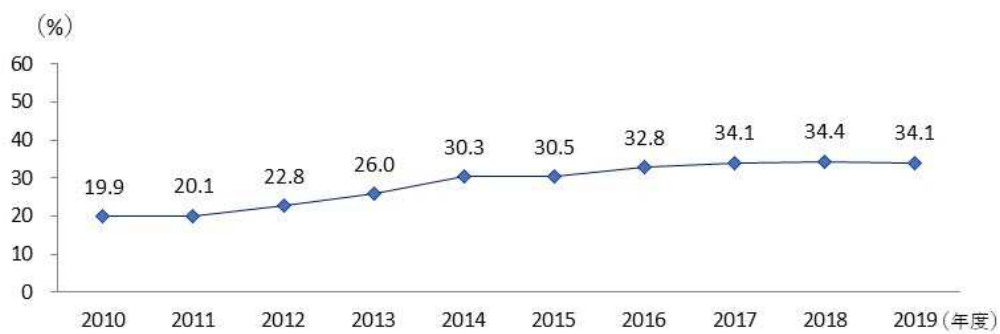


資料) 直方市消防本部

■防災

自主防災組織率は概ね増加傾向にあり、2019年度は34.1%となっている（図表4-18）。

図表 4-18 自主防災組織率の推移



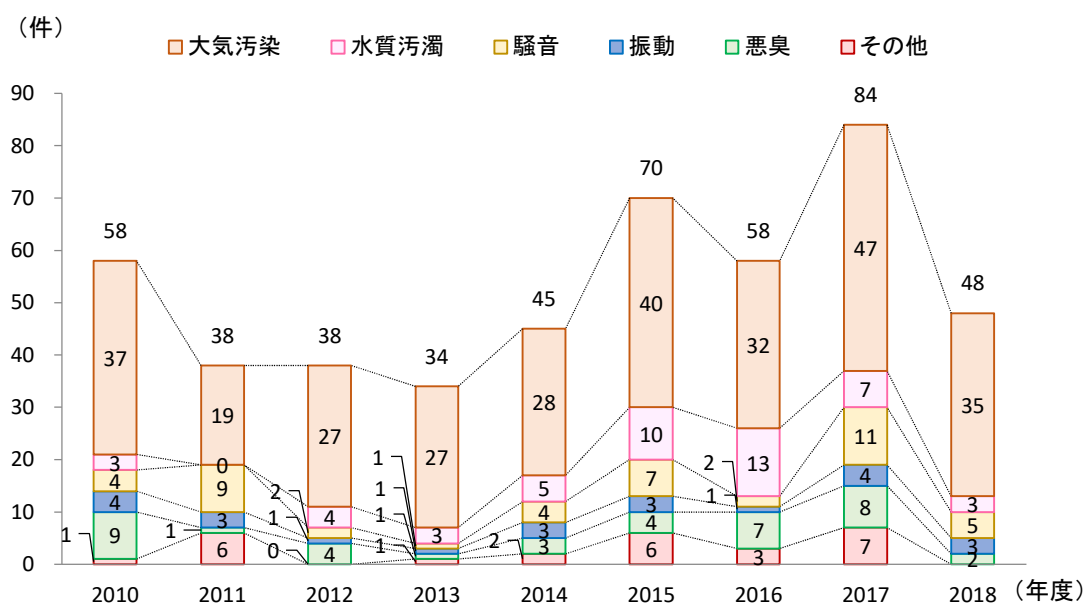
資料) 直方市

(5) 環境

■公害

公害の苦情件数は、2011～2013年度は30件台で推移していたが、2014年度に45件に増加し、2015年度が70件、2017年度が84件と突出して高くなっている。PM2.5などの影響により、大気汚染に関する苦情件数が他よりも多く、2015年度、2017度は40件を超えている（図表4-19）。

図表4-19 公害苦情受付件数の推移

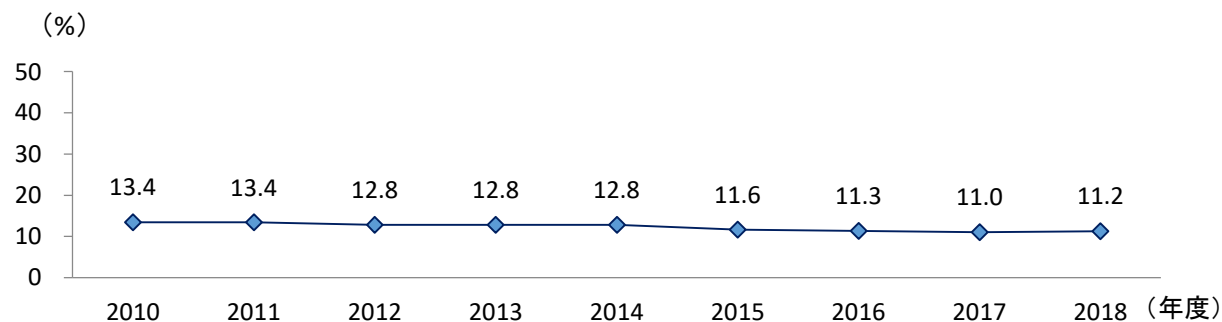


資料) 直方市

■ごみリサイクル

ごみのリサイクル率は、2010年度以降減少傾向にあり、2017年度に11.0%と最も低くなったが、2018年度は11.2%と若干増加した。（図表4-20）。

図表4-20 ごみリサイクル率の推移



資料) 直方市

5. 教育

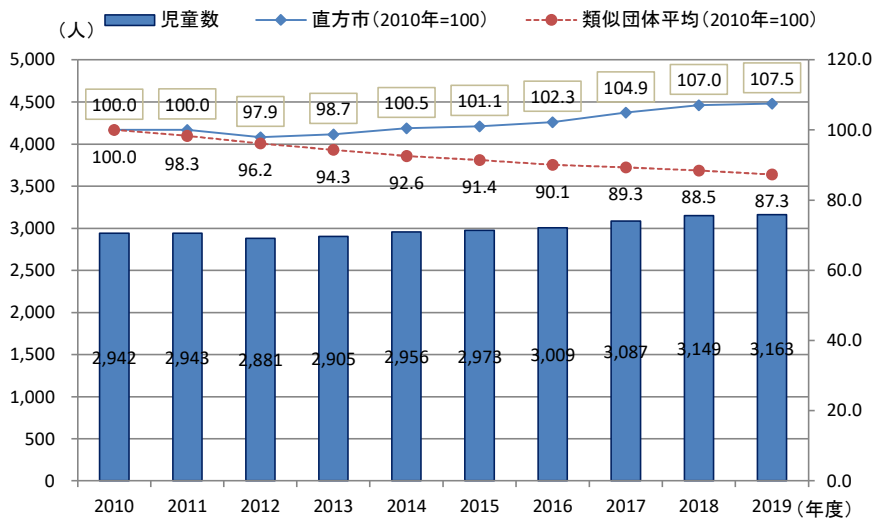
(1) 学校教育

①児童数、生徒数の推移

【小学校】

直方市の小学校児童数は、2013年以降増加傾向にあり2019年は3,163人となった。一方、2010年=100とした指数で見ると類似団体は年々減少傾向にあり、2019年度には87.3まで低下する一方、直方市は20.2高い107.5と差が開いている。(図表5-1)。

図表5-1 小学校児童数の推移



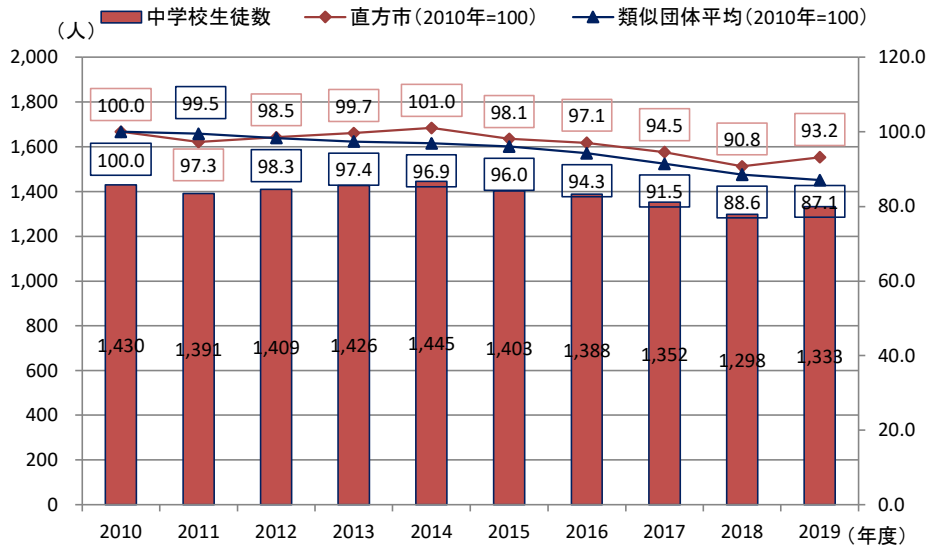
注) 各年5月1日現在の数値

資料) 文部科学省「学校基本調査」(平成22年度～令和元年度)

【中学校】

直方市の中学校生徒数は2015年以降減少傾向にあり、2019年は1,333人となった。また、2010年=100とした指数でみると、2011年以降、類似団体を上回っている（図表5-2）。

図表5-2 中学校生徒数の推移



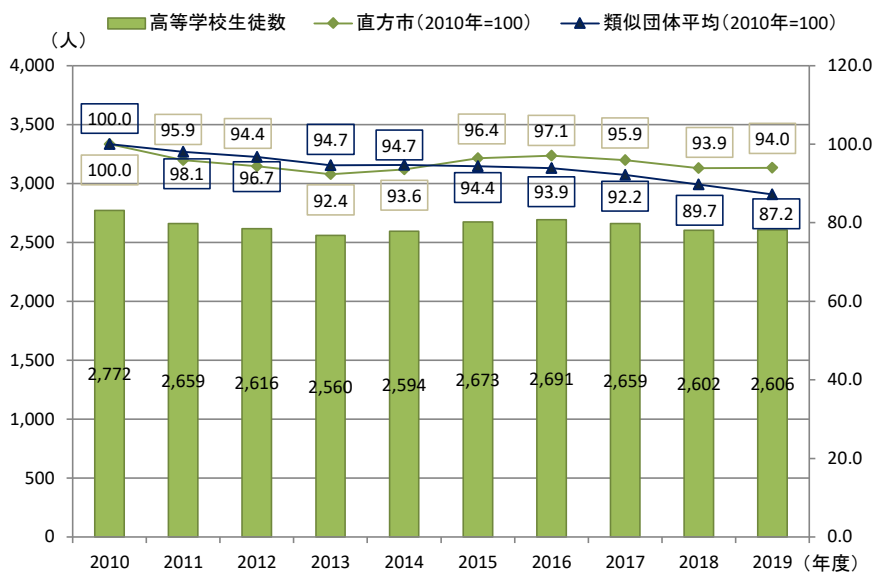
注) 各年5月1日現在の数値

資料) 文部科学省「学校基本調査」(平成22年度～令和元年度)

【高校】

直方市の高校生徒数は2017年以降減少傾向にあり、2019年は2,606人となった。また、2010年=100とした指数でみると、2015年以降類似団体を上回っている（図表5-3）。

図表5-3 高等学校生徒数の推移



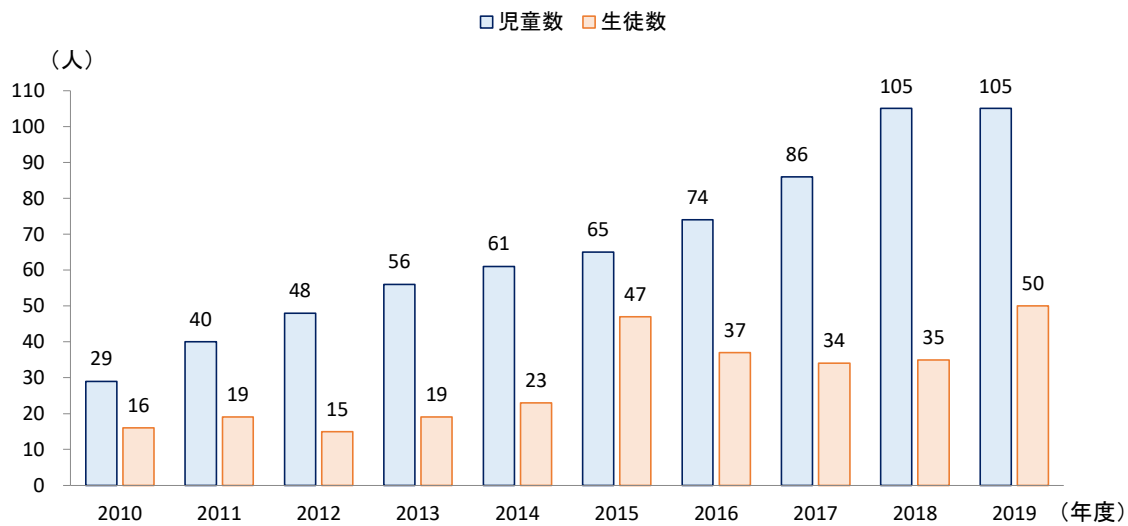
注) 各年5月1日現在の数値

資料) 文部科学省「学校基本調査」(平成22年度～令和元年度)

【特別支援学校】

直方市の特別支援学校の児童数は2010年度以降増加傾向にあり、2019年度は105人となった。また、生徒数は、2010～2014年度は、10人台後半～20人台前半で推移していたが、2015年度に47人に急増した。2016年度以降、30人台で推移していたが、2019年度は50人まで増加した（図表5-4）。

図表5-4 特別支援学校における児童数・生徒数の推移



注) 各年5月1日現在の数値

資料) 文部科学省「学校基本調査」(平成22年度～令和元年度)

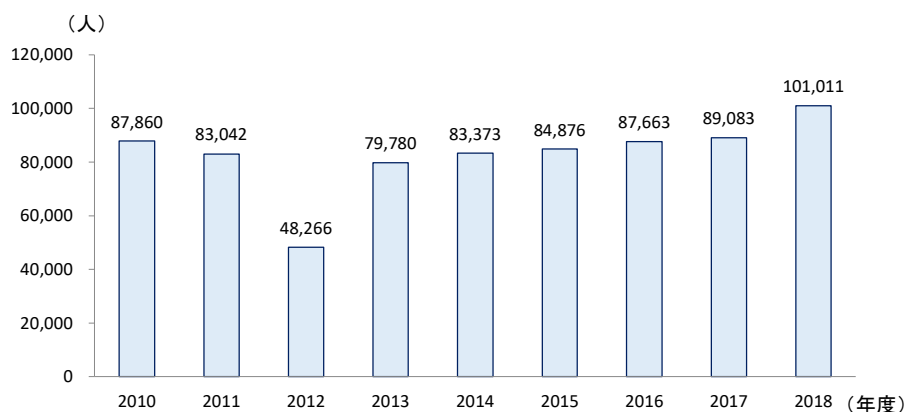
(2) 社会教育

①文化施設などの利用状況

■中央公民館の利用者数

中央公民館の利用者数は、2013年度以降増加傾向にあり、2018年度は過去最高の10万1,011人となった。(図表5-5)。

図表5-5 中央公民館の利用者数の推移

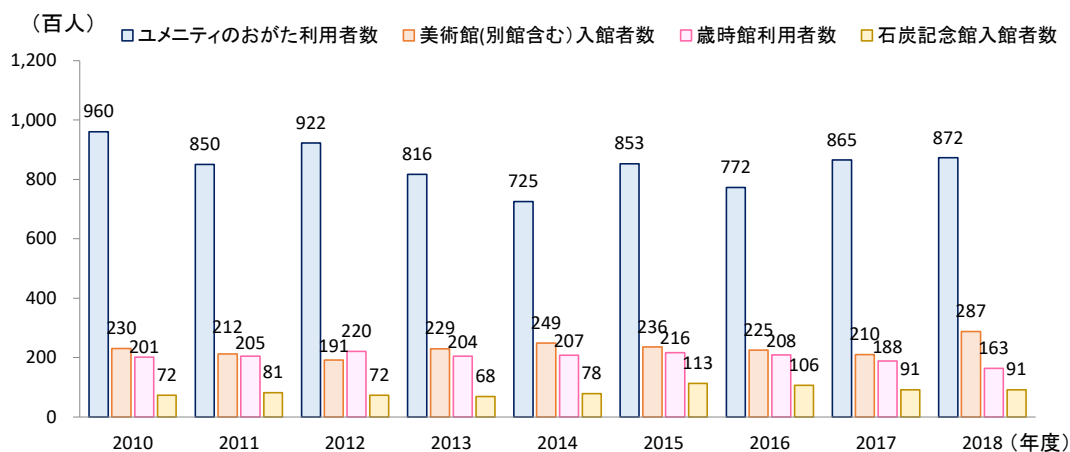


注) 2012年11月～3月耐震工事のため閉館
資料) 直方市

■生涯学習関連施設

ユメニティのおがたの利用者数は、2013年度以降9万人を下回って推移している。美術館は2014年度の2万4,900人をピークに減少傾向にあったが、2018年度は2万8,700人に増加した。歳時館の利用者、石炭記念館の入館者については、2015年度をピークに減少傾向にある。ただし、石炭記念館は2018年度に下げ止まっている(図表5-6)。

図表5-6 生涯学習関連施設利用者・入館者の推移

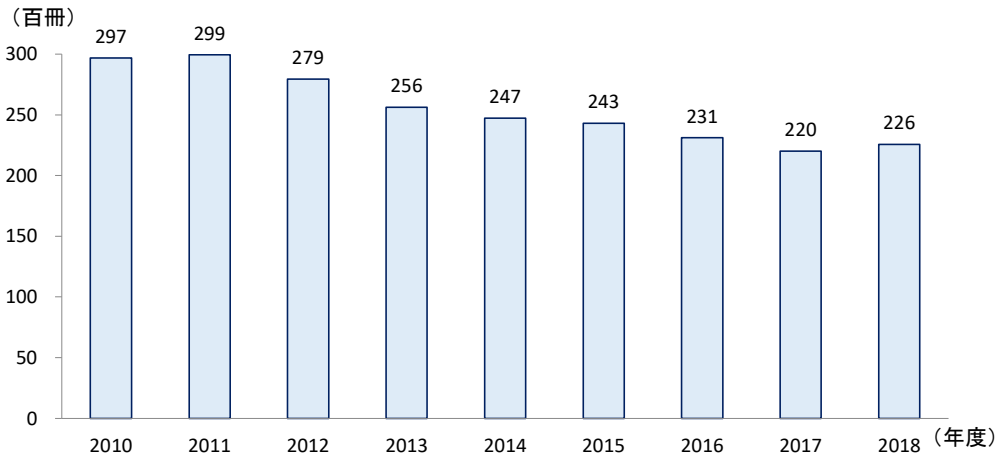


資料) ユメニティのおがた、直方市美術館、直方歳時館、直方市石炭記念館

■図書館

図書館の貸出冊数については、2011年度の2万9,900冊をピーク減少傾向にあったが、2018年度は2万2,600冊と2017年度を若干上回った（図表5-7）。

図表5-7 市立図書館の年間延べ貸出冊数

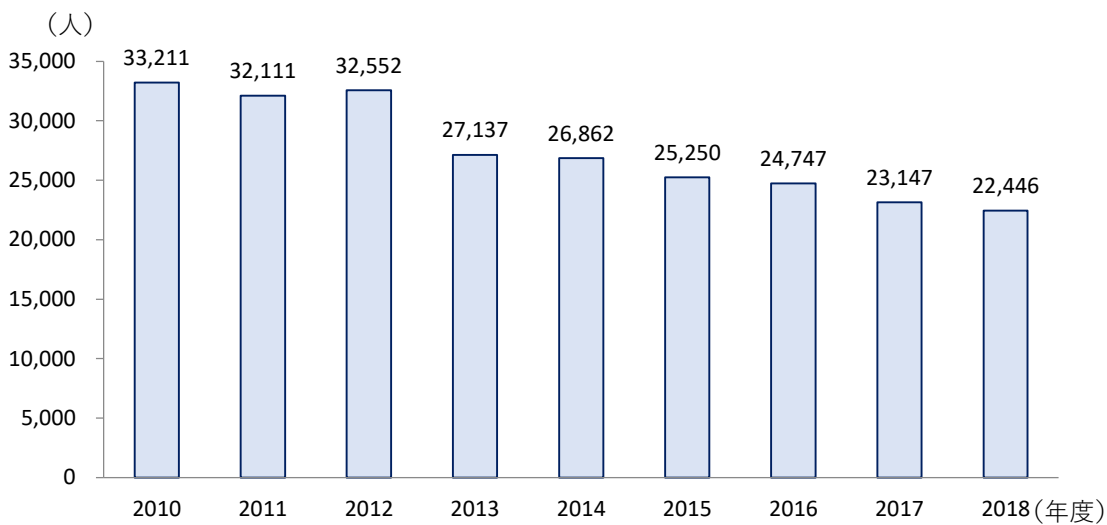


資料) 直方市立図書館

■男女共同参画センター

男女共同参画センターの利用者数は、2013年度以降減少傾向にあり、2018年度は22,446人となっている。（図表5-8）。

図表5-8 男女共同参画センターの利用者数の推移



資料) 直方市

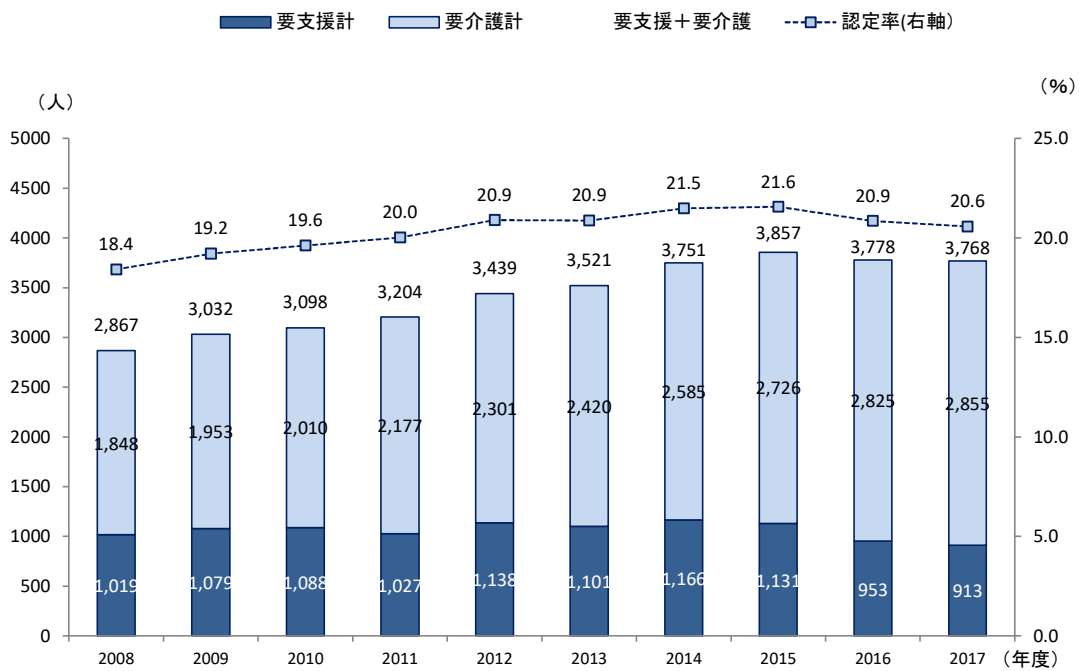
6. 健康、医療・福祉

(1) 市民の健康

①介護の状況

直方市の要支援・要介護者数の合計は増加傾向にあり、認定率は2011年度以降2割を超えている。なお、介護保険制度の影響もあり、2016年度以降の数値が減少している（図表6-1）。

図表6-1 直方市の要支援・要介護認定者・認定率の推移

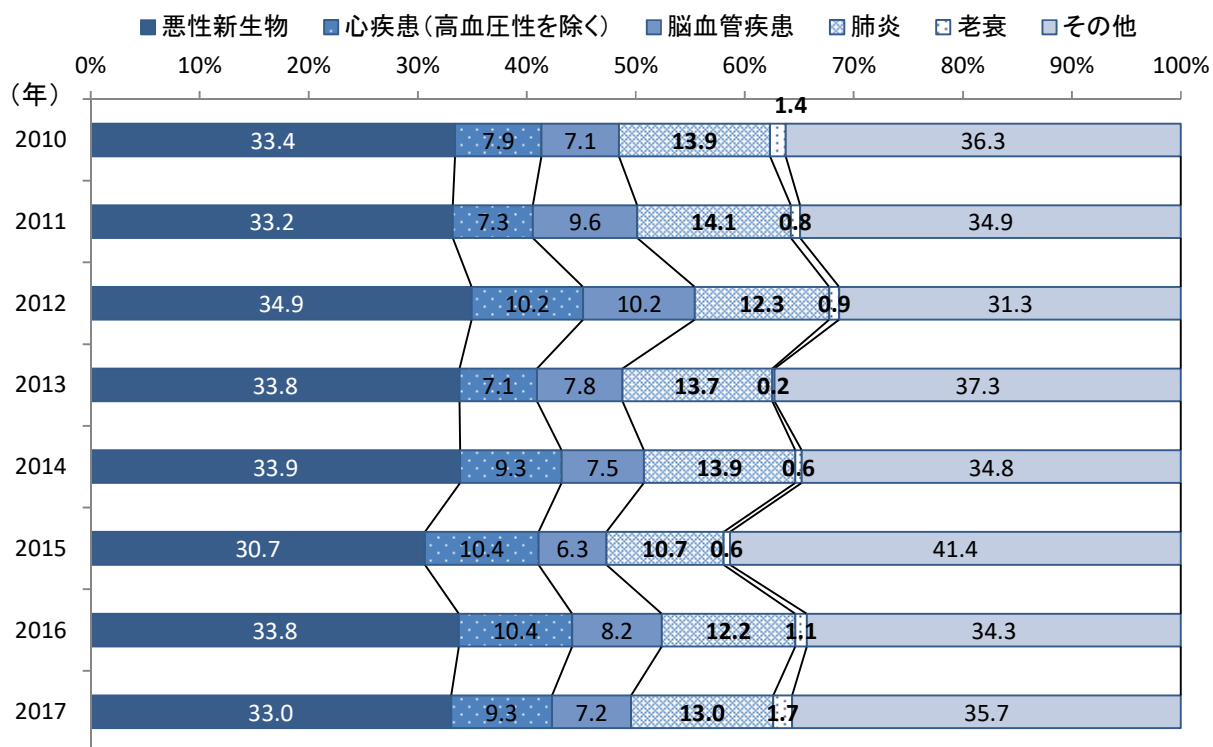


注) 要支援者数、要介護者数、認定率はいずれも第1号被保険者のみ
資料) 福岡県「介護保険年報」(平成20年度～平成29年度)

②死亡原因の状況

直方市の主な疾病別による死亡割合は、「悪性新生物」が最も多くなっている。また、上位5位には「悪性新生物」「心疾患」「脳血管疾患」が入っており、3大生活習慣病が大きな死亡要因となっている（図表6-2）。

図表6-2 死亡原因の状況

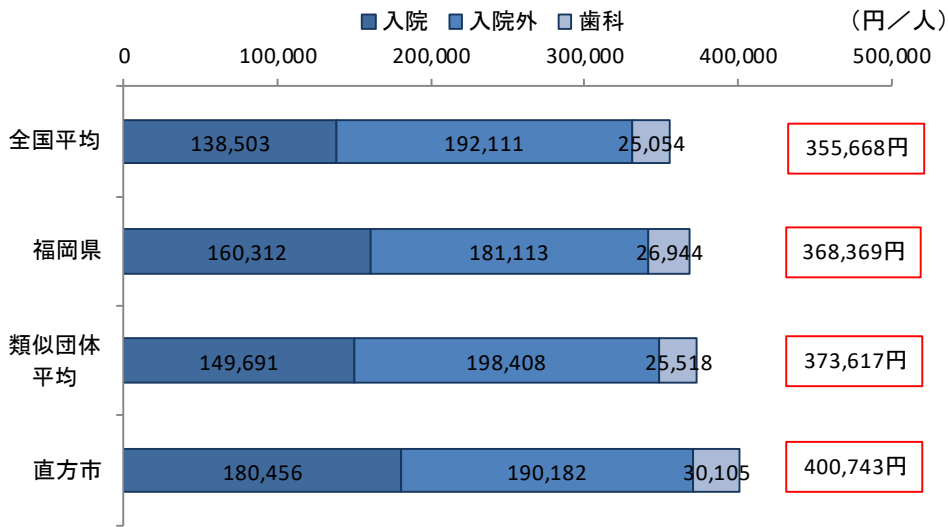


資料) 福岡県「保健統計年報」(平成22年版～平成29年版)

③1人あたりの診療費

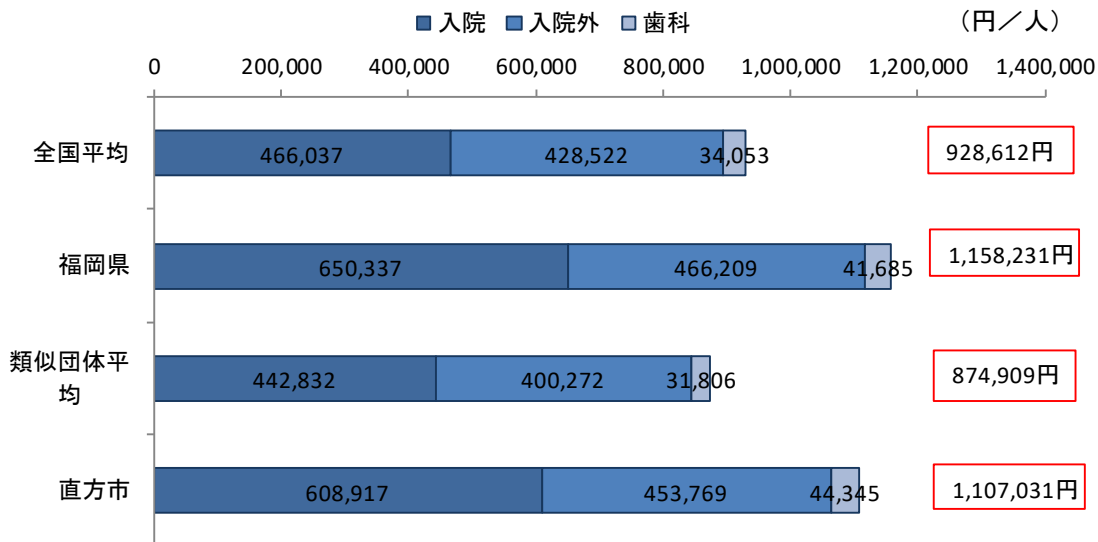
直方市の国民健康保険医療費は400,743円/人と、全国平均、福岡県、類似団体平均のいずれも上回っている(図表6-3)。また、後期高齢者医療制度医療費は1,107,031円/人と、全国平均、類似団体平均を上回っているが、福岡県を51,200円/人下回っている(図表6-4)。また、全国の平均を1として指数化した、医療費の地域差指数をみると、国民健康保険は入院外を除いて福岡県を上回っており、後期高齢者医療制度は、歯科以外は福岡県を下回っている(図表6-5、6-6)。

図表6-3 市町村国民健康保険1人当たり実績医療費(2017年度)



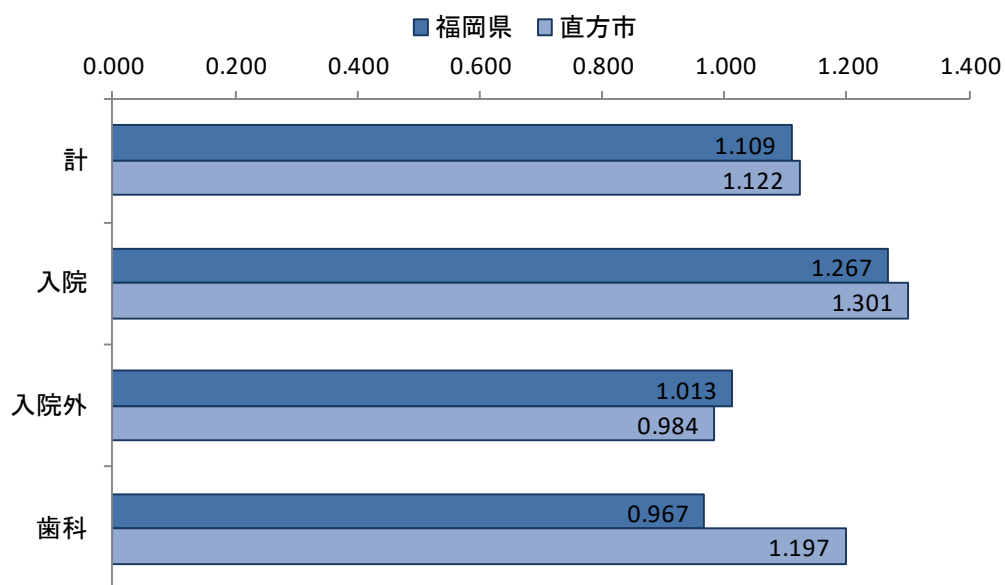
資料) 厚生労働省「平成29年度医療費の地域差分析」

図表6-4 後期高齢者医療制度1人当たり実績医療費(2017年度)



資料) 厚生労働省「平成29年度医療費の地域差分析」

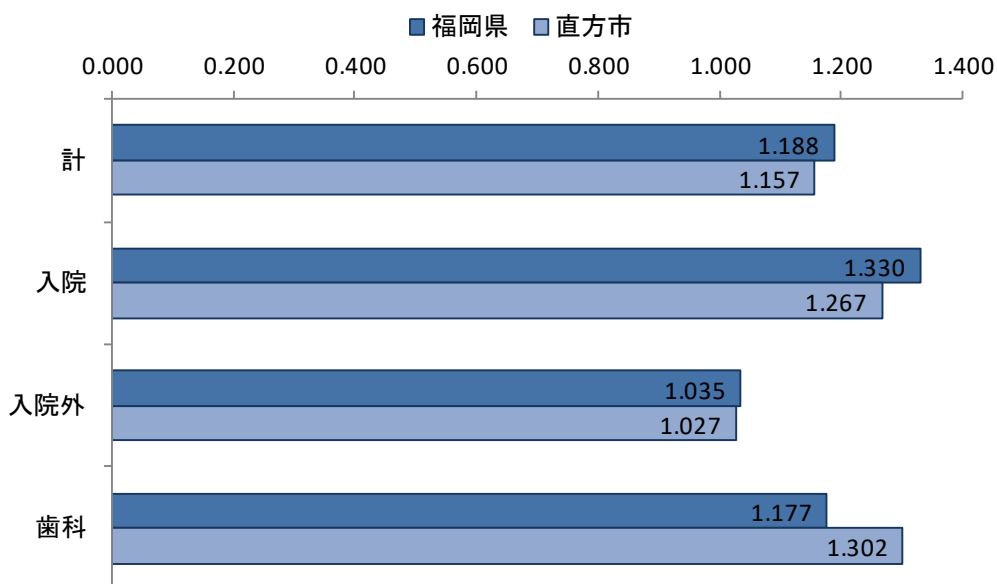
図表 6-5 市町村国民健康保険 地域差指数（1人当たり年齢調整後医療費）（2017年度）



注) 地域差指数とは、医療費の地域差を表す指標として、1人当たり医療費について、人口の年齢構成の相違分を補正し、全国平均を1として指数化したもの。

資料) 厚生労働省「平成29年度医療費の地域差分析」

図表 6-6 後期高齢者医療制度 地域差指数（1人当たり年齢調整後医療費）（2017年度）



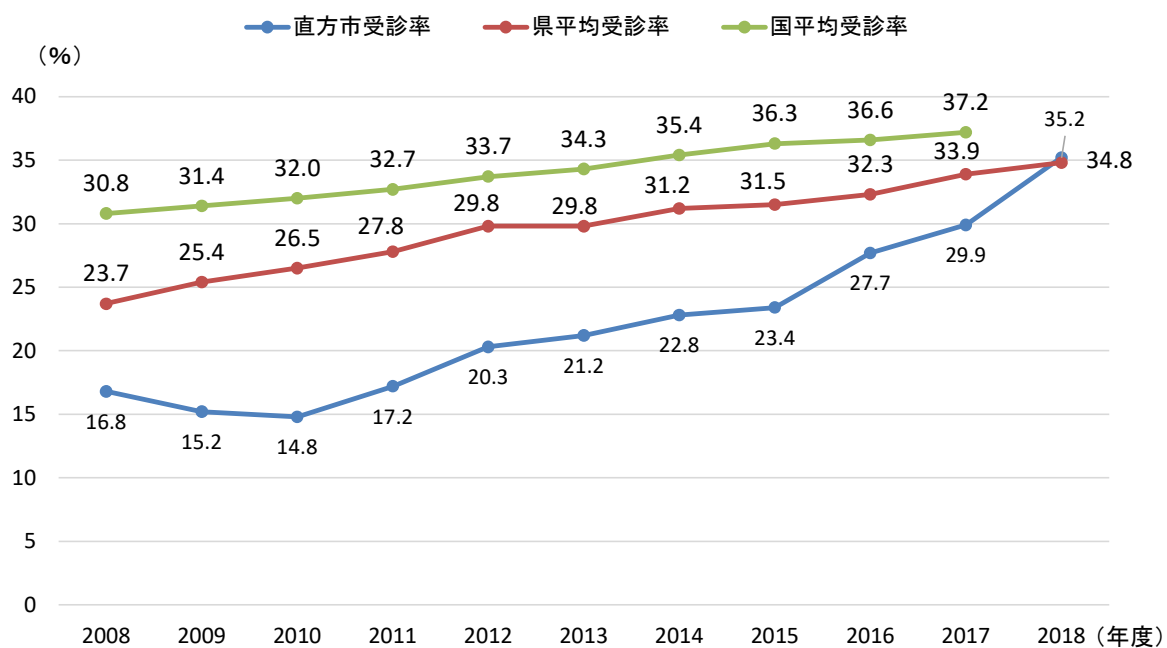
注) 地域差指数とは、医療費の地域差を表す指標として、1人当たり医療費について、人口の年齢構成の相違分を補正し、全国平均を1として指数化したもの。

資料) 厚生労働省「平成29年度医療費の地域差分析」

④国保特定健診受診率の推移

直方市における特定健診受診率は、2011年度以降増加傾向にあり、2017年度までは国、県の平均受診率を経年で下回っていたが、2018年度の特定健診受診率は35.2%まで上昇し、県平均受診率を上回っており、特定健診受診率の上昇に向けた取組の効果が現れている（図表6-7）。

図表6-7 国保特定健診受診率の推移

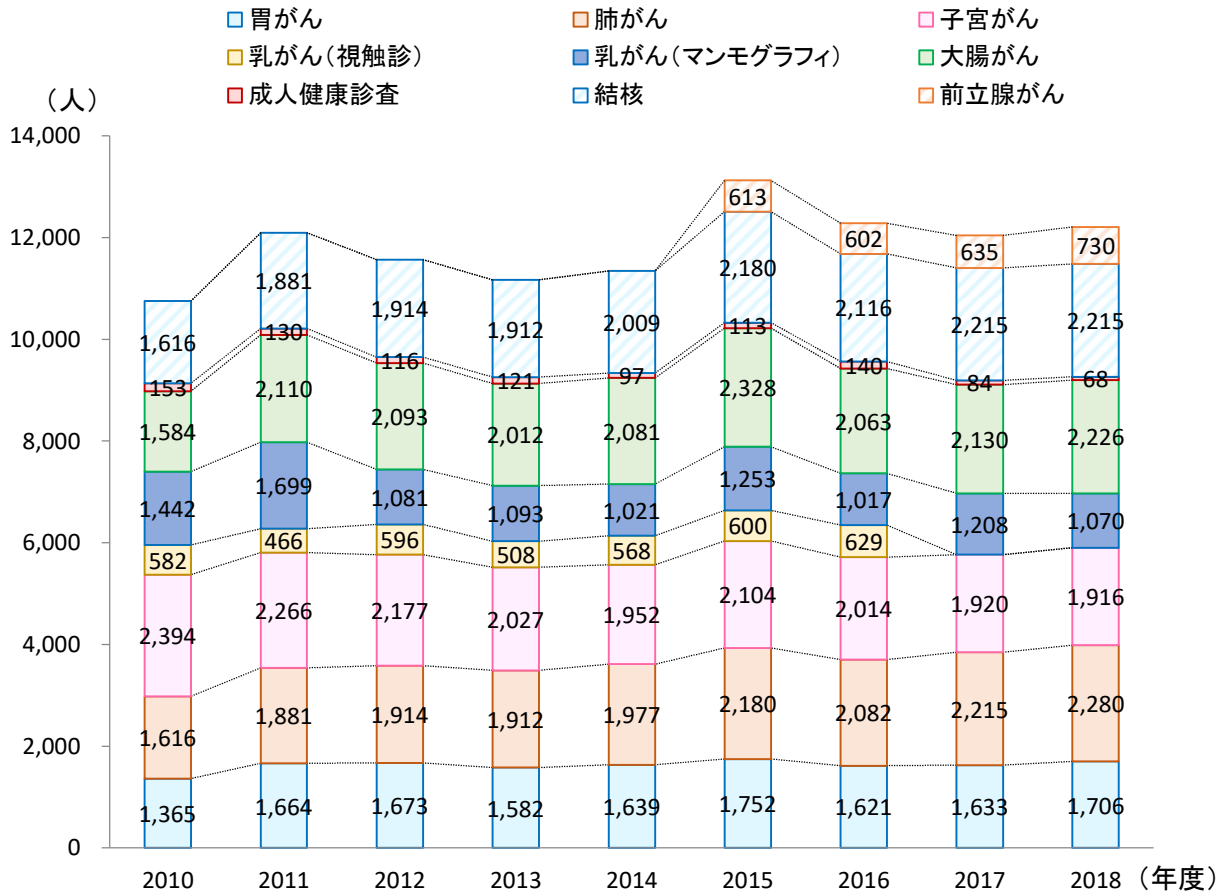


注) 2018年度の国の平均受診率は2020年8月まで未公表
資料) 直方市

■がん検診

がん検診の受診者数の推移をみると、大腸がんや結核受診者の増加、前立腺がん検診の開始などにより、2015年度に受診者は1万3,123人と最も多くなった。2016年度、2017年度は減少傾向にあったが、2018年は増加に転じ1万2,211人となった（図表6-8）。

図表6-8 がん検診 受診者数の推移

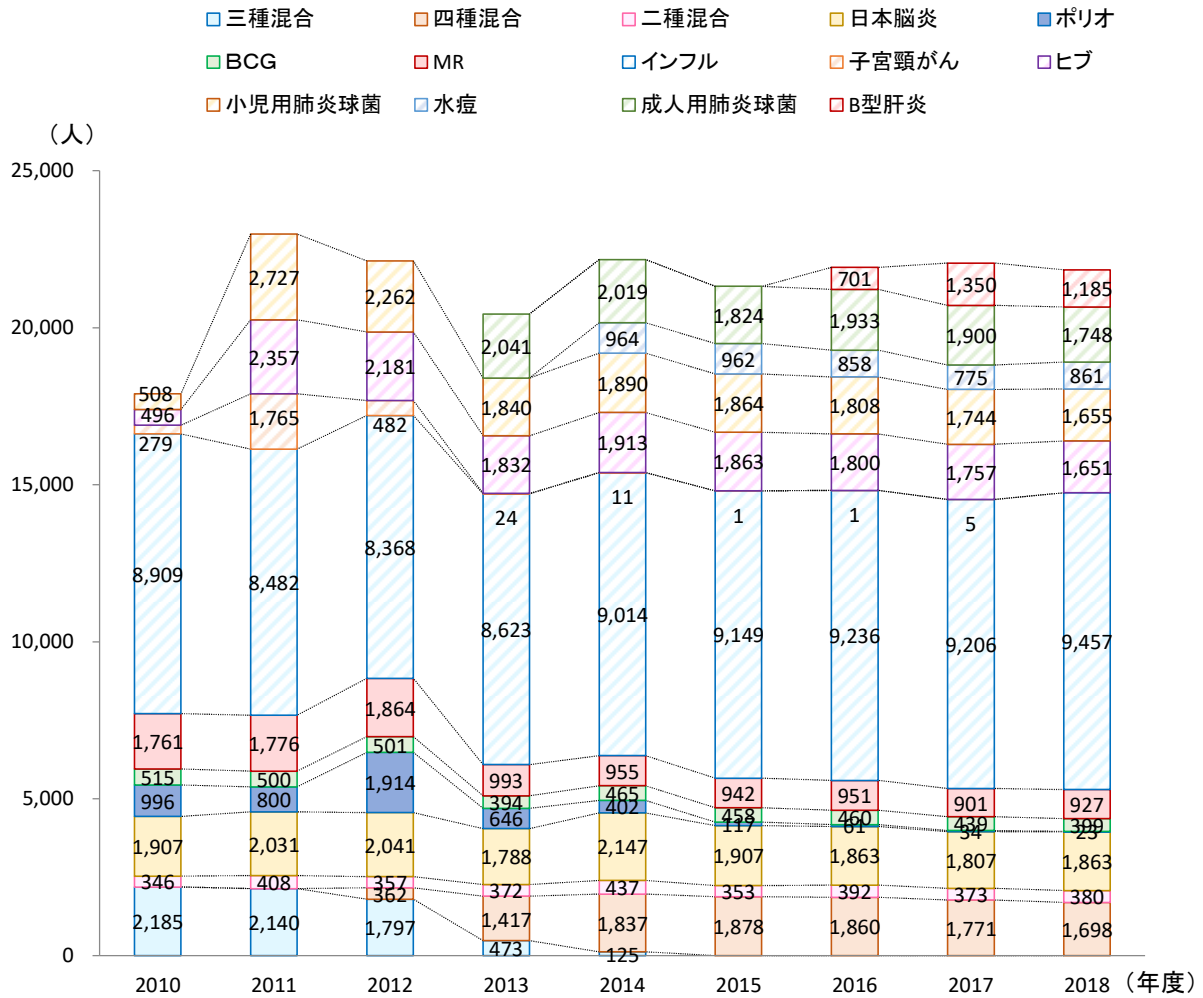


資料) 直方市

■予防接種

予防接種の接種者数の推移をみると、公費による肺炎球菌ワクチン接種が可能になった2011年度以降、同ワクチンの接種者が増加したことで、2010年度の1万7,902人から2011年度には2万2,986人に増加して以降、2万人台を推移している（図表6-9）。

図表6-9 予防接種 接種者数の推移



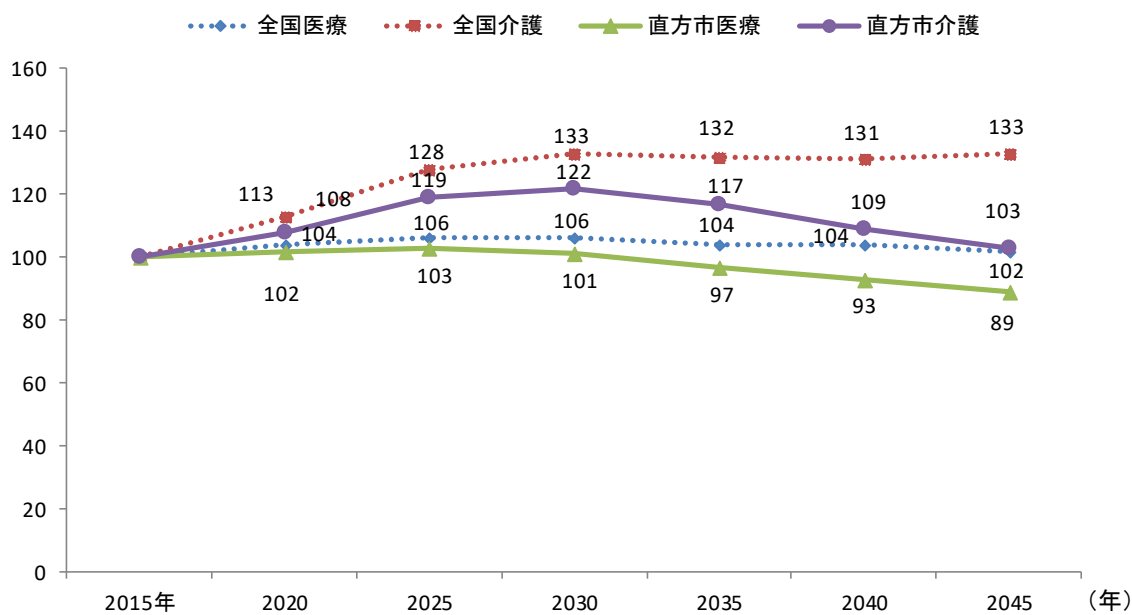
資料) 直方市

(2) 医療、福祉

①医療・介護需要予測

2015年の国勢調査を基準とした直方市の医療需要、介護需要の予測をみると、医療需要は2025年をピークに減少に転じる。また、介護需要は2030年をピークに減少に転じる。なお、医療需要、介護需要ともに全国平均よりも減少幅が大きい(図表6-10)。

図表6-10 直方市の医療・介護需要予測(2015年=100)

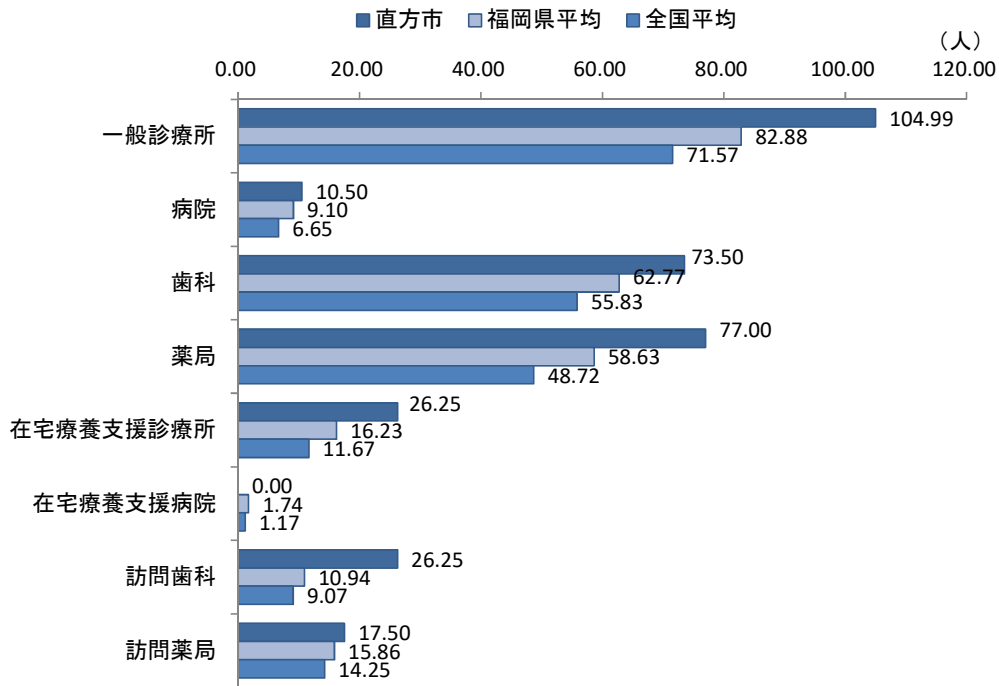


注) 平成27年国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所(2018年3月推計)の将来推計人口を基に予測資料) 日本医師会「地域医療情報システム」

②地域の医療資源

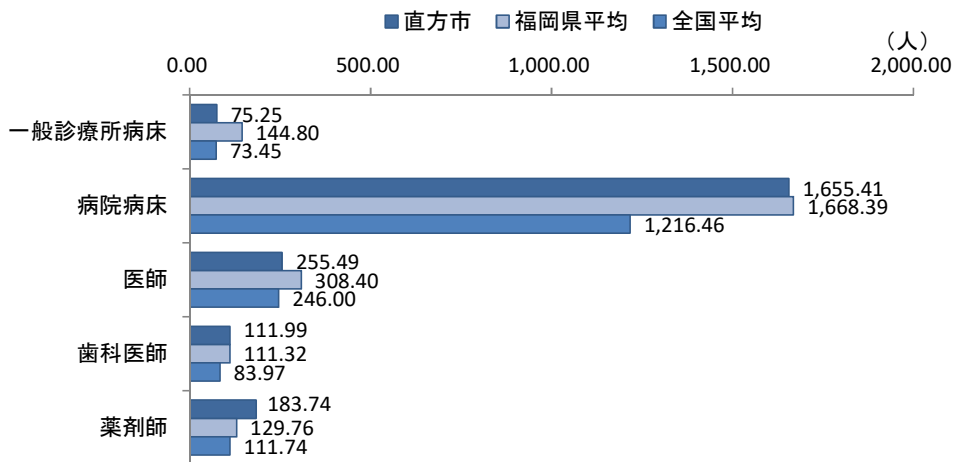
直方市の人口 10 万人あたりの医療施設数をみると、在宅療養支援病院以外は、県平均、全国平均を上回っている。(図表 6-11)。一方、病床数、医師数をみると、病院病床は、県と同様全国平均を大幅に上回っており、入院体制が整っているといえる(図表 6-12)。

図表 6-11 直方市の医療施設 (人口 10 万人当たり)



注) 平成 27 年国勢調査、2019 年 11 月現在の地域内医療機関情報の集計値
資料) 日本医師会「地域医療情報システム」

図表 6-12 病床数、医師数 (人口 10 万人当たり)

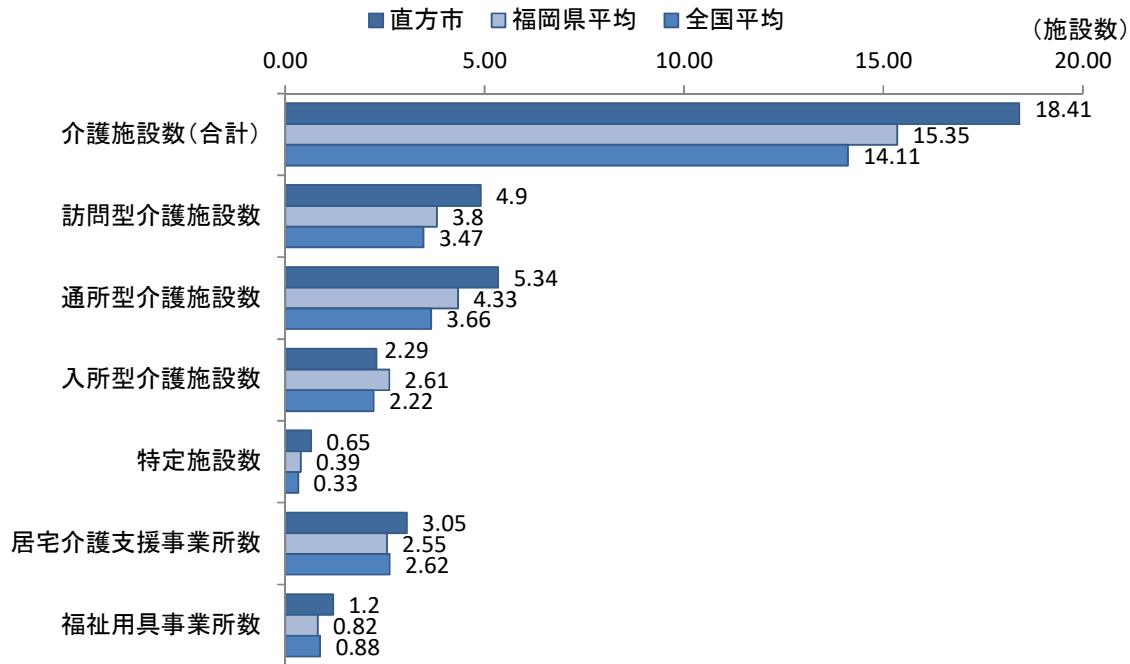


注) 平成 27 年国勢調査、2019 年 11 月現在の地域内医療機関情報の集計値
資料) 日本医師会「地域医療情報システム」

③地域の介護資源

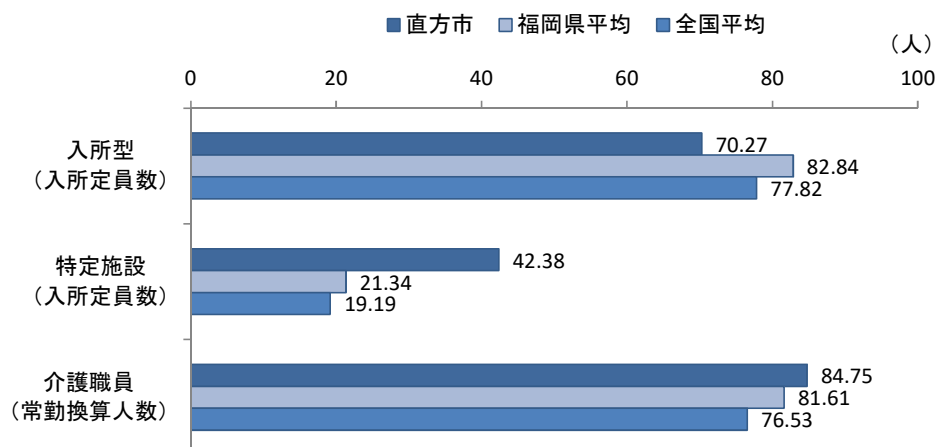
直方市の75歳以上1千人当たりの介護施設についてみると、施設数合計は、県平均、全国平均を上回っている（図表6-13）。また、入所定員数は、特定施設で県平均、全国平均を大幅に上回っているが、入所型はいずれも下回っている。介護職員数はいずれも、県、全国平均いずれも若干上回っている（図表6-14）。

図表6-13 介護施設種類別施設数（75歳以上1千人当たり）



注) 平成27年国勢調査、2020年2月現在の地域内医療機関情報の集計値
資料) 日本医師会「地域医療情報システム」

図表6-14 施設種類別定員数、介護職員数（75歳以上1千人当たり）



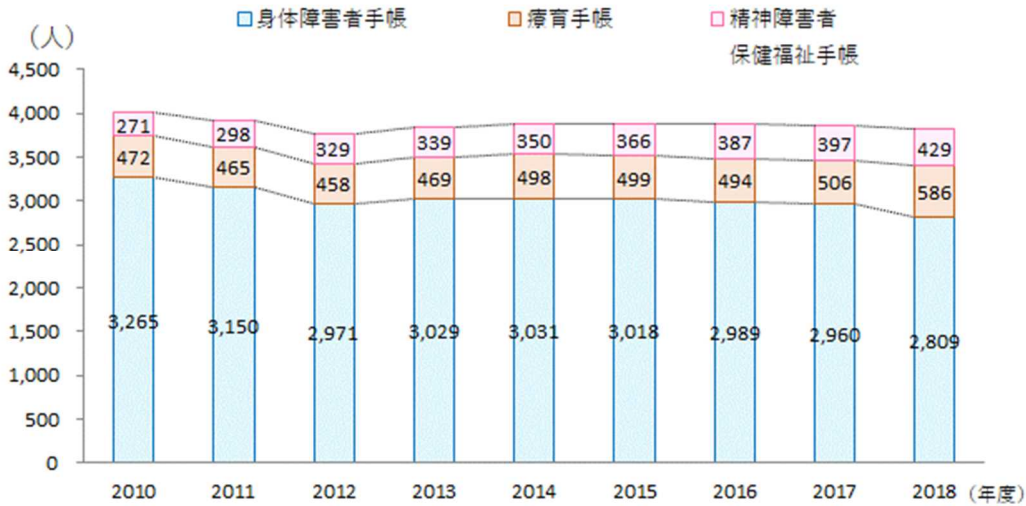
注) 平成27年国勢調査、2020年2月現在の地域内医療機関情報の集計値
資料) 日本医師会「地域医療情報システム」

④市民の福祉

■身体障害など

身体障害者手帳・療育手帳の交付状況をみると、全体としては横ばいで推移しているが、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付件数が増加傾向にある（図表 6-15）。

図表 6-15 身体障害者手帳・療育手帳交付状況の推移

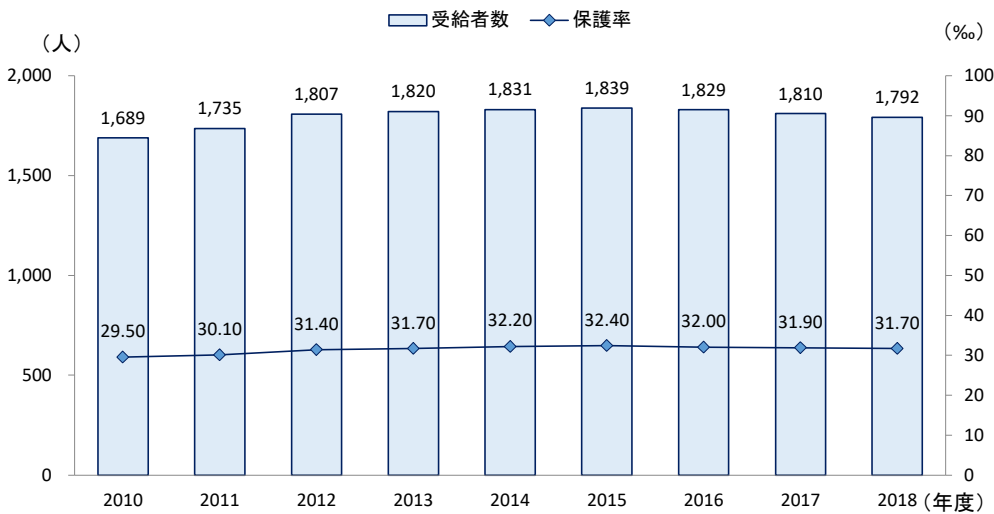


資料) 直方市

■生活保護

生活保護受給者、保護率は増加傾向にあったが、2015年度の1,839人（32.40%）をピークに減少に転じている（図表 6-16）。

図表 6-16 生活保護受給者数・保護率（%）の推移

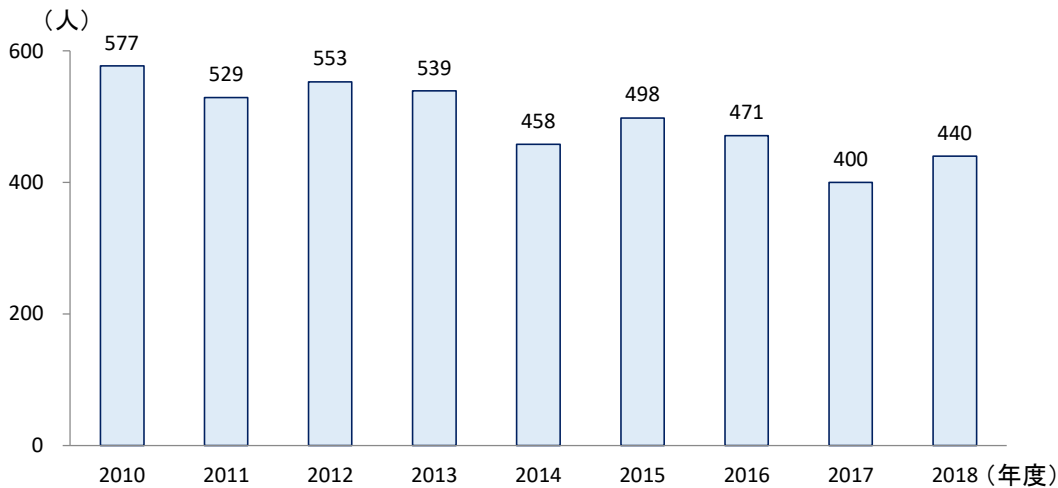


資料) 直方市

■母子健康

母子手帳の交付数は、2014年度に減少して以降、400人台で推移している（図表6-17）。

図表6-17 母子手帳交付数の推移

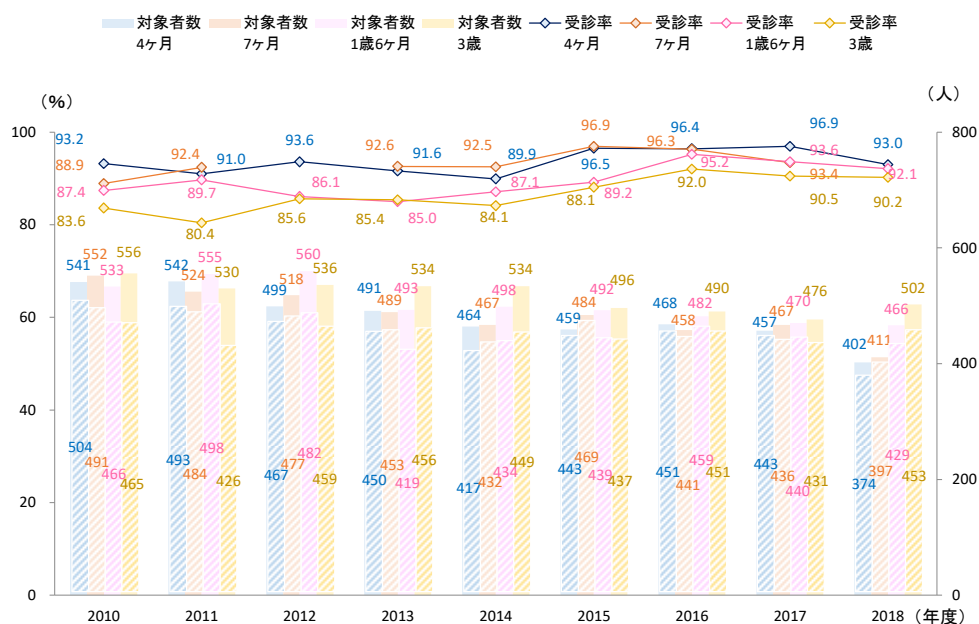


資料) 直方市

■乳幼児健康診査受診率

年齢が上がるにつれ、受診率が低い傾向にあり、1歳6ヶ月、3歳検診は80%台で推移していたが、2016年度以降、全ての年齢での受診率が90%を超えている（図表6-18）。

図表6-18 乳幼児健康診査受診率の推移（4ヵ月・7ヵ月・1歳6ヵ月・3歳児健診）



資料) 直方市

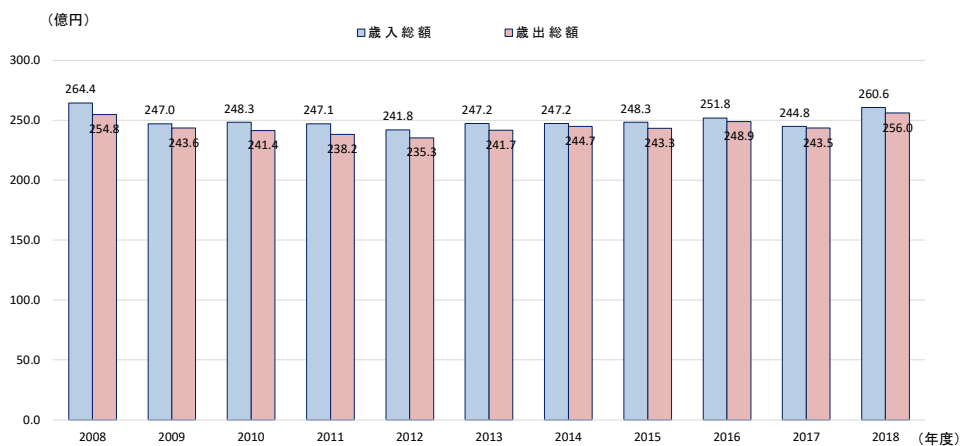
7. 行財政

直方市の歳入の推移をみると、2009年度以降、2016年度、2018年度を除き、240億円台で推移していたが、2018年度は前年度から15.8億円増加し260.6億円となった（図表7-1）。

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、2008年度が101.1%と100%を超えたが、それ以降は90%台後半で推移している。なお、類似団体は80%台後半～90%台前半で推移しており、直方市は類似団体を経年で上回っている。また、財政力指数は、2015年以降上昇傾向にあるものの、一貫して類似団体を下回っている。公債費比率については、財政の健全性においては10%を超えないことが望ましいとされている。直方市では、2008年度に14.9%と10%を超えていたが、以降減少傾向にあり、2018年度は6.7%まで低下している（図表7-2）。

■歳入・歳出額の推移

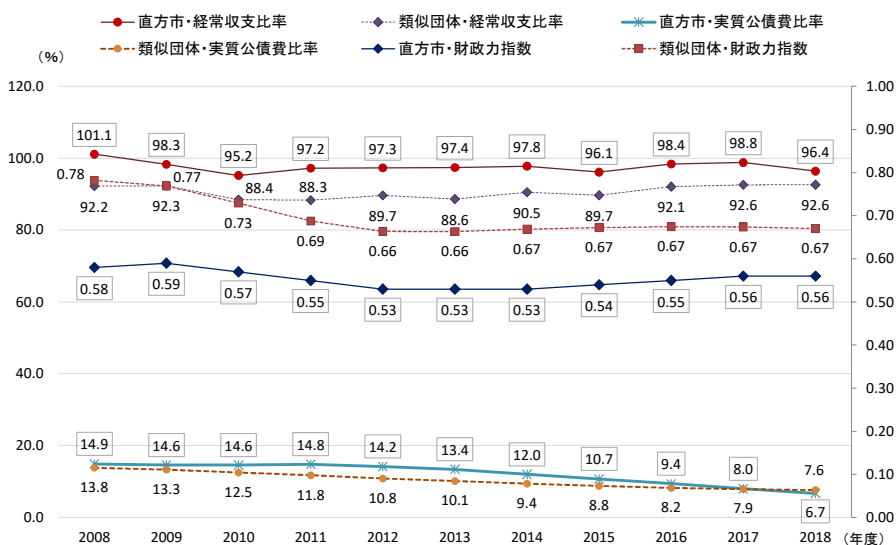
図表7-1 歳入・歳出額の推移



資料) 福岡県「普通会計決算及び健全化判断比率」

■財政構造の弾力性

図表7-2 経常収支比率、財政力指数の推移（直方市・類似団体）

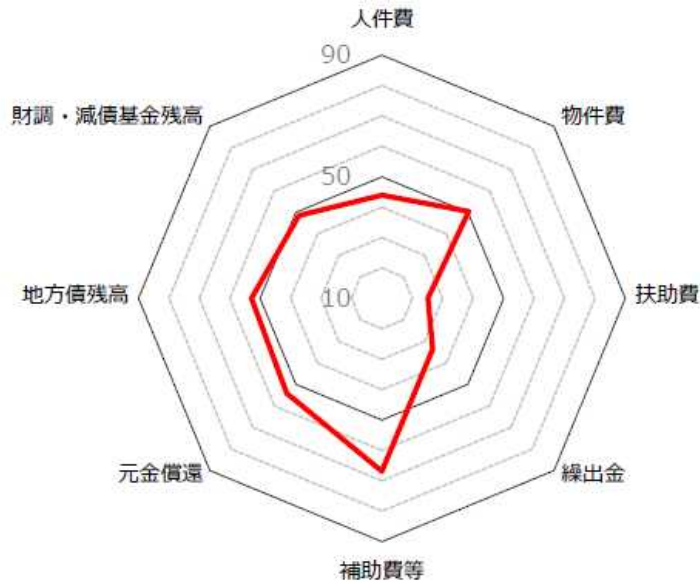


資料) 福岡県「普通会計決算及び健全化判断比率」

■財政状況偏差値

全国の市平均（偏差値 50）と直方市の財政指標を比較してみると、扶助費、繰出金の偏差値が低く、全国よりも多い傾向にある。一方、補助費等は全国よりも偏差値が高く、補助費が少ない傾向にある（図表 7-3）。

図表 7-3 直方市の財政状況偏差値（全国都市比較による相対評価）（2017 年度）



注) 政令市除く全国 770 市を母集団とする平均・標準偏差・偏差値による相対評価。偏差値 50（平均値）との離れ具合を見ることで、相対的な財政状況を把握するもの。

資料) 地方公共団体金融機構「財政分析チャート Octagon」より作成

【用語解説】

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値をいう。財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く 1 を超える団体は、普通地方交付税の交付を受けない。

公債費比率

公債費比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標の一つで、公債費（地方債を借り入れた際、定められた条件に従って、毎年度元金の償還及び利子の支払の経費の総額）の一般財源に占める割合。通常は、財政構造の健全性に影響を与えないためには 10% を超えないことが望ましいとされている。

8. 第6次直方市総合計画策定に向けた課題整理

(1) 人口・人の流れ

20～30 歳代の流出抑制と流入促進

直方市の社会増減をみると、2012年、2016年、2019年度を除き、転出者が転入者を上回る転出超過となっている。また、男女ともに20～30代前半の移動が多く、直近の2018年・2019年平均では、男性は転入超過である一方、女性は転出超過となっている。今後は、20～30歳代の若い世代の流出を防ぐとともに、近隣地域から、転出先として選択してもらえるような定住施策が求められる。

(2) 産業・雇用

各産業の生産性向上

直方市の産業における労働生産性をみると、「医療、福祉」以外の産業は基準を下回り、全国よりも労働生産性が低くなっている。市内産業の労働生産性を上げるためには、企業においてIT化を進め、さらにIoT・AI・ロボット等先進技術の導入を促して行くことが重要になる。しかし、市内においては、これらの要となる情報通信業の集積が進んでいないため、関連する企業の誘致、起業支援を検討することが求められる。

生活の利便性を向上させるサービス産業の充実

福岡県における直方市の小売業吸引力指数をみると1を超えており、大型商業施設立地による周辺地域からの需要を取り込んでいることが分かる。一方、中心市街地である商店街の年間販売額は減少傾向にある。市民意識調査結果において、商業振興は満足度が低い分野であり、特に商店街活性化に対する要望が多数聞かれる。

インターネット販売の台頭、価値観の多様化により、商店街に限らず小売業態は転換期を迎えており、人口減少も伴って、実店舗販売の厳しさは増していくと予想される。そのため、商店街の活性化策としては、IT事業所、シェアオフィス、ヘルスケアサービスなど、小売業態以外のサービス業の取り込みが重要となる。

観光客拡大に向けた地域資源の再発掘・磨き上げ

のおがた夏まつりやおがたチューリップフェアは、直方市を代表するイベントとして定着しているが、観光入込客数は、若干減少傾向にある。イベントは天候に左右されやすいため、今後、観光客数の底上げを図るためには、直方市内の地域資源を改めて見直し、その魅力を十分に発信していくことが重要となる。

農業の集約化

直方市の農業の特徴としては、耕地面積が1ha未満の小規模で農業販売額が100万円未満と少ない農家が多い。農家数は減少傾向にあるものの、専業農家数は横ばいで、耕作放棄地は減少傾向にある。今後は、高齢化による離農が加速すると考えられるため、新規就農支援を図ると同時に、農地の流動化を進め、専業農家等、意欲ある経営体への農地集約を図ることが重要となる。

(3) 結婚・出産・子育て

安心して出産・子育てができる環境の整備

直方市の出生数は、出産可能年齢に属する女性の減少等を背景に年々減少しており、今後、現在の出生数を維持していくためには、子育て世代が安心して出産・子育てできる環境を整えていくことが重要となる。市民意識調査においては、「地域における子育て環境の充実」や「子育てにおける公的支援」への評価は、満足度、重要度ともに高い傾向が見られたが、「子育て支援の内容が不十分」「子育て支援の情報発信」や「経済的支援の内容」については、不満が高い項目となっている。共働き世帯の増加や価値観の変化など、子育て世代のニーズをくみ取りながら、支援内容、情報発信の充実を図る必要がある。

待機児童解消に向けた、保育士確保

直方市の保育所における待機児童は、2018 年度まで年度初めに解消されていたが、2019 年度から年度初めの待機児童数が 17 名発生している。待機児童の発生は、全国的な保育士不足が要因の 1 つとなっていることから、今後、保育士の確保に向けた取り組みを強化する必要がある。

(4) 地域生活環境

空き家の維持管理、適切な利用

直方市では、住宅ストックの上昇に伴い増加していた空き家数は、直近では減少しているが、福岡県全体の空き家率と比較すると高い。市民意識調査においては、「良好な住環境の確保」で不満とする理由では「空き家が増えた」が多くみられた。空き家対策として、老朽危険物件については、所有者による適切な解消を促すとともに、優良な空き家については、入居者のニーズにあった居住空間へのリフォームを支援しながら、移住・定住者への斡旋をスムーズに図っていくことも求められる。

市内公共交通網の維持

市内の路線バスについては、減少傾向にある。利用者が減少することで路線や便数の見直しが行われる恐れがあるが、高齢化による免許返納等で、日常的に車が運転できない市民の増加が予想されることから、市内でのバス路線を維持していくことが重要となる。利用者の減少が路線減少に拍車をかけるため、市民への利用促進・啓発を行うことも求められる。

市民が主体となった地域づくりのための自治組織維持、拡大

市民が主体となった地域づくりにおいては、自立した自治組織の経営が重要となる。近年、子育て世代の共働きや、一人暮らしの高齢者の増加、予想外の災害発生など、地域で支えあうコミュニティの果たす役割が重要であることが再認識されている。そのような自治組織の中心となるのが「自治会」であるが、直方市では自治会への加入率が年々減少傾向にある。定年延長や共働き世代の増加により、自治会運営に携わる時間的余裕がない人も増えているなど、社会情勢の変化による影響も考えられる。今後は、これまでの慣習にとらわれない効率的な運営方法の模索など、自治会の加入率向上に向けたこれまでの取組とは異なる新たな取組の検討も求められる。

(5) 教育

生涯学習のための環境整備

生涯学習関連施設の利用者数については、美術館は2014年、歳時館、石炭記念館は2015年度以降2017年度にかけて減少傾向にある。また、図書館の貸出冊数は、2011年度以降、2017年度にかけて同様に減少している。近年、世代に関わりなく、趣味や興味・関心が多様化していることから、市民のニーズに応じた生涯学習環境を整備していくとともに、各施設が現在取り組んでいる利用者の減少傾向に歯止めをかける施策について、長期的な視点から継続して取り組むことが重要となる。

(6) 健康、医療・福祉

健康寿命を延ばすための取り組みの充実

直方市は、国民健康保険、後期高齢者の1人当たりの医療費が類似団体と比較して高額である。特定健診受診率は増加傾向にあるものの、国の目標とする受診率を下回っているため、特定健診の受診を促すなど、生活習慣病の改善や症状が悪化する前の受診促進などを図っていく必要がある。また、介護認定率は2割を超えているため、高齢者層に対して日常的な運動や社会参加を促していくことが重要になる。

(7) 行財政

扶助費・繰出金の抑制

財政構造の弾力性を示す指標の1つである経常収支比率は、90%台後半で推移しており、類似団体と比較して高い水準にある。この要因としては、全国平均と比較すると、直方市の扶助費や繰出金が高いことが挙げられる。今後、財政の弾力性を高めていくためには、支出の大きい扶助費、繰出金の抑制を図ることが重要となる。